

(別冊)

- |           |                          |
|-----------|--------------------------|
| 議案第 2 2 号 | 令和 8 年度八百津町一般会計予算        |
| 議案第 2 3 号 | 令和 8 年度八百津町国民健康保険特別会計予算  |
| 議案第 2 4 号 | 令和 8 年度八百津町後期高齢者医療特別会計予算 |
| 議案第 2 5 号 | 令和 8 年度八百津町介護保険特別会計予算    |
| 議案第 2 6 号 | 令和 8 年度八百津町水道事業会計予算      |
| 議案第 2 7 号 | 令和 8 年度八百津町下水道事業会計予算     |



議案第 号

## 令和8年度 八百津町一般会計予算

令和8年度八百津町一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,588,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和8年3月2日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 町 税		1, 574, 986
	01. 町 民 税	544, 100
	02. 固 定 資 産 税	933, 036
	03. 軽 自 動 車 税	44, 850
	04. た ば こ 税	53, 000
02. 地 方 譲 与 税		120, 854
	01. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	17, 000
	02. 自 動 車 重 量 譲 与 税	66, 000
	03. 森 林 環 境 譲 与 税	37, 854
03. 利 子 割 交 付 金		1, 500
	01. 利 子 割 交 付 金	1, 500
04. 配 当 割 交 付 金		10, 000
	01. 配 当 割 交 付 金	10, 000
05. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		8, 000
	01. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8, 000
06. 法 人 事 業 税 交 付 金		20, 000
	01. 法 人 事 業 税 交 付 金	20, 000
07. 地 方 消 費 税 交 付 金		270, 000
	01. 地 方 消 費 税 交 付 金	270, 000

(単位：千円)

款	項	金額
08. ゴルフ場利用税交付金		26,500
	01. ゴルフ場利用税交付金	26,500
09. 環境性能割交付金		1,000
	01. 環境性能割交付金	1,000
10. 地方特例交付金		21,000
	01. 地方特例交付金	21,000
11. 地方交付税		2,390,000
	01. 地方交付税	2,390,000
12. 交通安全対策特別交付金		500
	01. 交通安全対策特別交付金	500
13. 分担金及び負担金		16,192
	01. 分担金	5,204
	02. 負担金	10,988
14. 使用料及び手数料		124,795
	01. 使用料	107,965
	02. 手数料	16,830
15. 国庫支出金		471,630
	01. 国庫負担金	354,953
	02. 国庫補助金	114,020
	03. 国庫委託金	2,657

(単位：千円)

款	項	金額
16. 県	支出金	444,207
	01. 県負担金	215,319
	02. 県補助金	209,990
	03. 県委託金	18,898
17. 財	産収入	32,259
	01. 財産運用収入	30,559
	02. 財産売却収入	1,700
18. 寄	附金	350,103
	01. 寄附金	350,103
19. 繰	入金	192,467
	01. 繰入金	192,467
20. 繰	越金	100,000
	01. 繰越金	100,000
21. 諸	収入	198,307
	01. 延滞金加算金及び過料	1,800
	02. 町預金利子	2,255
	03. 貸付金元利収入	22,000
	04. 雑収入	172,252
22. 町	債	213,700
	01. 町債	213,700

(単位：千円)

款	項	金額
歳入	合計	6,588,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 議 会 費		65,460
	01. 議 会 費	65,460
02. 総 務 費		1,196,059
	01. 総 務 管 理 費	1,001,668
	02. 徴 税 費	109,396
	03. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	45,571
	04. 選 挙 費	2,049
	05. 統 計 調 査 費	36,766
	06. 監 査 委 員 費	609
03. 民 生 費		1,664,419
	01. 社 会 福 祉 費	1,048,909
	02. 児 童 福 祉 費	615,510
04. 衛 生 費		347,665
	01. 保 健 衛 生 費	212,650
	02. 清 掃 費	132,229
	03. 下 水 道 費	2,786
05. 農 林 水 産 業 費		231,381
	01. 農 業 費	107,540
	02. 林 業 費	123,841
06. 商 工 費		178,595

(単位：千円)

款	項	金額
	01. 商 工 費	178,595
07. 土 木 費		492,810
	01. 土 木 管 理 費	78,385
	02. 道 路 橋 梁 費	339,220
	03. 河 川 費	32,921
	04. 都 市 計 画 費	5,796
	05. 住 宅 費	36,488
08. 消 防 費		364,803
	01. 消 防 費	364,803
09. 教 育 費		788,675
	01. 教 育 総 務 費	222,791
	02. 小 学 校 費	158,084
	03. 中 学 校 費	51,765
	04. 社 会 教 育 費	105,118
	05. 保 健 体 育 費	250,917
10. 災 害 復 旧 費		4,000
	01. 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,000
	02. 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,000
11. 公 債 費		416,931
	01. 公 債 費	416,931

(単位：千円)

款	項	金額
12. 諸 支 出 金		807,202
	01. 公 営 企 業 費	301,472
	02. 特 別 会 計 繰 出 金	351,331
	03. 基 金 費	154,399
13. 予 備 費		30,000
	01. 予 備 費	30,000
歳 出 合 計		6,588,000

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共施設等総合管理計画策定業務	令和9年度	公共施設等総合管理計画策定業務委託費 5,005
中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金	令和9年度 ～ 令和13年度	中小企業及び小規模企業支援融資利子補給金 1,168
高等学校等就学援助費	令和9年度 ～ 令和10年度	高等学校等就学援助費 1,000

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎地域持続的発展特別事業	11,600	証書借入	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れ、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、町財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
農地整備事業	34,900			
公共林道改良事業	3,500			
道路新設改良事業	67,300			
河川改良事業	20,200			
防災行政情報配信事業	23,400			
防災対策車両購入事業	13,700			
体育施設整備事業	11,500			
学校教育施設整備事業	27,600			

(予算に関する説明書)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 町 税	1,574,986	1,514,811	60,175
02. 地 方 譲 与 税	120,854	125,162	△4,308
03. 利 子 割 交 付 金	1,500	500	1,000
04. 配 当 割 交 付 金	10,000	7,000	3,000
05. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000	7,200	800
06. 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000	20,000	0
07. 地 方 消 費 税 交 付 金	270,000	251,000	19,000
08. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,500	26,500	0
09. 環 境 性 能 割 交 付 金	1,000	12,000	△11,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	21,000	6,000	15,000
11. 地 方 交 付 税	2,390,000	2,284,000	106,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500	500	0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	16,192	24,017	△7,825
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	124,795	116,535	8,260
15. 国 庫 支 出 金	471,630	510,736	△39,106
16. 県 支 出 金	444,207	415,429	28,778
17. 財 産 収 入	32,259	54,809	△22,550
18. 寄 附 金	350,103	310,103	40,000

【総括】

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
19. 繰入金	192,467	299,102	△106,635
20. 繰越金	100,000	100,000	0
21. 諸収入	198,307	284,396	△86,089
22. 町債	213,700	194,200	19,500
歳入合計	6,588,000	6,564,000	24,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 議会費	65,460	70,302	△4,842	0	0	0	65,460
02. 総務費	1,196,059	1,277,674	△81,615	73,468	0	55,568	1,067,023
03. 民生費	1,664,419	1,669,852	△5,433	558,337	0	77,016	1,029,066
04. 衛生費	347,665	372,526	△24,861	10,325	0	16,054	321,286
05. 農林水産業費	231,381	257,415	△26,034	36,578	38,400	20,598	135,805
06. 商工費	178,595	162,053	16,542	3,111	0	47,914	127,570
07. 土木費	492,810	522,749	△29,939	93,368	87,500	92,307	219,635
08. 消防費	364,803	307,887	56,916	3,225	37,100	12,497	311,981
09. 教育費	788,675	712,763	75,912	45,102	39,100	94,771	609,702
10. 災害復旧費	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000
11. 公債費	416,931	428,961	△12,030	0	0	28,856	388,075
12. 諸支出金	807,202	747,818	59,384	92,323	11,600	92,799	610,480
13. 予備費	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000
歳出合計	6,588,000	6,564,000	24,000	915,837	213,700	538,380	4,920,083

【総括】

- 13 -

## 2 歳入

(款) 01. 町税

(項) 01. 町民税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 個人	467,500	467,600	△100	01. 現年課税分	466,000	(1) 均等割 15,600 (2) 所得割 450,400
				02. 滞納繰越分	1,500	滞納分
02. 法人	76,600	64,700	11,900	01. 現年課税分	76,500	(1) 均等割 25,800 (2) 法人税割 50,700
				02. 滞納繰越分	100	滞納分
計	544,100	532,300	11,800			

(款) 01. 町税

(項) 02. 固定資産税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 固定資産税	930,400	880,000	50,400	01. 現年課税分	926,400	(1) 土地 160,600 (2) 家屋 306,800 (3) 償却資産 459,000
				02. 滞納繰越分	4,000	滞納分
02. 国有資産等所在市町村交付金	2,636	2,711	△75	01. 現年課税分	2,636	国有資産等所在市町村交付金
計	933,036	882,711	50,325			

(款) 01. 町税

(項) 03. 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 軽自動車税	44,300	43,500	800	01. 現年課税分	44,100	(1) 原動機付自転車 800 (2) 軽自動車及び小型特殊自動車 42,200

## (款) 01. 町税

## (項) 03. 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						(3) 二輪小型自動車 1,100
				02. 滞納繰越分	200	滞納分
02. 環境性能割	550	3,300	△2,750	01. 現年課税分	550	環境性能割
計	44,850	46,800	△1,950			

## (款) 01. 町税

## (項) 04. たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. たばこ税	53,000	53,000	0	01. 現年課税分	53,000	たばこ税
計	53,000	53,000	0			

## (款) 02. 地方譲与税

## (項) 01. 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 地方揮発油譲与税	17,000	20,000	△3,000	01. 地方揮発油譲与税	17,000	地方揮発油譲与税
計	17,000	20,000	△3,000			

## (款) 02. 地方譲与税

## (項) 02. 自動車重量譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 自動車重量譲与税	66,000	66,000	0	01. 自動車重量譲与税	66,000	自動車重量譲与税
計	66,000	66,000	0			

## (款) 02. 地方譲与税

## (項) 03. 森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 森林環境譲与税	37,854	39,162	△1,308	01. 森林環境譲与税	37,854	森林環境譲与税
計	37,854	39,162	△1,308			

## (款) 03. 利子割交付金

## (項) 01. 利子割交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 利子割交付金	1,500	500	1,000	01. 利子割交付金	1,500	利子割交付金
計	1,500	500	1,000			

## (款) 04. 配当割交付金

## (項) 01. 配当割交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 配当割交付金	10,000	7,000	3,000	01. 配当割交付金	10,000	配当割交付金
計	10,000	7,000	3,000			

## (款) 05. 株式等譲渡所得割交付金

## (項) 01. 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 株式等譲渡所得割交付金	8,000	7,200	800	01. 株式等譲渡所得割交付金	8,000	株式等譲渡所得割交付金
計	8,000	7,200	800			

## (款) 06. 法人事業税交付金

## (項) 01. 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 法人事業税交付金	20,000	20,000	0	01. 法人事業税交付金	20,000	法人事業税交付金
計	20,000	20,000	0			

## (款) 07. 地方消費税交付金

## (項) 01. 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地方消費税交付金	270,000	251,000	19,000	01. 地方消費税交付金	270,000	地方消費税交付金 120,000 社会保障財源交付金 150,000
計	270,000	251,000	19,000			

## (款) 08. ゴルフ場利用税交付金

## (項) 01. ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. ゴルフ場利用税交付金	26,500	26,500	0	01. ゴルフ場利用税交付金	26,500	ゴルフ場利用税交付金
計	26,500	26,500	0			

## (款) 09. 環境性能割交付金

## (項) 01. 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 環境性能割交付金	1,000	12,000	△11,000	01. 環境性能割交付金	1,000	環境性能割交付金
計	1,000	12,000	△11,000			

## (款) 10. 地方特例交付金

## (項) 01. 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 地方特例交付金	21,000	6,000	15,000	01. 地方特例交付金	21,000	減収補てん特例交付金
計	21,000	6,000	15,000			

## (款) 11. 地方交付税

## (項) 01. 地方交付税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 地方交付税	2,390,000	2,284,000	106,000	01. 地方交付税	2,390,000	普通交付税 2,250,000 特別交付税 140,000
計	2,390,000	2,284,000	106,000			

## (款) 12. 交通安全対策特別交付金

## (項) 01. 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 交通安全対策特別交付金	500	500	0	01. 交通安全対策特別交付金	500	交通安全対策特別交付金
計	500	500	0			

## (款) 13. 分担金及び負担金

## (項) 01. 分担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 土木費分担金	207	293	△86	01. 土木管理費分担金	207	防犯灯設置事業地元分担金
02. 消防費分担金	4,997	4,988	9	01. 消防費分担金	4,997	ライフライン保全対策事業分担金
計	5,204	5,281	△77			

## (款) 13. 分担金及び負担金

## (項) 02. 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 民生費負担金	10,988	18,736	△7,748	01. 社会福祉費負担金	7,676	老人ホーム措置費負担金（町内出身者分） 5,798 老人ホーム措置費負担金（他市町村施設分） 1,878
				02. 児童福祉費負担金	3,312	私立保育所保育料 3,300 保育所運営費負担金（同級他団体分） 1 病児保育事業広域利用負担金 11
計	10,988	18,736	△7,748			

## (款) 14. 使用料及び手数料

## (項) 01. 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 総務使用料	3,744	4,031	△287	01. 総務管理使用料	3,744	行政財産目的外使用料 64 田舎暮らし体験住宅使用料 1,680 デマンド交通利用料 2,000
02. 民生使用料	18,424	19,204	△780	01. 児童福祉使用料	18,424	公立保育所保育料 12,301 放課後児童クラブ利用料 6,123
03. 農林水産業使用料	229	229	0	01. 林業使用料	229	林道使用料 150 行政財産目的外使用料 79
04. 商工使用料	6,631	6,885	△254	01. 商工使用料	6,631	杉原千畝記念館入館料 4,643 行政財産目的外使用料 136 しおなみ山の直売所使用料 144 産業振興施設使用料 565 情報発信施設入館料 1,143
05. 土木使用料	56,323	52,969	3,354	01. 土木管理使用料	1,706	行政財産目的外使用料
				02. 道路橋梁使用料	23,605	道路占用料 5,000 行政財産目的外使用料 18,605

(款) 14. 使用料及び手数料  
(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				03. 住宅使用料	31,012	公営住宅使用料 26,760 公営住宅駐車場使用料 1,672 町有住宅使用料 2,580
06. 教育使用料	22,614	15,131	7,483	01. 社会教育使用料	8,512	中央公民館使用料 532 福地公民館使用料 38 和知多目的研修センター使用料 467 久田見環境改善センター使用料 31 久田見生活改善センター使用料 83 潮南環境改善センター使用料 14 行政財産目的外使用料 6,873 錦津コミュニティーセンター使用料 474
				02. 保健体育使用料	14,102	学校開放施設使用料 2,858 体育施設使用料 9,618 海洋センター使用料 1,495 行政財産目的外使用料 131
計	107,965	98,449	9,516			

(款) 14. 使用料及び手数料  
(項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務手数料	4,692	5,828	△1,136	01. 徴税手数料	572	税証明公簿閲覧手数料 527 自動車臨時運行許可手数料 45
				02. 戸籍手数料	2,282	戸籍記録事項証明交付手数料 720 除籍謄抄本交付手数料 1,275 除籍記録事項証明交付手数料 270 戸籍証明交付手数料 9 戸籍電子証明書提供用識別符号交付手数料 3

## (款) 14. 使用料及び手数料

## (項) 02. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						届書等情報内容証明書交付手数料 5
				03. 住民基本台帳手数料	975	住民票写し等交付手数料 870 住民票閲覧手数料 9 戸籍附票写し交付手数料 96
				04. 事務手数料	843	印鑑登録証明書交付手数料 720 印鑑登録証交付手数料 81 諸証明交付手数料 40 車庫証明交付手数料(住宅用) 1 道路台帳証明交付手数料 1
				05. 督促手数料	20	町税督促手数料
02. 衛生手数料	12,004	11,968	36	01. 保健衛生手数料	481	犬の登録手数料 151 狂犬病予防注射済票交付手数料 330
				02. 清掃手数料	11,523	一般廃棄物処理業許可手数料 8 可燃ゴミ処理手数料 10,630 不燃ゴミ等処理手数料 835 がれき処分手数料 50
03. 土木手数料	134	289	△155	01. 土木管理手数料	134	屋外広告物許可手数料
○ 民生手数料	0	1	△1			( 廃 目 )
計	16,830	18,086	△1,256			

## (款) 15. 国庫支出金

## (項) 01. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 民生費国庫負担金	354,764	348,111	6,653	01. 社会福祉費国庫負担金	189,923	身体障がい者更生医療給付事業費負担金 1,418 障がい者自立支援給付費負担金 158,653 児童発達支援事業費負担金 22,920

## (款) 15. 国庫支出金

## (項) 01. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						相談支援給付費負担金 2,554 育成医療給付事業費負担金 18 低所得者介護保険料軽減負担金 4,360
				02. 児童福祉費国庫負担金	164,841	子どものための教育・保育給付費負担金 35,898 児童手当負担金 128,943
02. 衛生費国庫負担金	189	189	0	01. 保健衛生費国庫負担金	189	養育医療給付事業費負担金
計	354,953	348,300	6,653			

## (款) 15. 国庫支出金

## (項) 02. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務費国庫補助金	3,920	12,168	△8,248	01. 総務管理費国庫補助金	3,636	地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金
				02. 戸籍住民基本台帳費国庫補助金	284	個人番号カード交付事務費補助金
02. 民生費国庫補助金	24,090	23,811	279	01. 社会福祉費国庫補助金	4,578	地域生活支援事業費補助金
				02. 児童福祉費国庫補助金	19,512	子ども・子育て支援交付金 19,001 子育てのための施設等利用給付交付金 511
03. 衛生費国庫補助金	6,918	9,046	△2,128	01. 保健衛生費国庫補助金	6,065	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 39 母子保健衛生費補助金 387 医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金 2,133
						妊婦のための支援給付交付金 3,500 妊婦のための支援給付事業費補助金 6
				02. 下水道費国庫補助金	853	浄化槽設置整備事業費補助金

## (款) 15. 国庫支出金

## (項) 02. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
04. 土木費国庫補助金	65,695	113,454	△47,759	01. 土木管理費国庫補助金	654	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金
				02. 道路橋梁費国庫補助金	65,041	防災・安全交付金 47,081 道路更新防災等対策事業費補助金 17,960
05. 教育費国庫補助金	13,397	936	12,461	01. 小学校費国庫補助金	9,843	特別支援教育就学奨励費補助金 429 理科教育等設備整備費補助金 163 学校施設環境改善交付金 9,251
				02. 中学校費国庫補助金	569	特別支援教育就学奨励費補助金 473 理科教育等設備整備費補助金 96
				03. 教育総務費国庫補助金	2,985	スクールバス購入費補助金 2,353 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 632
計	114,020	159,415	△45,395			

## (款) 15. 国庫支出金

## (項) 03. 国庫委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務費国庫委託金	383	196	187	01. 総務管理費国庫委託金	383	中長期在留者居住地届出等事務費委託金
02. 民生費国庫委託金	2,274	2,825	△551	01. 社会福祉費国庫委託金	2,274	基礎年金等事務費委託金 2,230 特別児童扶養手当事務取扱委託金 44
計	2,657	3,021	△364			

## (款) 16. 県支出金

## (項) 01. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 民生費県負担金	211,982	202,134	9,848	01. 保険基盤安定県負担金	85,783	国民健康保険事業保険基盤安定負担金 43,604

## (款) 16. 県支出金

## (項) 01. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						後期高齢者医療保険基盤安定負担金 42,179
				02. 社会福祉費県負担金	94,960	身体障がい者更生医療給付事業費負担金 709 障がい者自立支援給付費負担金 79,326 児童発達支援事業費負担金 11,460 相談支援給付費負担金 1,276 育成医療給付事業費負担金 9 低所得者介護保険料軽減負担金 2,180
				03. 児童福祉費県負担金	31,239	子どものための教育・保育給付費負担金 15,824 児童手当負担金 15,415
02. 衛生費県負担金	94	94	0	01. 保健衛生費県負担金	94	養育医療給付事業費負担金
03. 県事務移譲交付金	3,243	2,510	733	01. 県事務移譲交付金	3,243	地域振興費事務移譲交付金 121 戸籍住民基本台帳費事務移譲交付金 726 社会福祉総務費事務移譲交付金 132 環境衛生費事務移譲交付金 195 農業総務費事務移譲交付金 385 林業総務費事務移譲交付金 511 商工観光総務費事務移譲交付金 37 土木管理費事務移譲交付金 379 常備消防費事務移譲交付金 727 社会教育総務費事務移譲交付金 30
計	215,319	204,738	10,581			

## (款) 16. 県支出金

## (項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務費県補助金	49,009	33,509	15,500	01. 総務管理費県補助金	21,713	自主運行バス運行費補助金 18,113

(款) 16. 県支出金  
(項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						地域少子化対策重点推進事業費補助金 1,600 地域おこし協力隊定住促進事業費補助金 2,000
				02. 統計調査費県補助金	27,296	国土調査事業費補助金
02. 民生費県補助金	58,738	61,177	△2,439	01. 社会福祉費県補助金	42,923	福祉医療費助成事業運営費補助金 1,199 福祉医療費助成事業費補助金 38,317 老人クラブ活動等事業費補助金 757 重度身体障がい者介助用自動車購入事業費補助金 120 重度身体障がい者日常生活用具給付事業費補助金 20 地域生活支援事業費補助金 2,286 精神障がい者小規模作業所等交通費助成事業費補助金 26 難聴児補聴器購入費等助成事業費補助金 87 特別障害者等支給事務取扱交付金 6 要電源重度障がい児者災害時等非常用電源整備事業費補助金 105
				02. 児童福祉費県補助金	15,815	子ども・子育て支援事業費補助金 14,333 子育てのための施設等利用給付補助金 255 第2子以降放課後児童クラブ利用料減免事業補助金 66 児童福祉等対策事業費補助金 880 小規模児童クラブ・季節児童クラブ事業費補助金 163 多子世帯病児・病後保育利用料無料化事業補助金 18 第2子以降出産祝金支給事業費補助金 100
03. 衛生費県補助金	2,502	7,325	△4,823	01. 保健衛生費県補助金	1,649	健康増進事業費補助金 1,437

【県支出金】

## (款) 16. 県支出金

## (項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						地域自殺対策強化交付金 33 骨髄移植ドナー等助成事業費補助金 105 小児がん患者ワクチン再接種費用補助金 46 がん患者医療用補正具購入費助成金 20 がん検診促進事業費補助金 5 妊婦のための支援給付事業費補助金 3
				02. 下水道費県補助金	853	浄化槽設置整備事業費補助金
04. 農林水産業費県補助金	38,659	39,426	△767	01. 農業費県補助金	14,545	農業委員会交付金 1,197 水田農業構造改革市町村推進事業費補助金 39 学校給食地産地消推進事業費補助金 87 中山間地域等直接支払交付金 4,633 水田フル活用推進事務費補助金 1,199 多面的機能支払交付金 1,708 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 2,151 農地利用最適化交付金 3,163 環境保全型農業直接支払交付金 368
				02. 林業費県補助金	24,114	野生鳥獣被害防止助成金 770 農山漁村地域整備交付金 5,367 清流の国ぎふ森林・環境税補助金 15,494 クマ類総合対策事業費補助金 2,483
05. 土木費県補助金	26,909	27,602	△693	01. 土木管理費県補助金	493	土地利用規制等対策費交付金 111 建築物等耐震化事業費補助金 382
				02. 道路橋梁費県補助金	25,666	電源立地地域対策交付金
				03. 住宅費県補助金	750	空家等除却費支援事業費補助金
06. 消防費県補助金	2,498	2,494	4	01. 消防費県補助金	2,498	ライフライン保全対策事業費補助金
07. 教育費県補助金	31,675	4,700	26,975	01. 小学校費県補助金	23,124	スクールサポートスタッフ配置事業費補助金 1,732 市町村学校給食費軽減交付金 21,392

(款) 16. 県支出金  
(項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				02. 中学校費県補助金	7,591	地域スポーツクラブ活動体制整備事業費補助金 2,000 高等学校就学準備等支給事業費補助金 2,160 校内教育支援センター整備促進事業費補助金 1,649 副校長・教頭マネジメント支援員配置事業費補 助金 1,782
				03. 社会教育費県補助金	960	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金
○ 商工費県補助金	0	608	△608			( 廃 目 )
計	209,990	176,841	33,149			

(款) 16. 県支出金  
(項) 03. 県委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務費県委託金	18,371	33,728	△15,357	01. 総務管理費県委託金	143	自衛官募集事務費委託金 31 県広報発行取扱費委託金 112
				02. 徴税費県委託金	16,700	個人県民税等取扱費委託金
				03. 選挙費県委託金	906	県議会議員選挙費委託金
				04. 統計調査費県委託金	622	学校基本調査費委託金 5 経済センサス委託金 617
02. 民生費県委託金	20	0	20	01. 社会福祉費県委託金	20	特別弔慰金等支給事務費委託金
03. 商工費県委託金	122	122	0	01. 商工費県委託金	122	中部北陸自然歩道管理費委託金
04. 土木費県委託金	385	0	385	01. 土木管理費県委託金	385	県道中野方七宗線管理費委託金
計	18,898	33,850	△14,952			

## (款) 17. 財産収入

## (項) 01. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 財産貸付収入	12,828	13,234	△406	01. 土地建物貸付収入	12,828	普通財産貸付収入 12,786 土地開発基金用地貸付収入 42
02. 利子及び配当金	17,731	12,131	5,600	01. 利子及び配当金	17,731	株式配当金 130 財政調整基金利子 3,806 減債基金利子 350 養護老人ホーム福祉事業基金利子 4 杉原千畝記念基金利子 431 新丸山ダム対策基金利子 1,325 明日のまちづくり基金利子 5,374 地域福祉基金利子 2,164 吉田茂国際交流基金利子 304 高額療養費貸付基金利子 3 土地開発基金利子 132 佐藤金五奨学基金利子 312 庁舎建設基金利子 3,239 森林環境譲与税基金利子 157
計	30,559	25,365	5,194			

## (款) 17. 財産収入

## (項) 02. 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 物品売払収入	1,700	1,700	0	01. 物品売払収入	1,700	こけ山入山権収入 1,600 町有林入山料 100
○ 不動産売払収入	0	27,744	△27,744			( 廃 目 )
計	1,700	29,444	△27,744			

## (款) 18. 寄附金

## (項) 01. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般寄附金	1	1	0	01. 一般寄附金	1	一般寄附金
02. 総務費寄附金	102	102	0	01. 総務管理費寄附金	102	杉原千畝記念基金寄附金 1 明日のまちづくり基金寄附金 1 まちひとしごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）寄附金 100
03. ふるさと応援寄附金	350,000	310,000	40,000	01. ふるさと応援寄附金	350,000	ふるさと応援寄附金
計	350,103	310,103	40,000			

## (款) 19. 繰入金

## (項) 01. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰入金	192,467	299,102	△106,635	01. 基金繰入金	192,467	減債基金繰入金 20,328 新丸山ダム対策基金繰入金 69,100 杉原千畝記念基金繰入金 5,115 明日のまちづくり基金繰入金 62,791 吉田茂国際交流基金繰入金 13,781 地域福祉基金繰入金 3,373 佐藤金五奨学基金繰入金 388 森林環境譲与税基金繰入金 17,591
計	192,467	299,102	△106,635			

## (款) 20. 繰越金

## (項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	100,000	100,000	0	01. 前年度繰越金	100,000	前年度繰越金

## (款) 20. 繰越金

## (項) 01. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	100,000	100,000	0			

## (款) 21. 諸収入

## (項) 01. 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 延滞金	1,800	2,000	△200	01. 延滞金	1,800	町税延滞金
計	1,800	2,000	△200			

## (款) 21. 諸収入

## (項) 02. 町預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 町預金利子	2,255	1,411	844	01. 預金利子	2,255	歳計現金預金利子収入 2,205 歳計外現金預金利子収入 50
計	2,255	1,411	844			

## (款) 21. 諸収入

## (項) 03. 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 貸付金元利収入	22,000	22,000	0	01. 貸付金元利収入	22,000	小口融資事業資金貸付金元金収入 20,000 勤労者生活資金貸付金元金収入 2,000
計	22,000	22,000	0			

(款) 21. 諸収入  
(項) 04. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 弁償金	1	1	0	01. 弁償金	1	原動機付自転車等標識亡失弁償金
02. 雑入	172,251	258,984	△86,733	01. 雑入	172,251	コピー用紙町図等頒布代 70 目的外使用許可実費徴収金 1,715 施設職員給食費負担金 3,749 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金 312 雇用保険料自己負担金 1,272 福地団地水道維持費 53 私用電話通話料 63 市町村振興協会助成金 707 市町村振興協会市町村交付金 7,000 とうしん地域振興協力基金助成金 250 古紙等売払収入 35 福地簡易郵便局取扱手数料 3,500 ふるさとだより配付収入 4 YAOバス路線施設管理費負担金 199 消防団員退職報償金等基金収入 7,499 老人短期保護事業利用者負担金 33 予防介護サービス計画介護報酬 5,700 延長保育実費徴収金 264 一時保育負担金 230 障がい児通園（デイサービス）事業負担金 900 障がい児通園（デイサービス）事業報酬 20,316 老人ホーム生活体験利用料 46 老人ホーム軽食等材料費自己負担金 55 へき地診療所診療報酬 636 杉原記念館グッズ販売代 1,163

(款) 21. 諸収入  
(項) 04. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						農業者年金事務費委託金 175
						立木伐採等補償料 500
						福地団地浄化槽維持管理費実費徴収金 155
						丸根団地エレベーター維持管理費実費徴収金 348
						青少年海外派遣負担金 2,000
						公民館講座等受講料 941
						自主事業開催入場料 43
						文化財図書等頒布代 18
						スポーツ教室等受講料 43
						学校給食事業収入 8,324
						スポーツ振興くじ助成金 8,781
						新丸山ダム関連補償費 37,100
						保育所実習受託料 3
						自動販売機取扱収入 196
						ペットボトル売払収入 4
						各種教室自己負担金 168
						古着売払収入 5
						その他プラ再商品化合理化拠出金 1
						公営住宅退去に伴う実費徴収金 298
						行政連絡物配付収入 25
						缶売払収入 8
						広告掲載料 5
						福祉医療高額療養費等過年度収入 1
						廃食用油売払収入 24
						日本スポーツ振興センター災害共済給付金福祉医療費返納金 1
						身体障がい者デイサービス事業自己負担金 293

(款) 21. 諸収入  
(項) 04. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						福祉医療費第三者行為に係る損害賠償金 1
						岐阜県町村会特別会計寄附金 301
						消防団員福祉共済事務費返戻金 1
						栗栽培講習会受講料 15
						養育医療自己負担金 21
						太陽光発電設備電力売却料 724
						森林・環境啓発事業助成交付金 500
						町有住宅浄化槽維持管理費実費徴収金 78
						岐阜県町村会一般会計町村交付金 113
						まちなかにぎわい店舗使用料 504
						副食費実費徴収金 3,024
						定住自立圏生物多様性資料集販売収入 2
						放送番組審議会委員報酬 10
						道路占用料実費徴収金 485
						社会福祉協議会電話通話料 1
						産業振興施設光熱費実費徴収金 511
						デジタル基盤改革支援補助金 14,075
						東鉄八百津線運行経費負担金 2,138
						バンジージャンプ利用料収入還元金 3,500
						ママカフェ利用代金 18
						ハヤブサプロジェクトグッズ等販売代 1,663
						一体的実施事業費委託金 9,798
						連携大学文化交流事業開催入場料 100
						イベント出店者出店料 114
						システム標準化の延伸に係るベンダー負担金 19,323
計	172,252	258,985	△86,733			

## (款) 22. 町債

## (項) 01. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務債	11,600	4,000	7,600	01. 総務管理債	11,600	過疎地域持続的発展特別事業費
02. 農林水産業債	38,400	29,700	8,700	01. 農業債	34,900	農地整備事業費
				02. 林業債	3,500	公共林道改良事業費
03. 土木債	87,500	107,100	△19,600	01. 道路橋梁債	67,300	道路新設改良事業費
				02. 河川債	20,200	河川改良事業費
04. 消防債	37,100	23,400	13,700	01. 消防債	37,100	災害対策事業費
05. 教育債	39,100	30,000	9,100	01. 保健体育債	11,500	体育施設整備事業費
				02. 小学校債	27,600	学校教育施設整備事業費
計	213,700	194,200	19,500			

### 3 歳出

(款) 01. 議会費

(項) 01. 議会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 議会費	65,460	70,302	△4,842	0	0	0	65,460	01. 報酬	25,020	議員報酬
								02. 給料	8,544	一般職給料2人
								03. 職員手当等	17,282	扶養手当 216 通勤手当 330 期末勤勉手当 3,613 住居手当 204 児童手当 20 管理職手当 408 時間外勤務手当 80 議員期末手当 11,150 職員退職手当組合負担金 1,261
								04. 共済費	8,721	職員共済組合負担金 2,546 職員共済組合事務費負担金 21 職員共済組合追加費用負担金 95 職員公務災害補償基金負担金 16 議員共済会給付費負担金 5,893 議員共済会事務費負担金 150
								08. 旅費	918	費用弁償 811 普通旅費 107
								09. 交際費	300	議長交際費
								10. 需用費	890	消耗品費 256 印刷製本費 634
								11. 役務費	581	通信運搬費 16 筆耕速記料 565
								12. 委託料	963	議会テレビ中継放送委託料 581 専門研修委託料 382
								13. 使用料及び賃借料	1,222	自動車等借上料 363 各種システム使用料 859
								18. 負担金、補助及び交付金	1,019	可茂町村議会議長会負担金 680 議長会研修会負担金 54 広域行政議会研修負担金 61 可茂地域市町村議会議長会負担金 30

【議会費】

【議会費】

(款) 01. 議会費

(項) 01. 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										議員研修負担金 173
										行政視察負担金 21
計	65,460	70,302	△4,842	0	0	0	65,460			

## (款) 02. 総務費

## (項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	582,651	596,365	△13,714	1,865	0	4,843	575,943	01. 報酬	12,207	会計年度任用職員報酬 11,409 情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬 24 行政不服審査制度審理員報酬 240 行政不服審査会委員報酬 24 産業医報酬 360 会計年度任用職員時間外勤務報酬 150
								02. 給料	176,914	特別職給料 2人 15,180 一般職給料 44人 161,734
								03. 職員手当等	123,038	扶養手当 3,888 通勤手当 3,076 期末勤勉手当 71,433 会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 2,264 会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム) 1,878 住居手当 2,370 児童手当 2,720 管理職手当 2,148 宿日直手当 1,190 時間外勤務手当 12,035 職員退職手当組合負担金 20,036
								04. 共済費	54,662	職員共済組合負担金 47,867 職員共済組合事務費負担金 461 職員共済組合追加費用負担金 1,887 職員公務災害補償基金負担金 277 社会保険料 1,528 労働者雇用保険料 231 社会保険料(再任用職員) 1,206 労働者雇用保険料(再任用職員) 252 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 922

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								会計年度任用職員共済組合事務費負担金 (パートタイム)	31	
							07. 報償費	140	職員提案制度褒賞金	90
									職員メンタルヘルスクエア医師等謝金	50
							08. 旅費	1,486	普通旅費	1,045
									会計年度任用職員費用弁償	441
							09. 交際費	700	町長交際費	
							10. 需用費	6,839	消耗品費	5,426
									食糧費	15
									印刷製本費	595
									修繕費	50
									被服費	753
							11. 役務費	54,526	通信運搬費	9,623
									広告料	2,500
									電動断裁機定期検査手数料	17
									クレジット納付手数料	6,219
									郵便振替手数料	12
									サイト運営手数料	34,219
									請求一本化サービス手数料	106
									総合賠償補償保険料	1,037
									議員・非常勤特別職員公務災害補償保険料	764
									ドローン保険料	29
							12. 委託料	132,987	社会保障・税番号制度支援委託料	1,659
									職員採用試験委託料	115
									社会保障・税番号制度対応システム改修委託料	2,347
									ふるさと納税推進業務委託料	119,011
									例規関係整備業務委託料	5,245
									職員研修委託料	454
									新地方公会計制度対応支援業務委託料	2,860
									職員安全衛生業務委託料	171

## (款) 02. 総務費

## (項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									顧問弁護士業務委託料 660 事務用機器保守委託料 465	
								13. 使用料及び賃借料 3,835	自動車等借上料 68 ふるさと納税オンラインワンストップ申請システム使用料 893 例規システム使用料 1,986 有料道路通行料 360 個人情報取扱業務システム使用料 238 総合案内窓口AIロボットインフォメーション使用料 290	
								18. 負担金、補助及び交付金 15,317	可茂町村会負担金 1,507 定住自立圏構想推進事業負担金 3,808 社会保険協会負担金 6 職員研修費等負担金 1,030 可茂広域公平委員会負担金 22 過疎地域自立促進協議会負担金 70 職員福利厚生費負担金 2,510 北方領土返還要求運動岐阜県民会議負担金 3 岐阜グローバルネットワーク支援費負担金 50 結婚新生活支援補助金 4,200 中間サーバー運用経費交付金 2,111	
02. 財産管理費	61,771	53,082	8,689	143	0	55	61,573	10. 需用費 11,190	消耗品費 870 燃料費 2,535 光熱水費 6,825 修繕費 960	
								11. 役務費 4,798	通信運搬費 1,973 車検等手数料 357 タイヤ交換手数料 27 無事故・無違反証明申請手数料 12 安全運転管理者講習会受講手数料 6 不燃物等処理手数料 262	

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									安全運転管理者運転経歴証明書申請手数料 2	
									電力購入手数料 1,413	
									法人認証カードサービス手数料 71	
									建物損害保険料 95	
									自動車損害保険料 580	
							12. 委託料	28,202	電気保安業務委託料 383	
									火災報知設備検査委託料 62	
									庁舎管理業務委託料 12,644	
									自動車管理運転業務等委託料 5,940	
									入札参加資格審査業務委託料 250	
									公共施設一般廃棄物収集業務委託料 1,551	
									除草等委託料 299	
									サーマルカメラ保守委託料 55	
									公共施設等総合管理計画策定業務委託料 7,018	
							13. 使用料及び 賃借料	5,915	電話交換機借上料 2,588	
									清掃用具使用料 65	
									テレビ受信料 167	
									自動車等借上料 1,826	
									トイレ洗浄器使用料 814	
									電柱共架料 2	
									充電サービスカード利用料 14	
									工事实績情報システム利用料 39	
									緊急地震速報装置使用料 26	
									電子契約システム利用料 374	
							14. 工事請負費	4,519	庁舎等整備工事費	
							16. 公有財産購 入費	3,628	用地購入費	
							17. 備品購入費	2,392	庁舎用備品購入費 48	
									自動車用備品購入費 2,344	

## (款) 02. 総務費

## (項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金、補助及び交付金	1,018	安全運転管理者部会費負担金 15 入札参加資格自治体共同利用負担金 28 市町村共同電子入札利用自治体負担金 975
								26. 公課費	109	自動車重量税
03. 電算管理費	157,282	187,236	△29,954	4,280	0	28,271	124,731	10. 需用費	2,700	消耗品費 2,400 修繕費 300
								12. 委託料	27,634	ネットワーク設備保守委託料 9,069 ソフトウェア保守委託料 4,572 システム改修委託料 880 自治体DX推進事業委託料 13,113
								13. 使用料及び賃借料	117,546	事務用機器借上料 30,011 ネットワーク回線使用料 3,714 総合行政情報システム使用料 61,987 各種システム使用料 21,834
								17. 備品購入費	267	事務用備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	9,135	岐阜情報スーパーハイウェイ運営費負担金 3,284 岐阜県情報セキュリティクラウド運用経費負担金 5,851
04. 広報公聴費	13,505	13,578	△73	150	0	9	13,346	10. 需用費	1,970	消耗品費 5 印刷製本費 1,965
								12. 委託料	11,520	ホームページ保守委託料 1,284 ケーブルテレビ自主番組制作放送委託料 10,102 ソフトウェア保守委託料 134
								18. 負担金、補助及び交付金	15	日本広報協会負担金
05. 地域振興費	175,188	185,939	△10,751	20,113	0	12,574	142,501	01. 報酬	162	地域公共交通協議会委員報酬
								07. 報償費	805	講師等謝金 350 各種記念品代 185 短歌大会入賞者表彰費 170

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									異文化交流員謝金	100
							08. 旅費	1,978	費用弁償	90
									普通旅費	501
									特別旅費	1,387
							10. 需用費	4,303	消耗品費	2,232
									燃料費	404
									食糧費	223
									印刷製本費	579
									光熱水費	705
									修繕費	160
							11. 役務費	2,220	通信運搬費	164
									し尿浄化槽検査手数料	5
									ルームクリーニング代	218
									委託販売手数料	4
									発送委託手数料	12
									水道開閉栓手数料	9
									イベント出展手数料	1,001
									建物損害保険料	41
									自動車損害保険料	167
									ふれあい保険料	599
							12. 委託料	42,603	企業版ふるさと納税業務委託料	22
									し尿浄化槽管理委託料	188
									イベント開催委託料	539
									地域公共交通計画策定委託料	1,760
									デマンド交通運行業務委託料	21,933
									商品ブランディング委託料	2,000
									除草委託料	68
									デザイン制作委託料	95
									空き家バンクホームページ保守委託料	198
									地域おこし協力隊活動委託料	15,800
							13. 使用料及び 賃借料	7,597	ネットワーク回線使用料	1,440
									自動車等借上料	3,964

## (款) 02. 総務費

## (項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									道路占用料 485 土地借上料 664 宿泊施設借上料 715 会場借上料 14 バス停留所使用料 22 テレビ受信料 291 著作権使用料 2	
							18. 負担金、補助及び交付金	115,520	外国人来町おもてなし事業負担金 200 ふるさと回帰支援センター負担金 50 東鉄バス八百津線運行経費負担金 7,000 リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会分担金 10 広域連携消費生活相談業務負担金 47 自主運行バス運行費負担金 22,492 YAOバス運行費負担金 42,502 自主運行バス修繕費負担金 500 保護司関係負担金 230 人権擁護委員会負担金 199 県国際交流センター負担金 5 地域活性化推進事業補助金 3,413 地域おこし協力隊定住補助金 4,000 自動通話録音装置購入補助金 15 親子ふれあい活動推進事業補助金 180 子ども広場整備補助金 113 協働のまちづくりスタートアップ補助金 500 移住者対応空き家改修補助金 12,500 空き家バンク登録促進補助金 1,000 自治会行政事務連絡及び運営費交付金 4,198 センター管理交付金 200 地域おこし協力隊活動経費交付金 16,166	

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
06. 生活安全対策費	3,882	3,249	633	0	0	0	3,882	01. 報酬	517	会計年度任用職員報酬
								07. 報償費	1,000	運転免許証自主返納支援品代
								08. 旅費	38	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	352	消耗品費 282 食糧費 8 光熱水費 42 修繕費 20
								15. 原材料費	528	道路反射鏡代
								18. 負担金、補助及び交付金	1,147	加茂防衛協会負担金 9 加茂地区防犯協会補助金 388 交通安全協会支部活動費交付金 750
								19. 扶助費	300	犯罪被害者等支援金
07. 会計管理費	7,389	8,587	△1,198	0	0	0	7,389	01. 報酬	787	会計年度任用職員報酬
								10. 需用費	41	消耗品費
								11. 役務費	4,171	残高証明書発行手数料 4 金融機関窓口収納手数料 1,342 公金振込手数料 2,137 金融機関事務等手数料 595 事務用機器設定手数料 88 組戻手数料 5
								12. 委託料	799	事務用機器保守委託料
								13. 使用料及び賃借料	1,591	伝送システム使用料
計	1,001,668	1,048,036	△46,368	26,551	0	45,752	929,365			

(款) 02. 総務費

(項) 02. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 徴税総務費	109,378	111,437	△2,059	16,700	0	1,142	91,536	02. 給料	34,392	一般職給料9人
								03. 職員手当等	23,740	扶養手当 1,740 通勤手当 942

## (款) 02. 総務費

## (項) 02. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									期末勤勉手当 14,254 住居手当 912 児童手当 980 管理職手当 408 時間外勤務手当 1,064 職員退職手当組合負担金 3,440 04. 共済費 10,930 職員共済組合負担金 10,386 職員共済組合事務費負担金 95 職員共済組合追加費用負担金 393 職員公務災害補償基金負担金 56 10. 需用費 6,242 消耗品費 4,530 印刷製本費 1,650 修繕費 62 11. 役務費 1,808 郵便振替手数料 1 口座振替手数料 429 コンビニ収納手数料 1,036 軽自動車税環境性能割徴収取扱費手数料 168 軽自動車異動データ作成手数料 43 口座振替登録手数料 131 12. 委託料 22,127 町税電算事務委託料 8,238 地番家屋図修正業務委託料 4,081 標準宅地鑑定評価業務委託料 334 税務地図システム保守委託料 770 課税データイメージ作成システム保守委託料 165 固定資産評価事務取扱要領作成業務委託料 1,980 評価事務コンサルティング業務委託料 330 家屋評価システム保守委託料 319 年末調整関係書類共同発送業務委託料 22	

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 02. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									固定資産評価替えに伴う路線価算定業務委託料 3,806 家屋評価補助業務委託料 377 システム改修委託料 1,540 課税データイメージ作成システム改修業務委託料 165 13. 使用料及び賃借料 3,656 エルタックス審査システム使用料 555 国税連携システム使用料 261 税務地図システムクラウドサービス使用料 1,540 預貯金等照会電子化サービス使用料 148 家屋評価システム借上料 228 WEB口座振替受付サービス利用料 660 固定資産関連情報サービス使用料 264 18. 負担金、補助及び交付金 1,483 中濃税務推進協議会負担金 52 軽自動車税申告特別調査費負担金 46 固定資産評価システム研究センター負担金 45 地方税共同機構負担金 1,340 22. 償還金、利子及び割引料 5,000 町税過誤納等還付金及び還付加算金	
02. 固定資産評価審査委員会費	18	18	0	0	0	0	18	01. 報酬	18	固定資産評価審査委員報酬
計	109,396	111,455	△2,059	16,700	0	1,142	91,554			

## (款) 02. 総務費

## (項) 03. 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 戸籍住民基本台帳費	45,571	71,238	△25,667	1,393	0	8,674	35,504	02. 給料	10,522	一般職給料3人
								03. 職員手当等	5,859	通勤手当 234 期末勤勉手当 4,115 住居手当 294 時間外勤務手当 163 職員退職手当組合負担金 1,053
								04. 共済費	3,026	職員共済組合負担金 2,871 職員共済組合事務費負担金 32 職員共済組合追加費用負担金 106 職員公務災害補償基金負担金 17
								10. 需用費	835	消耗品費 722 印刷製本費 113
								11. 役務費	302	通信運搬費 264 セミセルフレジ電子決済手数料 38
								12. 委託料	11,060	IC旅券用交付窓口端末機保守委託料 33 住民情報システム保守委託料 44 住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 225 システム改修委託料 4,903 住民基本台帳文字フォント入替作業委託料 12 セミセルフレジ保守委託料 409 戸籍クラウドサービス導入業務委託料 5,434
								13. 使用料及び賃借料	13,519	窓口証明システム等使用料 824 ウイルス対策ソフトウェア使用料 7 戸籍システム等使用料 9,621 住民基本台帳ネットワークシステム借上料 2,654 個人番号カードプリンタ使用料 111 住民基本台帳ネットワーク直接連携システム使用料 238 電子決済サービス使用料 64

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 03. 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								17. 備品購入費	446	事務用備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	2	戸籍事務協議会負担金
計	45,571	71,238	△25,667	1,393	0	8,674	35,504			

(款) 02. 総務費

(項) 04. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 選挙管理委員会費	603	625	△22	0	0	0	603	01. 報酬	212	選挙管理委員報酬
								07. 報償費	67	啓発ポスター入選者記念品代
								10. 需用費	6	消耗品費
								11. 役務費	2	通信運搬費
02. 県議会議員選挙費	1,446	0	1,446	906	0	0	540	12. 委託料	316	選挙人名簿電算処理委託料
								01. 報酬	53	選挙管理委員報酬
								10. 需用費	623	消耗品費 300 印刷製本費 323
								11. 役務費	92	通信運搬費 30 機器点検料 62
								12. 委託料	668	選挙人名簿電算委託料 248 ポスター掲示場設置委託料 420
○ 参議院議員選挙費	0	13,338	△13,338	0	0	0	0	13. 使用料及び賃借料	10	事務用機器借上料
計	2,049	13,963	△11,914	906	0	0	1,143			( 廃目 )

## (款) 02. 総務費

## (項) 05. 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 統計調査総務費	622	6,278	△5,656	622	0	0	0	01. 報酬	470	調査員報酬 397 指導員報酬 73
								03. 職員手当等	20	時間外勤務手当
								08. 旅費	14	費用弁償
								10. 需用費	53	消耗品費
								11. 役務費	65	通信運搬費
02. 国土調査費	36,144	26,095	10,049	27,296	0	0	8,848	10. 需用費	321	消耗品費 113 燃料費 113 修繕費 95
								11. 役務費	147	通信運搬費 11 車検等手数料 38 自動車損害保険料 44 傷害保険料 54
								12. 委託料	34,837	地籍調査業務委託料 34,595 地籍情報管理等システム保守委託料 242
								13. 使用料及び賃借料	763	地籍情報管理等システム借上料
								18. 負担金、補助及び交付金	69	県国土調査協議会負担金 68 地籍調査中濃ブロック連絡協議会負担金 1
								26. 公課費	7	自動車重量税
計	36,766	32,373	4,393	27,918	0	0	8,848			

## (款) 02. 総務費

## (項) 06. 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 監査委員費	609	609	0	0	0	0	609	01. 報酬	600	監査委員報酬
								18. 負担金、補助及び交付金	9	可茂町村監査委員研修協議会負担金
計	609	609	0	0	0	0	609			

【総務費】

## (款) 03. 民生費

## (項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 社会福祉総務費	608,305	613,826	△5,521	287,054	0	22,934	298,317	01. 報酬	11,332	保健福祉推進協議会委員報酬 216 会計年度任用職員報酬 11,116
								02. 給料	77,916	一般職給料24人
								03. 職員手当等	52,823	扶養手当 1,638 通勤手当 2,118 期末勤勉手当 31,693 会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 1,161 会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム) 963 住居手当 336 児童手当 1,800 管理職手当 408 特殊勤務手当 3 時間外勤務手当 4,010 職員退職手当組合負担金 8,693
								04. 共済費	25,208	職員共済組合負担金 22,518 職員共済組合事務費負担金 252 職員共済組合追加費用負担金 930 職員公務災害補償基金負担金 137 労働者雇用保険料 109 労働災害補償保険料 43 社会保険料 728 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 475 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 16
								07. 報償費	3,404	権利擁護アドバイザー謝金 100 身体障がい者相談員報償費 74 講師等謝金 350 民生児童委員報償費 2,880
								08. 旅費	548	普通旅費 16 会計年度任用職員費用弁償 532

## (款) 03. 民生費

## (項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							10. 需用費	6,858	消耗品費 637 燃料費 151 食糧費 183 印刷製本費 210 光熱水費 2,741 修繕費 2,936	
							11. 役務費	817	通信運搬費 5 車検等手数料 51 更生医療審査支払手数料 18 証明書発行手数料 8 医師意見書作成手数料 73 成年後見人制度障がい者・認知症等状況鑑定料 65 障がい者自立支援国保連合会給付事務手数料 460 進行性筋萎縮症者医療審査支払手数料 3 育成医療給付手数料 2 建物損害保険料 46 自動車損害保険料 86	
							12. 委託料	19,051	重度心身障がい者交通費助成事業委託料 1,164 身体障がい者デイサービス事業委託料 1,883 作業療法士（感覚統合訓練）講師等委託料 210 遊具点検委託料 11 障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定業務委託料 3,046 知的障がい者日中一時支援事業委託料 4,330 精神障がい者相談委託料 989 知的障がい者相談委託料 5,417	

## (款) 03. 民生費

## (項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									コミュニケーション支援事業委託料（手話通訳） 483	
									電気保安業務委託料 205	
									消防設備検査委託料 133	
									エレベーター保守点検委託料 172	
									清掃業務委託料 136	
									障がい者通所施設工賃向上計画事業委託料 338	
									訪問入浴サービス事業委託料 534	
							13. 使用料及び賃借料	2,055	事務用機器借上料 107	
									障がい者自立支援システム使用料 1,914	
									ケーブルテレビ使用料 20	
									緊急地震速報装置使用料 7	
									清掃用具使用料 7	
							17. 備品購入費	751	施設用備品購入費	
							18. 負担金、補助及び交付金	30,866	手話奉仕員養成研修事業負担金 83	
									郡社会福祉団体負担金 80	
									県難病団体連絡協議会負担金 35	
									県アイバンク・臓器移植推進財団負担金 10	
									県シルバー人材センター負担金 40	
									県障害者スポーツ協会負担金 48	
									県原爆被爆者の会可茂支部負担金 4	
									障がい者自立支援認定審査会共同設置負担金 395	
									中濃地域福祉有償運送運営協議会負担金 18	
									職員研修等負担金 11	
									エリアサービスマップ運用保守負担金 8	
									町社会福祉協議会補助金 26,786	
									心身障がい者自動車運転免許取得・改造助成金 100	

## (款) 03. 民生費

## (項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									重度身体障がい者介助用自動車購入助成事業補助金 240 精神障がい者小規模作業所等交通費助成金 54 難聴児補聴器購入費等助成事業補助金 174 町シルバー人材センター補助金 2,780	
							19. 扶助費	376,660	重度障がい者（児）日常生活用具給付事業費 2,814 生活困窮者等生活扶助 30 要電源重度障がい児者災害時非常用電源装置等費 210 更生医療給付事業費 2,836 補装具給付事業費 2,061 進行性筋萎縮症者療養介護給付事業費 6,528 進行性筋萎縮症者療養介護医療給付事業費 1,608 ニュー福祉機器助成事業費 40 児童デイサービス助成金 1,944 居宅介護自立支援費 1,997 短期入所自立支援費 1,082 共同生活援助自立支援費 49,704 生活介護自立支援費 115,128 施設入所支援自立支援費 53,820 就労継続支援自立支援費 75,252 児童発達支援費 45,840 成年後見人等に対する報酬助成金 264 障がい者サービス利用計画相談支援費 4,051 障がい児サービス利用計画相談支援費 1,059 育成医療給付事業費 36	

【民生費】

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									自立訓練（生活訓練）事業費 4,536 宿泊型自立訓練事業費 3,552 障がい者就労支援事業助成金 228 重度訪問介護自立支援費 2,040	
02. 福祉医療費	108,515	114,495	△5,980	39,516	0	3	68,996	26. 公課費 16 自動車重量税 10. 需用費 70 消耗品費 11. 役務費 3,058 通信運搬費 232 診療報酬審査支払手数料 2,826 12. 委託料 218 福祉医療事務電算委託料 18. 負担金、補助及び交付金 666 郡医師会福祉医療推進協力費負担金 19. 扶助費 104,503 重度心身障がい者医療費助成 64,964 乳幼児等医療費助成（未就学児） 7,969 乳幼児等医療費助成（就学児） 26,996 母子家庭等医療費助成 3,387 父子家庭医療費助成 314 特別受給者医療費助成 873		
03. 老人福祉費	199,110	203,481	△4,371	757	0	8,487	189,866	01. 報酬 1,385 会計年度任用職員報酬 07. 報償費 768 第三者委員会報償費 54 敬老の日長寿者表彰費 597 講師等謝金 117 08. 旅費 72 会計年度任用職員費用弁償 10. 需用費 104 消耗品費 11. 役務費 84 筆耕翻訳料 25 建物損害保険料 59 12. 委託料 5,096 調査分析委託料 1,641 地域を担当する医療専門職の業務委託料 2,963 ポピュレーションアプローチ運営業務委託料 492 13. 使用料及び賃借料 924 一体的実施支援ツール使用料 610 緊急通報電話借上料 314		

## (款) 03. 民生費

## (項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18. 負担金、補助及び交付金	190,662	老人福祉施設措置費負担金 11,210 後期高齢者医療療養給付費負担金 178,314 老人クラブ育成事業補助金 1,138
								19. 扶助費	15	老人日常生活用具給付費
04. 老人福祉施設費	115,265	117,018	△1,753	0	0	6,306	108,959	01. 報酬	9,371	嘱託医師報酬 1,800 会計年度任用職員報酬 7,571
								02. 給料	34,031	一般職給料5人 20,173 会計年度任用職員給料 13,858
								03. 職員手当等	23,529	扶養手当 1,506 通勤手当 402 会計年度任用職員通勤手当 378 期末勤勉手当 8,492 会計年度任用職員期末手当(フルタイム) 2,916 会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 380 会計年度任用職員勤勉手当(フルタイム) 2,420 会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム) 315 児童手当 1,080 管理職手当 252 宿日直手当 419 会計年度任用職員宿日直手当 804 時間外勤務手当 381 会計年度任用職員時間外勤務手当 380 職員退職手当組合負担金 2,018 会計年度任用職員退職手当組合負担金 1,386
								04. 共済費	10,809	職員共済組合負担金 6,213 職員共済組合事務費負担金 53 職員共済組合追加費用負担金 229



## (款) 03. 民生費

## (項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									自動車損害保険料	68	
								12. 委託料	16,958	消防施設保守点検委託料	224
										電気保安業務委託料	296
										調理業務委託料	15,946
										清掃業務委託料	247
										栄養管理システム保守点検委託料	47
										エレベーター保守点検委託料	198
								13. 使用料及び賃借料	1,070	自動車等借上料	7
										事務用機器借上料	827
										駐車場土地借上料	161
										テレビ受信料	45
										社会見学施設入場料	11
										緊急地震速報装置使用料	19
								17. 備品購入費	712	管理用備品購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	124	老人福祉施設協議会負担金	85
										事務・技術研究会負担金	19
										東海北陸ブロック研究会負担金	20
								19. 扶助費	610	保護手当	54
										入院患者日用品代	144
										介護保険料扶助	16
										介護サービス利用者扶助	396
								26. 公課費	9	自動車重量税	
05. 指定介護予防支援費	16,922	19,708	△2,786	0	0	5,717	11,205	01. 報酬	2,297	会計年度任用職員報酬	
								02. 給料	3,273	一般職給料1人	
								03. 職員手当等	2,943	通勤手当	126
										期末勤勉手当	1,257
										会計年度任用職員期末手当(パートタイム)	484
										会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム)	401
										住居手当	300
										時間外勤務手当	47
										職員退職手当組合負担金	328

【民生費】

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							04. 共済費	1,555	職員共済組合負担金 939 職員共済組合事務費負担金 11 職員共済組合追加費用負担金 38 職員公務災害補償基金負担金 3 社会保険料 303 労働者雇用保険料 47 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 198 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 6 労働災害補償保険料 10	
							07. 報償費	30	講師等謝金	
							10. 需用費	10	消耗品費	
							11. 役務費	9	通信運搬費	
							12. 委託料	5,183	介護予防サービス計画作成委託料	
							13. 使用料及び賃借料	1,488	地域包括支援センター支援システム使用料	
							18. 負担金、補助及び交付金	134	職員研修費負担金	
06. 国民年金事務費	792	0	792	0	0	0	792	12. 委託料	792	制度改正に伴うシステム改修委託料
計	1,048,909	1,068,528	△19,619	327,327	0	43,447	678,135			

(款) 03. 民生費

(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 児童福祉総務費	123,081	111,508	11,573	68,819	0	9,434	44,828	07. 報償費	36	要保護児童DV防止対策地域連絡協議会委員謝金
								10. 需用費	249	消耗品費 42 燃料費 93

## (款) 03. 民生費

## (項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									印刷製本費	64	
									修繕費	50	
								11. 役務費	175	車検等手数料	15
										口座振替手数料	89
										コンビニ収納手数料	31
										建物損害保険料	6
										自動車損害保険料	34
								12. 委託料	109,064	和知保育園保育委託料	60,534
										和知保育園障がい児保育委託料	2,038
										町外保育園保育委託料	11,513
										放課後児童健全育成事業委託料	34,946
										子育て短期支援事業委託料	11
										子育て世帯訪問支援事業委託料	22
								13. 使用料及び賃借料	352	保育支援システム機器借上料	
								18. 負担金、補助及び交付金	13,198	施設利用給付負担金	1,083
										病児保育事業広域利用負担金	12
										第2子以降出産祝金	100
										ちびっこ広場開催費補助金	300
										保育園通園費助成金	72
										和知保育園主食費補助金	375
										病児病後児保育事業費補助金	10,790
										多子世帯病児・病後児保育利用料無料化事業費補助金	30
										和知保育園保育用品等補助金	436
								26. 公課費	7	自動車重量税	
02. 児童措置費	162,729	180,698	△17,969	144,358	0	13	18,358	01. 報酬	1,966	会計年度任用職員報酬	1,936
										会計年度任用職員時間外勤務報酬	30
								03. 職員手当等	485	会計年度任用職員期末手当(パートタイム)	265
										会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム)	220
								04. 共済費	440	労働者雇用保険料	37

【民生費】

(款) 03. 民生費

(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									社会保険料 240 会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム） 157 会計年度任用職員共済組合事務費負担金（パートタイム） 6	
							08. 旅費	63	費用弁償	
							19. 扶助費	159,775	3歳未満（被用者）第1子・第2子 13,605 3歳未満（被用者）第3子以降 5,940 3歳以上（被用者）第1子・第2子 75,570 3歳以上（被用者）第3子以降 35,760 3歳未満（非被用者）第1子・第2子 2,730 3歳未満（非被用者）第3子以降 990 3歳以上（非被用者）第1子・第2子 14,470 3歳以上（非被用者）第3子以降 10,710	
03. 児童福祉施設費	302,443	280,856	21,587	1,962	0	24,088	276,393	01. 報酬	54,159	嘱託医師報酬 330 会計年度任用職員報酬 53,829
								02. 給料	76,313	一般職給料18人 63,660 会計年度任用職員給料 12,653
								03. 職員手当等	68,086	扶養手当 156 通勤手当 1,428 会計年度任用職員通勤手当 312 期末勤勉手当 24,504 会計年度任用職員期末手当（フルタイム） 2,664 会計年度任用職員期末手当（パートタイム） 11,330 会計年度任用職員勤勉手当（フルタイム） 2,210

## (款) 03. 民生費

## (項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員勤勉手当（パートタイム） 9,400 住居手当 813 児童手当 980 管理職手当 504 時間外勤務手当 4,770 会計年度任用職員時間外勤務手当 1,380 職員退職手当組合負担金 6,368 会計年度任用職員退職手当組合負担金 1,267	
							04. 共済費	36,849	職員共済組合負担金 18,953 職員共済組合事務費負担金 190 職員共済組合追加費用負担金 724 職員公務災害補償基金負担金 125 社会保険料 7,122 労働者雇用保険料 1,103 労働災害補償保険料 236 会計年度任用職員共済組合負担金（フルタイム） 3,632 会計年度任用職員共済組合事務費負担金（フルタイム） 44 会計年度任用職員共済組合追加費用負担金（フルタイム） 148 会計年度任用職員公務災害補償基金負担金（フルタイム） 24 会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム） 4,420 会計年度任用職員共済組合事務費負担金（パートタイム） 128	
							07. 報償費	199	講師等謝金	
							08. 旅費	1,351	会計年度任用職員費用弁償	
							10. 需用費	30,094	消耗品費 3,612 燃料費 1,569	



## (款) 03. 民生費

## (項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								18. 負担金、補助及び交付金	340	職員研修等負担金	
04. 子育て支援費	27,257	28,262	△1,005	15,871	0	34	11,352	01. 報酬	6,469	子ども・子育て会議委員報酬 36 会計年度任用職員報酬 6,433	
								02. 給料	9,588	一般職給料 2人	
								03. 職員手当等	6,890	通勤手当	156
										期末勤勉手当	4,058
										会計年度任用職員期末手当(パートタイム)	753
										会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム)	625
										管理職手当	252
										時間外勤務手当	87
										職員退職手当組合負担金	959
								04. 共済費	3,459	職員共済組合負担金 2,795 職員共済組合事務費負担金 22 職員共済組合追加費用負担金 102 職員公務災害補償基金負担金 8 労働者雇用保険料 43 労働災害補償保険料 17 社会保険料 282 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 184 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 6	
08. 旅費	279	会計年度任用職員費用弁償									
10. 需用費	329	消耗品費	234								
		燃料費	20								
		食糧費	27								
		印刷製本費	48								
13. 使用料及び賃借料	22	事務用機器借上料									

【民生費】

(款) 03. 民生費

(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								17. 備品購入費	221	子育て支援用備品購入費
計	615,510	601,324	14,186	231,010	0	33,569	350,931			

## (款) 04. 衛生費

## (項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 保健衛生総務費	107,181	123,961	△16,780	225	0	3,189	103,767	02. 給料	51,667	一般職給料14人
								03. 職員手当等	32,329	扶養手当 900 通勤手当 824 期末勤勉手当 21,270 住居手当 684 児童手当 380 特殊勤務手当 45 時間外勤務手当 2,808 職員退職手当組合負担金 5,418
								04. 共済費	15,980	職員共済組合負担金 15,182 職員共済組合事務費負担金 147 職員共済組合追加費用負担金 585 職員公務災害補償基金負担金 66
								10. 需用費	579	消耗品費 271 燃料費 163 修繕費 145
								11. 役務費	119	車検等手数料 35 自動車損害保険料 84
								12. 委託料	443	健康管理システム保守委託料
								13. 使用料及び賃借料	303	事務用機器借上料 228 トイレ洗浄器使用料 62 テレビ受信料 13
								18. 負担金、補助及び交付金	5,756	県精神保健福祉協会負担金 12 県救急災害医療情報システム運営費負担金 21 可茂地域病院群輪番制病院運営費負担金 471 市町村保健活動推進協議会負担金 25 加茂口腔保健協議会負担金 31 日本栄養士会負担金 14 公的病院等運営費負担金 4,122 中部国際医療学院運営事業費負担金 347 可茂准看護学校運営費負担金 257

【衛生費】

(款) 04. 衛生費

(項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									救急安心センター事業（#7119）運営負担金 111 可茂食品衛生協会八百津支部補助金 135 骨髄移植ドナー等支援助成金 210	
							26. 公課費	5	自動車重量税	
02. 母子保健費	12,167	14,845	△2,678	4,486	0	21	7,660	01. 報酬	1,131	会計年度任用職員報酬
								04. 共済費	3	労働災害補償保険料
								07. 報償費	742	講師等謝金 400 医療従事者報償費 342
								08. 旅費	85	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	195	消耗品費 157 食糧費 30 医薬材料費 8
								11. 役務費	62	産婦健康診査審査支払手数料 6 養育医療審査支払手数料 1 健診費審査支払手数料 36 口座振込手数料 13 新生児聴覚検査審査支払手数料 3 1か月児健康診査審査支払手数料 3
								12. 委託料	5,170	産婦健康診査委託料 300 妊婦健康診査委託料 4,005 母子保健事業健康診査委託料 210 宿泊型産後ケア事業委託料 250 新生児聴覚検査委託料 111 通所型産後ケア事業委託料 90 訪問型産後ケア事業委託料 20 特別管理廃棄物処理委託料 4 1か月児健康診査委託料 180
								17. 備品購入費	63	備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	4,316	産婦健康診査助成金 50 妊婦健康診査助成金 657 低所得者妊婦の初回産科受診料助成金 10 妊婦のための支援給付金 3,500

## (款) 04. 衛生費

## (項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									新生児聴覚検査助成金 19 不育症治療助成金 50 1か月児健康診査助成金 30	
03. 予防費	62,821	70,184	△7,363	3,713	0	184	58,924	19. 扶助費	400	養育医療給付事業費 会計年度任用職員報酬
								01. 報酬	2,493	会計年度任用職員期末手当（パートタイム） 460 会計年度任用職員勤勉手当（パートタイム） 382
								03. 職員手当等	842	労働者雇用保険料 44 労働災害補償保険料 10 社会保険料 288 会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム） 188 会計年度任用職員共済組合事務費負担金（パートタイム） 6
								04. 共済費	536	講師等謝金 会計年度任用職員費用弁償
								07. 報償費	62	消耗品費 399 食糧費 115 印刷製本費 68 光熱水費 29
								08. 旅費	18	通信運搬費 120 腸内細菌検査手数料 5 建物損害保険料 5
								10. 需用費	611	健康セミナー委託料 40 肝炎検査委託料 188 監視設備点検委託料 53 がん検診委託料 43 歯科健診委託料 2,940 骨粗鬆症検診委託料 144 ポスターデータ作成委託料 4 講演会委託料 4
								11. 役務費	130	
								12. 委託料	57,732	

【衛生費】

(款) 04. 衛生費

(項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									歯周疾患検診委託料 503 結核検診委託料 572 眼底・心電図検診委託料 669 がん検診委託料 7,948 乳幼児医療機関予防接種委託料 14,857 高齢者医療機関予防接種委託料 27,300 健康教育委託料 927 各健（検）診票等印刷封入封緘委託料 1,540	
							13. 使用料及び賃借料	10	事務用機器借上料	
							18. 負担金、補助及び交付金	387	二次・三次予防被接種者助成金 104 がん患者医療用補正具購入費助成金 40 小児がん患者ワクチン再接種費用助成金 93 契約外予防接種費用助成金 150	
04. 診療所費	7,239	7,299	△60	0	0	636	6,603	01. 報酬	7,128	管理医報酬 100 潮南・福地診療所医師報酬 6,392 潮南・福地診療所診療報酬 636
								12. 委託料	7	特別管理廃棄物処理委託料
								13. 使用料及び賃借料	104	オンライン資格確認サービス使用料 51 サポートサービス使用料 53
05. 環境衛生費	23,242	20,783	2,459	160	0	483	22,599	10. 需用費	27	消耗品費
								12. 委託料	1,412	がれき処分場水質検査委託料 1,147 中小河川水質検査委託料 265
								17. 備品購入費	30	備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	21,773	可茂衛生施設利用組合斎場建設費負担金 13,884 県環境推進協会負担金 5 可茂衛生施設利用組合斎場管理運営費負担金 7,284 家庭用飲用井戸等整備事業補助金 600
計	212,650	237,072	△24,422	8,584	0	4,513	199,553			

## (款) 04. 衛生費

## (項) 02. 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 清掃費	132,229	132,697	△468	0	0	11,541	120,688	10. 需用費	4,307	消耗品費 3,429 印刷製本費 863 光熱水費 15
								11. 役務費	506	ゴミ袋取扱手数料 440 一般廃棄物処理手数料 66
								12. 委託料	39,065	可燃ゴミ収集委託料 20,394 不燃ゴミ収集委託料 8,580 不法投棄ゴミ処理委託料 33 陶器類ゴミ収集委託料 297 がれき処分場管理委託料 366 がれき処分場整備委託料 2,590 資源リサイクル回収委託料 1,137 その他プラ回収委託料 5,668
								13. 使用料及び賃借料	540	小動物火葬炉等使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	87,811	可茂衛生施設利用組合負担金 86,604 中濃地域廃棄物処理対策協議会負担金 5 その他プラ容器包装リサイクル協会負担金 43 再生資源集団回収事業奨励金 768 ごみ収集ボックス設置費補助金 136 生ゴミ処理容器等購入補助金 255
計	132,229	132,697	△468	0	0	11,541	120,688			

## (款) 04. 衛生費

## (項) 03. 下水道費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 下水道費	2,786	2,757	29	1,741	0	0	1,045	18. 負担金、補助及び交付金	2,786	県浄化槽推進市町村協議会負担金 5 浄化槽設置整備事業補助金 2,781
計	2,786	2,757	29	1,741	0	0	1,045			

【衛生費】

【農林水産業費】

(款) 05. 農林水産業費

(項) 01. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 農業委員会費	10,749	8,897	1,852	3,163	0	0	7,586	01. 報酬	5,450	農業委員・農地利用最適化推進委員報酬 4,470 農業委員選考委員会委員報酬 12 会計年度任用職員報酬 968	
								04. 共済費	4	労働災害補償保険料	
								08. 旅費	67	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	747	消耗品費 658 食糧費 39 印刷製本費 50	
								11. 役務費	361	通信運搬費 341 公務災害補償費 20	
								13. 使用料及び賃借料	285	農地・農家データ抽出システム使用料 56 農業委員会タブレットMDM使用料 104 農業委員会タブレットアンチウイルスソフト使用料 125	
								18. 負担金、補助及び交付金	3,835	農業会議会費 203 ぎふ農業委員会女性ネットワーク会費 5 農地集積化支援補助金 3,627	
								02. 農業総務費	39,040	39,660	△620
03. 職員手当等	12,682	扶養手当	390								
		通勤手当	456								
		期末勤勉手当	8,297								
		住居手当	336								
04. 共済費	6,071	児童手当	300								
		管理職手当	408								
		時間外勤務手当	480								
		職員退職手当組合負担金	2,015								
									職員共済組合負担金 5,772 職員共済組合事務費負担金 53 職員共済組合追加費用負担金 212 職員公務災害補償基金負担金 34		

## (款) 05. 農林水産業費

## (項) 01. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金、補助及び交付金	145	町村関係農業団体負担金 97 全国山村振興連盟負担金 48
03. 農業振興費	17,687	22,482	△4,795	8,034	0	53	9,600	01. 報酬	1,344	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	518	会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 283 会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム) 235
								04. 共済費	344	労働者雇用保険料 28 労働災害補償保険料 6 社会保険料 184 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 120 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 6
								07. 報償費	1,440	嘱託獣医師謝金
								08. 旅費	49	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	151	消耗品費 46 燃料費 4 印刷製本費 101
								11. 役務費	312	通信運搬費 250 土地改良施設賠償保険料 62
								12. 委託料	308	農業振興地域整備計画地図更新作業委託料
								13. 使用料及び賃借料	103	農業再生支援システム使用料 73 ネットワーク回線使用料 30
								18. 負担金、補助及び交付金	13,118	栗栽培講習会負担金 35 可茂茶業振興会負担金 20 可茂地区米麦改良協会負担金 8 水資源開発施設等保安全管理事業負担金 277 地産地消推進補助金 1,400 転作物物推進助成補助金 350 農業用機械等導入支援事業補助金 1,000

【農林水産業費】

(款) 05. 農林水産業費

(項) 01. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									学校給食地産地消推進事業補助金 175 有害獣被害防護柵等設置補助金 450 共同利用施設等整備事業補助金 275 農業団体育成事業補助金 180 多面的機能支払交付金 2,278 環境保全型農業直接支払交付金 492 中山間地域等直接支払交付金 6,178	
04. 農地整備費	40,064	53,078	△13,014	0	34,900	0	5,164	10. 需用費 28 14. 工事請負費 4,500 15. 原材料費 65 18. 負担金、補助及び交付金 35,471	消耗品費 町単土地改良工事費 農業用施設維持補修資材代 県営ため池等整備事業負担金 34,900 県土地改良事業団体連合会負担金 571	
計	107,540	124,117	△16,577	12,779	34,900	228	59,633			

(款) 05. 農林水産業費

(項) 02. 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 林業総務費	25,192	21,327	3,865	6,085	0	0	19,107	01. 報酬 500 02. 給料 7,777 03. 職員手当等 4,943 04. 共済費 2,305 07. 報償費 5,530	鳥獣被害対策実施隊報酬 一般職給料2人 扶養手当 312 通勤手当 126 期末勤勉手当 3,195 児童手当 300 時間外勤務手当 232 職員退職手当組合負担金 778 職員共済組合負担金 2,191 職員共済組合事務費負担金 21 職員共済組合追加費用負担金 81 職員公務災害補償基金負担金 12 被害防止捕獲助成金 5,000	

## (款) 05. 農林水産業費

## (項) 02. 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									緊急銃猟等報償費	530	
								10. 需用費	220	消耗品費	
								12. 委託料	930	被害防止捕獲委託料	600
										森林管理支援システム保守業務委託料	330
								17. 備品購入費	2,581	備品購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	406	水源林造林推進協議会負担金	10
										山林協会負担金	178
										緑化推進委員会負担金	10
										郡猟友会負担金	45
										林業労働力確保支援センター会費	30
										林業普及協会会費	3
										狩猟免許取得支援補助金	130
02. 林業振興費	41,944	25,036	16,908	12,347	0	500	29,097	10. 需用費	665	消耗品費	625
										燃料費	15
										修繕費	25
								12. 委託料	35,920	意向調査業務委託料	7,104
										里山林整備事業委託料	17,386
										水源の森殺虫薬剤散布委託料	156
										境界明確及び林相界調査業務委託料	11,274
								18. 負担金、補助及び交付金	5,359	路網整備事業補助金	4,000
										再造林加速化促進事業費補助金	1,359
03. 町有林管理費	3,084	40,895	△37,811	0	0	2,279	805	12. 委託料	3,084	町有林監視業務委託料	2,535
										蘇水峡休養林管理委託料	270
										町有林景觀整備委託料	279
04. 治山林道費	53,621	46,040	7,581	5,367	3,500	17,591	27,163	02. 給料	3,604	一般職給料1人	
								03. 職員手当等	2,448	扶養手当	312
										通勤手当	36
										期末勤勉手当	1,448
										児童手当	240
										時間外勤務手当	51

【農林水産業費】

(款) 05. 農林水産業費

(項) 02. 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									職員退職手当組合負担金	361	
								04. 共済費	1,079	職員共済組合負担金	1,022
										職員共済組合事務費負担金	11
										職員共済組合追加費用負担金	40
										職員公務災害補償基金負担金	6
								12. 委託料	13,323	測量設計委託料	8,945
										林道台帳整備委託料	4,378
								14. 工事請負費	33,000	林道維持工事費	2,000
										林道開設工事費	30,000
										町単林道改良工事費	1,000
								16. 公有財産購入費	160	用地購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	7	県林道研究会会費	3
										県治山研究会会費	4
計	123,841	133,298	△9,457	23,799	3,500	20,370	76,172				

## (款) 06. 商工費

## (項) 01. 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 商工観光総務費	126,968	125,500	1,468	37	0	45,783	81,148	01. 報酬	6,837	会計年度任用職員報酬	
								02. 給料	28,562	一般職給料 8 人	
								03. 職員手当等	22,091	扶養手当	1,092
										通勤手当	696
										期末勤勉手当	11,336
										会計年度任用職員期末手当 (パートタイム)	1,591
										会計年度任用職員勤勉手当 (パートタイム)	1,320
										住居手当	611
										児童手当	1,320
										時間外勤務手当	1,268
職員退職手当組合負担金	2,857										
04. 共済費	10,567	職員共済組合負担金	8,245								
		職員共済組合事務費負担金	84								
		職員共済組合追加費用負担金	313								
		職員公務災害補償基金負担金	47								
		社会保険料	733								
		労働者雇用保険料	114								
		社会保険料	280								
		労働災害補償保険料	22								
		労働者雇用保険料	46								
		会計年度任用職員共済組合負担金 (パートタイム)	183								
会計年度任用職員共済組合負担金 (パートタイム)	478										
会計年度任用職員共済組合事務費負担金 (パートタイム)	6										
会計年度任用職員共済組合事務費負担金 (パートタイム)	16										
08. 旅費	2,929	普通旅費	369								
		特別旅費	2,339								
		会計年度任用職員費用弁償	221								

【商工費】

【商工費】

(款) 06. 商工費

(項) 01. 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							10. 需用費	3,886	消耗品費 2,067 燃料費 15 食糧費 500 印刷製本費 58 光熱水費 720 修繕費 526	
							11. 役務費	348	通信運搬費 57 し尿浄化槽検査手数料 7 し尿汲取料 10 著作権手数料 40 し尿汲取料 15 電子決済手数料 54 建物損害保険料 65 イベント保険料 100	
							12. 委託料	8,170	し尿浄化槽管理委託料 152 イベント開催委託料 2,760 産業文化祭運営委託料 3,000 防犯等業務委託料 261 運営・企画管理業務委託料 198 寄贈ビザレプリカ制作委託料 1,661 消防設備保守点検委託料 77 ホームページ保守管理委託料 61	
							13. 使用料及び賃借料	245	管理用備品借上料 48 ネットワーク回線使用料 56 イベント用備品借上料 75 仮設トイレリース料 53 テレビ受信料 13	
							14. 工事請負費	547	増設施設工事費	
							17. 備品購入費	1,388	施設用備品購入費	
							18. 負担金、補助及び交付金	19,398	各種イベント協賛事業負担金 395 国定公園協会負担金 53 県観光連盟負担金 24 杉原千畝ルートPR事業負担金 100	

## (款) 06. 商工費

## (項) 01. 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									美濃加茂労務対策協議会負担金 17 濃飛建設職業能力開発校負担金 67 川まつり行事補助金 5,000 商工会商工振興事業補助金 7,000 副業人材活用事業費補助金 500 創業・第二創業支援事業補助金 2,000 中小企業及び小規模企業支援融資利子補給金 832 雇用促進奨励金補助金 500 商工団体周年記念事業補助金 660 観光協会運営補助金 2,000 宿泊費等助成金 250	
							20. 貸付金	22,000	勤労者生活資金貸付金 2,000 小口融資事業資金貸付金 20,000	
02. 観光施設費	50,667	35,225	15,442	3,074	0	2,131	45,462	01. 報酬	2,574	会計年度任用職員報酬
								04. 共済費	8	労働災害補償保険料
								07. 報償費	100	講師等謝金
								08. 旅費	244	費用弁償 78 普通旅費 106 会計年度任用職員費用弁償 60
								10. 需用費	9,106	消耗品費 1,847 燃料費 15 印刷製本費 992 光熱水費 4,152 修繕費 2,100
								11. 役務費	523	通信運搬費 63 し尿汲取料 13 し尿浄化槽検査手数料 27 電子決済手数料 111 建物損害保険料 309
								12. 委託料	19,580	観光施設・公衆便所清掃管理委託料 13,324 看板制作委託料 226

【商工費】

【商工費】

(款) 06. 商工費

(項) 01. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									し尿浄化槽管理委託料 1,215 井水滅菌機点検管理委託料 99 公園管理委託料 1,200 病虫害防除委託料 3,080 遊具保守点検委託料 58 記念館・山荘清掃管理委託料 124 消防設備保守点検委託料 32 防犯等業務委託料 222	
							13. 使用料及び賃借料	339	土地借上料 150 宿泊施設借上料 42 事務用機器借上料 95 記念館管理用品借上料 32 杉原千畝肖像使用料 20	
							14. 工事請負費	17,435	観光施設整備工事費 14,557 案内看板設置工事費 957 観光施設解体撤去工事費 1,921	
							17. 備品購入費	723	施設用備品購入費 38 杉原千畝記念館展示用備品購入費 534 杉原千畝記念館施設用備品購入費 151	
							18. 負担金、補助及び交付金	35	県博物館協会負担金 5 杉原千畝命のビザ会費 30	
03. 新エネルギー対策費	960	1,328	△368	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	960	太陽光発電システム設置整備事業補助金	
計	178,595	162,053	16,542	3,111	0	47,914				

## (款) 07. 土木費

## (項) 01. 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 土木管理費	78,385	110,938	△32,553	460	0	342	77,583	02. 給料	34,369	一般職給料9人
								03. 職員手当等	22,064	扶養手当 1,212 通勤手当 834 期末勤勉手当 14,284 児童手当 1,200 管理職手当 408 時間外勤務手当 689 職員退職手当組合負担金 3,437
								04. 共済費	10,380	職員共済組合負担金 9,870 職員共済組合事務費負担金 95 職員共済組合追加費用負担金 362 職員公務災害補償基金負担金 53
								10. 需用費	4,012	消耗品費 225 食糧費 33 光熱水費 3,180 修繕費 574
								12. 委託料	6,053	登記委託料 3,650 道路台帳修正委託料 2,203 境界確定委託料 200
								13. 使用料及び賃借料	703	LED防犯灯借上料
								14. 工事請負費	416	防犯灯設置工事費
								18. 負担金、補助及び交付金	388	県道路協会負担金 66 県国道協会負担金 18 県砂防協会負担金 10 県河川協会負担金 5 県水源地対策協議会負担金 10 東海環状自動車道中東濃地域建設促進協議会負担金 30 東海環状地域整備推進協議会負担金 5 国道41号強化促進期成同盟会負担金 38 国道418号整備促進期成同盟会負担金 42

【土木費】

(款) 07. 土木費

(項) 01. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									多治見白川線改良整備促進期成同盟会負担金 17 市町村道整備促進期成同盟会負担金 12 新丸山ダム促進期成同盟会負担金 25 県発電・ダム所在市町村協議会負担金 18 岐阜県建設技術協会負担金 72 岐阜県建設研究センター研修負担金 20	
計	78,385	110,938	△32,553	460	0	342	77,583			

(款) 07. 土木費

(項) 02. 道路橋梁費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 道路維持費	49,252	45,094	4,158	385	0	113	48,754	01. 報酬	10,272	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	3,610	会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 1,973 会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム) 1,637
								04. 共済費	2,454	社会保険料 1,348 労働者雇用保険料 206 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 879 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 21
								08. 旅費	324	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	6,783	消耗品費 5,643 燃料費 592 修繕費 394 被服費 154
								11. 役務費	177	車検等手数料 85 自動車損害保険料 92
								12. 委託料	9,821	道路降雪除去委託料 5,000

## (款) 07. 土木費

## (項) 02. 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									道路維持委託料	4,821	
								13. 使用料及び賃借料	429	機材賃借料	
								14. 工事請負費	12,882	道路維持補修工事費	
								15. 原材料費	1,060	町道維持管理資材代	
								17. 備品購入費	100	道路維持用備品購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	1,308	維持管理作業従事者講習会負担金	108
										地域環境保全活動支援事業補助金	1,200
								26. 公課費	32	自動車重量税	
02. 道路新設改良費	289,968	292,310	△2,342	90,707	67,300	69,100	62,861	10. 需用費	326	消耗品費	
								11. 役務費	92	事務用機器保守点検手数料	
								12. 委託料	1,898	廃棄物運搬委託料	
								13. 使用料及び賃借料	844	単価データ使用料	347
										橋梁台帳システム等使用料	497
								14. 工事請負費	209,773	町道新設改良工事費	22,470
										橋梁補修工事費	31,400
										道路補修工事費	111,000
										町道側溝改良工事費	21,048
										町道舗装工事費	14,000
										交通安全施設整備工事費	9,855
								16. 公有財産購入費	32,112	用地購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	3,504	設計積算システム費用負担金	1,504
										県道改良工事費等負担金	2,000
								21. 補償、補てん及び賠償金	41,419	補償費	
計	339,220	337,404	1,816	91,092	67,300	69,213	111,615				

【土木費】

(款) 07. 土木費

(項) 03. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 河川改良費	32,921	32,690	231	0	20,200	0	12,721	14. 工事請負費	32,921	河川浚渫工事費 20,250 河川改良工事費 12,671
計	32,921	32,690	231	0	20,200	0	12,721			

(款) 07. 土木費

(項) 04. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 都市計画総務費	5,796	6,817	△1,021	0	0	4,939	857	01. 報酬	126	都市計画審議会委員報酬
								12. 委託料	5,637	都市計画マスタープラン策定業務委託料 4,939 都市計画支援システム保守委託料 698
								18. 負担金、補助及び交付金	33	県都市計画協会負担金
○ 公園建設費	0	3,983	△3,983	0	0	0	0			( 廃目 )
計	5,796	10,800	△5,004	0	0	4,939	857			

(款) 07. 土木費

(項) 05. 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 住宅管理費	36,488	30,917	5,571	1,816	0	17,813	16,859	01. 報酬	24	空家等対策協議会委員報酬
								02. 給料	7,721	一般職給料2人
								03. 職員手当等	4,090	通勤手当 138 期末勤勉手当 3,040 時間外勤務手当 139 職員退職手当組合負担金 773
								04. 共済費	2,228	職員共済組合負担金 2,116 職員共済組合事務費負担金 21 職員共済組合追加費用負担金 79

## (款) 07. 土木費

## (項) 05. 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									職員公務災害補償基金負担金	12	
								08. 旅費	4	費用弁償	
								10. 需用費	3,903	消耗品費	214
										光熱水費	49
										修繕費	3,640
								11. 役務費	547	し尿汲取料	10
										口座振替手数料	29
										し尿浄化槽検査手数料	10
										簡易専用水道検査手数料	20
										コンビニ収納手数料	8
										害虫等駆除手数料	25
										口座振替登録手数料	4
										建物損害保険料	441
								12. 委託料	15,368	受水槽等清掃委託料	209
										木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託料	330
										し尿浄化槽維持管理委託料	195
										遊具保守点検委託料	106
										エレベーター保守点検委託料	340
										消防設備管理委託料	227
										清掃業務委託料	275
										登記委託料	2,000
										調査設計委託料	4,707
										アスベスト調査業務委託料	1,017
										町営住宅長寿命化計画策定業務委託料	5,962
								18. 負担金、補助及び交付金	2,603	日本住宅協会負担金	13
										老朽危険空家等除却事業補助金	1,500
										建築物等耐震化促進事業補助金	1,090
計	36,488	30,917	5,571	1,816	0	17,813	16,859				

【消防費】

(款) 08. 消防費

(項) 01. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 常備消防費	222,752	201,178	21,574	727	0	0	222,025	18. 負担金、補助及び交付金	222,752	可茂消防事務組合負担金 222,025 煙火消費許可等事務負担金 727
02. 非常備消防費	38,679	40,004	△1,325	0	0	7,500	31,179	01. 報酬	17,502	団員報酬
								04. 共済費	7,276	公務災害補償基金掛金 6,366 日本消防協会福祉共済掛金 910
								07. 報償費	7,624	優良団員表彰費 15 退団者・初期消火記念品代 110 団員退職報償費 7,499
								08. 旅費	200	費用弁償
								10. 需用費	335	消耗品費 100 燃料費 37 食糧費 129 修繕費 69
								11. 役務費	90	車検等手数料 33 自動車損害保険料 57
								13. 使用料及び賃借料	91	自動車等借上料
								17. 備品購入費	1,771	団員被服等購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	3,764	郡消防協会負担金 296 可茂地域消防連絡協議会負担金 28 本部視察研修職員随行負担金 100 本部活動交付金 300 分団活動交付金 2,380 消防団員準中型自動車運転免許取得費等助成交付金 660
								26. 公課費	26	自動車重量税
03. 消防施設費	24,482	9,365	15,117	0	0	0	24,482	10. 需用費	4,235	消耗品費 249 燃料費 464 光熱水費 1,548 修繕費 1,974
								11. 役務費	1,478	し尿浄化槽検査手数料 5 車検等手数料 899

## (款) 08. 消防費

## (項) 01. 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									建物損害保険料 50 自動車損害保険料 524	
								12. 委託料 112	し尿浄化槽維持管理委託料	
								13. 使用料及び賃借料 16	土地借上料	
								14. 工事請負費 4,372	消防施設整備工事費 3,296 施設解体撤去工事費 1,076	
								18. 負担金、補助及び交付金 13,675	上水道消火栓維持管理費負担金 500 消火栓整備工事負担金 13,175	
								26. 公課費 594	自動車重量税	
04. 災害対策費	78,890	57,340	21,550	2,498	37,100	4,997	34,295	01. 報酬 30	防災会議等委員報酬	
								10. 需用費 3,432	消耗品費 1,090 食糧費 11 光熱水費 348 修繕費 1,983	
								11. 役務費 2,491	通信運搬費 80 防災行政無線電波利用料 61 衛星電話利用料 214 県震度情報電話回線利用料 38 可茂消防集合型遠隔制御装置電話回線利用料 355 防災行政情報配信システム利用料 152 自動車登録手数料 444 車両リサイクル料 15 防災行政無線戸別受信機アンテナ撤去処分手数料 64 防災行政情報配信システムSIM再発行手数料 14 自動車損害保険料 90 災害対策費用保険料 964	
								12. 委託料 49,893	防災行政無線保守点検委託料 3,905	

【消防費】

(款) 08. 消防費

(項) 01. 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									水害・水防対策支援サービス委託料 1,386 ライフライン保全対策事業委託料 9,995 地域防災計画改定業務委託料 4,103 防災行政情報配信システム運用保守委託料 28,779 携帯電波不感地域対策業務委託料 1,047 県域統合型GIS災害時情報収集機能運用サポート業務委託料 678	
							13. 使用料及び賃借料	2,456	自動体外式除細動器（AED）借上料	
							15. 原材料費	20	諸資材代	
							17. 備品購入費	18,945	防災対策用車両購入費 13,770 防災対策用備品購入費 5,175	
							18. 負担金、補助及び交付金	1,561	県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 292 可茂消防遠隔制御装置接続負担金 192 自主防災組織等防災設備整備事業補助金 557 防災士資格取得促進助成金 20 モデル自主防災組織活動交付金 500	
							26. 公課費	62	自動車重量税	
計	364,803	307,887	56,916	3,225	37,100	12,497	311,981			

## (款) 09. 教育費

## (項) 01. 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 教育総務費	222,791	185,281	37,510	5,173	0	39,274	178,344	01. 報酬	17,036	教育委員報酬 1,536 教育支援委員報酬 54 いじめ防止等対策審議会委員報酬 30 会計年度任用職員報酬 14,906 学校運営協議会委員報酬 510
								02. 給料	30,342	特別職給料 1人 6,360 一般職給料 6人 23,982
								03. 職員手当等	26,639	扶養手当 702 通勤手当 636 期末勤勉手当 12,948 会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 3,289 会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム) 2,731 児童手当 480 管理職手当 816 時間外勤務手当 730 職員退職手当組合負担金 4,307
								04. 共済費	12,206	職員共済組合負担金 8,848 職員共済組合事務費負担金 74 職員共済組合追加費用負担金 322 職員公務災害補償基金負担金 54 社会保険料 1,517 労働者雇用保険料 274 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 1,089 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 28
								07. 報償費	158	講師等謝金 50 小中学校統合に向けた専門家会議謝金 48 いじめ問題対策連絡協議会委員謝金 60
								08. 旅費	773	普通旅費 53 特別旅費 180

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 01. 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								会計年度任用職員費用弁償	540	
							09. 交際費	150	教育長交際費	
							10. 需用費	6,250	消耗品費	480
									燃料費	4,461
									印刷製本費	227
									光熱水費	180
									修繕費	902
							11. 役務費	5,880	通信運搬費	4,141
									車検等手数料	621
									自動車登録手数料	72
									車両リサイクル料	18
									相続財産清算人申立予納金	500
									タイヤ交換手数料	56
									裁判所申立業務等手数料	10
									安全運転管理者講習会受講手数料	6
									建物損害保険料	23
									自動車損害保険料	231
									海外旅行保険料	187
									子ども110番の家災害保険料	15
							12. 委託料	78,973	通学用自動車運転業務委託料	33,452
									I C T活用研修委託料	1,013
									海外交流授業支援委託料	361
									小中学校統合基本計画及び民間活力導入可能性調査業務委託料	22,374
									次期校務支援システム導入委託料	1,899
									有害物質等含有調査業務委託料	427
									裁判所申立業務委託料	200
									中学生海外派遣研修委託料	15,898
									ネットワーク設備保守委託料	3,349
							13. 使用料及び賃借料	31,377	デジタルドリル使用料	1,381
									自動車等借上料	424
									通信機器使用料	43

## (款) 09. 教育費

## (項) 01. 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									小中学校用ネットワークサーバー借上料 400 教育機器借上料 26,971 小中学校ホームページソフトウェア使用料 154 小中学校校務支援システムリース料 1,423 オンライン授業システム使用料 147 学校メール配信システム使用料 222 プログラミング教材システム使用料 212	
							17. 備品購入費	4,949	スクールバス車両購入費	
							18. 負担金、補助及び交付金	7,178	可茂地区教育委員会連合会負担金 68 郡地教委連絡協議会負担金 93 安全運転管理部会費負担金 15 郡教育振興協議会負担金 3,781 可茂地区へき地複式教育振興会分担金 45 友好交流負担金 100 教育委員研修費負担金 21 市町村教育委員会連合会負担金 38 県公立学校施設整備期成会負担金 10 刈払機取扱作業講習会受講負担金 12 全国へき地教育研究大会負担金 30 高等学校就学準備等支援金 2,160 へき地児童ほほえみふれあい学習事業補助金 100 町教育研究会補助金 62 小中学校教育振興事業補助金 563 町教育委員会研究指定校交付金 80	
							19. 扶助費	700	高等学校等就学援助費	
							21. 補償、補てん及び賠償金	46	授業目的公衆送信補償金	
							26. 公課費	134	自動車重量税	

【教育費】

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 01. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	222,791	185,281	37,510	5,173	0	39,274	178,344			

(款) 09. 教育費

(項) 02. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 学校管理費	115,791	72,360	43,431	9,251	27,600	11,507	67,433	01. 報酬 2,172 校医・薬剤師報酬 5,695 会計年度任用職員報酬		
								03. 職員手当等 1,199 会計年度任用職員期末手当（パートタイム） 995 会計年度任用職員勤勉手当（パートタイム）		
								04. 共済費 24 労働災害補償保険料 115 労働者雇用保険料 756 社会保険料 494 会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム） 21 会計年度任用職員共済組合事務費負担金（パートタイム）		
								07. 報償費 96 講師等謝金		
								08. 旅費 18 費用弁償 40 会計年度任用職員費用弁償		
								10. 需用費 6,048 消耗品費 711 燃料費 29 食糧費 14,222 光熱水費 2,581 修繕費		
								11. 役務費 730 通信運搬費 633 水質・検便・検尿等検査手数料 115 ピアノ調律料 68 クリーニング代 7 し尿浄化槽検査手数料		

## (款) 09. 教育費

## (項) 02. 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									知能検査手数料 101	
									水道休止管理手数料 5	
									不燃物等処理手数料 347	
									劇物等処理手数料 119	
									筆耕翻訳料 44	
									建物損害保険料 395	
									日本スポーツ振興センター共済掛金 350	
							12. 委託料	13,571	設計委託料 7,943	
									し尿浄化槽維持管理委託料 388	
									火災報知機保守点検委託料 455	
									体育用具等設備点検委託料 115	
									プール濾過装置保守点検委託料 197	
									庭木等管理委託料 845	
									心臓検診等委託料 175	
									適性検査委託料 306	
									小荷物昇降機保守点検委託料 296	
									電気保安業務委託料 835	
									室内空気汚染物質測定委託料 301	
									病害虫測定委託料 46	
									清掃業務委託料 560	
									防犯等業務委託料 1,109	
							13. 使用料及び賃借料	1,580	事務用機器借上料 743	
									テレビ受信料 487	
									緊急地震速報装置使用料 27	
									電話機借上料 323	
							14. 工事請負費	59,190	施設整備工事費	
							15. 原材料費	90	補修材料及び砂代	
							17. 備品購入費	3,067	備品購入費	
							18. 負担金、補助及び交付金	163	生徒指導連絡協議会負担金 4	
									学校保健会負担金 15	
									校内研究会補助金 144	
02. 教育振興費	42,293	38,478	3,815	2,324	0	155	39,814	01. 報酬	22,113	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	7,663	

【教育費】

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 02. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									会計年度任用職員期末手当 (パートタイム) 4,188	
									会計年度任用職員勤勉手当 (パートタイム) 3,475	
							04. 共済費	4,958	社会保険料 2,671 労働者雇用保険料 409 労働災害補償保険料 93 会計年度任用職員共済組合負担金 (パートタイム) 1,719 会計年度任用職員共済組合事務費負担金 (パートタイム) 66	
							07. 報償費	375	講師等謝金 315 ワンコインボランティア報償費 60	
							08. 旅費	976	会計年度任用職員費用弁償	
							10. 需用費	602	消耗品費	
							11. 役務費	50	製茶加工手数料 15 クリーニング代 35	
							12. 委託料	374	夢・志明確化事業委託料	
							13. 使用料及び賃借料	247	認知トレーニングプログラム使用料	
							17. 備品購入費	876	教材用備品購入費	
							19. 扶助費	4,059	要保護・準要保護児童就学援助費 3,200 特別支援教育就学奨励費 859	
計	158,084	110,838	47,246	11,575	27,600	11,662	107,247			

(款) 09. 教育費

(項) 03. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 学校管理費	29,697	29,393	304	0	0	538	29,159	01. 報酬	4,802	校医・薬剤師報酬 1,204 会計年度任用職員報酬 3,598
								03. 職員手当等	1,100	

## (款) 09. 教育費

## (項) 03. 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員期末手当 (パートタイム) 601	
									会計年度任用職員勤勉手当 (パートタイム) 499	
							04. 共済費	718	労働災害補償保険料 15	
									労働者雇用保険料 59	
									社会保険料 383	
									会計年度任用職員共済組合負担金 (パート タイム) 250	
									会計年度任用職員共済組合事務費負担金 (パ ートタイム) 11	
							07. 報償費	48	講師等謝金	
							08. 旅費	83	費用弁償 9	
									会計年度任用職員費用弁償 74	
							10. 需用費	11,590	消耗品費 2,281	
									燃料費 431	
									食糧費 18	
									光熱水費 6,800	
									修繕費 2,060	
							11. 役務費	2,463	通信運搬費 424	
									水質・検便・検尿等検査手数料 591	
									ピアノ調律料 102	
									クリーニング代 28	
									簡易専用水道検査手数料 22	
									不燃物等処理手数料 303	
									知能検査手数料 30	
									劇物等処理手数料 488	
									筆耕翻訳料 38	
									建物損害保険料 235	
									日本スポーツ振興センター共済掛金 202	
							12. 委託料	3,608	火災報知機保守点検委託料 193	
									電気保安業務委託料 274	
									体育用具等設備保守点検委託料 29	

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 03. 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									高架水槽清掃業務委託料 143	
									庭木等管理委託料 1,712	
									心臓検診等委託料 89	
									適性検査委託料 175	
									学力検査委託料 121	
									小荷物昇降機保守点検委託料 96	
									室内空気汚染物質測定委託料 151	
									病害虫測定委託料 29	
									清掃業務委託料 152	
									防犯等業務委託料 444	
							13. 使用料及び賃借料	1,103	テレビ受信料 244	
									事務用機器借上料 628	
									緊急地震速報装置使用料 14	
									電話機借上料 217	
							14. 工事請負費	2,861	施設整備工事費	
							17. 備品購入費	1,201	備品購入費	
							18. 負担金、補助及び交付金	120	生徒指導連絡協議会負担金 4	
									学校保健会負担金 9	
									校内研究会補助金 107	
02. 教育振興費	22,068	20,692	1,376	4,000	0	46	18,022	01. 報酬	7,956	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	1,910	会計年度任用職員期末手当（パートタイム） 1,044
										会計年度任用職員勤勉手当（パートタイム） 866
								04. 共済費	1,293	社会保険料 617
										労働者雇用保険料 122
										労働災害補償保険料 32
										会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム） 501
										会計年度任用職員共済組合事務費負担金（パートタイム） 21
								07. 報償費	587	講師等謝金 125
										ワンコインボランティア報償費 10

## (款) 09. 教育費

## (項) 03. 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									未来の力育成事業講師謝金	452	
								08. 旅費	534	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	329	消耗品費	321
										食糧費	8
								11. 役務費	94	楽器運搬手数料	
								12. 委託料	1,274	夢・志明確化事業委託料	374
										公演委託料	900
								13. 使用料及び賃借料	185	自動車等借上料	
								17. 備品購入費	647	教材用備品購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	2,299	中学校体育連盟負担金	172
										宿泊体験学習負担金	1,330
										部活動育成事業補助金	350
										学校給食費補助金	447
								19. 扶助費	4,960	要保護・準要保護生徒援助費	4,013
										特別支援教育就学奨励費	947
計	51,765	50,085	1,680	4,000	0	584	47,181				

## (款) 09. 教育費

## (項) 04. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 社会教育総務費	23,076	25,387	△2,311	30	0	18	23,028	01. 報酬	384	社会教育委員報酬	216
										文化財保護審議会委員報酬	168
								02. 給料	9,530	一般職給料3人	
								03. 職員手当等	5,820	通勤手当	228
										期末勤勉手当	3,791
										宿日直手当	240
										時間外勤務手当	608
										職員退職手当組合負担金	953
								04. 共済費	2,773	職員共済組合負担金	2,625
										職員共済組合事務費負担金	32

【教育費】

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 04. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									職員共済組合追加費用負担金 98 職員公務災害補償基金負担金 18	
							07. 報償費	516	講師等謝金 12 青少年育成推進員活動謝金 504	
							10. 需用費	434	消耗品費 266 食糧費 16 印刷製本費 152	
							11. 役務費	43	通信運搬費	
							12. 委託料	1,039	ゴミゼロ事業収集運搬処理業務委託料 304 文化財撮影業務委託料 735	
							18. 負担金、補助及び交付金	2,537	県郡社会教育主事等研修費負担金 10 県歴史保存協会負担金 10 可茂地区社会教育振興協議会負担金 15 青少年育成可茂地区連絡協議会負担金 20 県博物館協会負担金 5 社会教育関係団体負担金 1 教育文化スポーツ振興激励金 300 青少年育成町民会議補助金 1,400 指定文化財保護費補助金 496 町文化協会補助金 280	
02. 生涯学習費	18,831	17,697	1,134	806	0	1,106	16,919	01. 報酬 2,900 02. 給料 3,202 03. 職員手当等 2,932	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員給料 会計年度任用職員通勤手当 90 会計年度任用職員期末手当（フルタイム） 674 会計年度任用職員期末手当（パートタイム） 611 会計年度任用職員勤勉手当（フルタイム） 559 会計年度任用職員勤勉手当（パートタイム） 507 会計年度任用職員時間外勤務手当 170	

## (款) 09. 教育費

## (項) 04. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員退職手当組合負担金 321	
							04. 共済費	1,665	社会保険料 376 労働者雇用保険料 59 労働災害補償保険料 13 会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム） 230 会計年度任用職員共済組合事務費負担金（パートタイム） 11 会計年度任用職員共済組合負担金（フルタイム） 924 会計年度任用職員共済組合事務費負担金（フルタイム） 11 会計年度任用職員共済組合追加費用負担金（フルタイム） 35 会計年度任用職員公務災害補償基金負担金（フルタイム） 6	
							07. 報償費	3,112	講師等謝金 2,592 高齢者学級講師等謝金 284 出演料 236	
							10. 需用費	832	消耗品費 445 食糧費 131 印刷製本費 256	
							12. 委託料	3,033	連携大学文化交流事業委託料 1,652 学級講座開設委託料 390 自主事業開催委託料 405 図書館システム保守委託料 586	
							13. 使用料及び賃借料	452	事務用機器借上料 383 著作権使用料 50 自動車等借上料 19	
							17. 備品購入費	700	図書購入費	

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 04. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金、補助及び交付金	3	図書館連絡協議会負担金
03. 社会教育施設費	63,211	53,901	9,310	126	0	8,546	54,539	01. 報酬	2,700	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	1,040	会計年度任用職員期末手当（パートタイム） 568 会計年度任用職員勤勉手当（パートタイム） 472
								04. 共済費	646	社会保険料 359 労働者雇用保険料 56 労働災害補償保険料 12 会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム） 213 会計年度任用職員共済組合事務費負担金（パートタイム） 6
								08. 旅費	104	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	20,335	消耗品費 1,088 燃料費 3,275 光熱水費 14,256 修繕費 1,716
								11. 役務費	1,563	通信運搬費 432 し尿浄化槽検査手数料 17 重油タンク検査手数料 66 ピアノ調律料 47 不燃物等処理手数料 375 水質検査手数料 345 建物損害保険料 281
								12. 委託料	23,029	電気保安業務委託料 961 消防設備検査委託料 736 空調設備保守管理委託料 2,860 庭木等管理委託料 2,300 清掃業務委託料 3,031 舞台吊物保守管理委託料 418

## (款) 09. 教育費

## (項) 04. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									病虫害駆除委託料	269	
									環境測定業務委託料	110	
									汚水ポンプ点検委託料	275	
									舞台音響設備保守委託料	737	
									エレベーター保守点検委託料	425	
									し尿浄化槽維持管理委託料	1,187	
									景観整備委託料	539	
									防火対象物定期点検報告委託料	201	
									建築基準法に伴う定期検査委託料	154	
									地区センター管理業務委託料	2,736	
									防犯等業務委託料	1,331	
									高架水槽清掃業務委託料	143	
									飲料水滅菌機等保守委託料	176	
									舞台照明設備保守委託料	671	
									中央公民館管理業務委託料	3,674	
									ばい煙濃度測定委託料	40	
									サーマルカメラ保守委託料	55	
								13. 使用料及び賃借料	1,422	事務用機器借上料	398
										清掃用具使用料	648
										テレビ受信料	214
										緊急地震速報装置使用料	7
										土地借上料	155
								14. 工事請負費	10,469	施設整備工事費	
								17. 備品購入費	1,903	施設用備品購入費	
計	105,118	96,985	8,133	962	0	9,670	94,486				

## (款) 09. 教育費

## (項) 05. 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 保健体育総務費	30,957	27,540	3,417	2,000	0	0	28,957	01. 報酬	750	スポーツ推進委員報酬
								02. 給料	10,376	一般職給料3人

【教育費】

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 05. 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							03. 職員手当等	6,795	扶養手当 312 通勤手当 150 期末勤勉手当 4,229 児童手当 240 時間外勤務手当 826 職員退職手当組合負担金 1,038	
							04. 共済費	3,171	職員共済組合負担金 3,008 職員共済組合事務費負担金 32 職員共済組合追加費用負担金 113 職員公務災害補償基金負担金 18	
							07. 報償費	3,053	部活動地域移行検討会謝金 90 スポーツ大会等参加者記念品代 53 地域クラブ活動指導員謝金 2,880 地域クラブ指導者研修会講師謝金 30	
							08. 旅費	345	普通旅費	
							10. 需用費	246	消耗品費 141 食糧費 105	
							11. 役務費	60	スポーツ安全保険料	
							17. 備品購入費	13	スポーツ推進委員被服等購入費	
							18. 負担金、補助及び交付金	6,148	郡体育協会負担金 312 地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金 24 郡スポーツ推進委員連絡協議会負担金 16 スポーツ推進委員研究大会負担金 409 県B & G連絡協議会負担金 120 郡レクリエーション協会運営負担金 50 育成士等講習会参加費負担金 997 町体育協会事業費補助金 2,200 地域スポーツ振興団体事業補助金 420 総合型スポーツクラブ事業費補助金 1,600	
02. 体育施設費	68,880	95,785	△26,905	0	11,500	25,233	32,147	10. 需用費	10,333	消耗品費 389 燃料費 166

## (款) 09. 教育費

## (項) 05. 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									光熱水費 3,896 修繕費 5,882	
							11. 役務費	646	通信運搬費 79 不燃物等処理手数料 418 し尿浄化槽検査手数料 7 船舶検査手数料 36 建物損害保険料 106	
							12. 委託料	13,170	設計委託料 5,885 し尿浄化槽維持管理委託料 233 電気保安業務委託料 159 有害物質等含有調査業務委託料 44 監理委託料 1,232 学校開放施設運営管理委託料 200 看板制作委託料 26 施設管理委託料 3,957 看板撤去業務委託料 138 樹木伐採業務委託料 1,227 火災報知機点検委託料 69	
							14. 工事請負費	38,056	施設整備工事費	
							17. 備品購入費	5,471	施設用備品購入費	
							18. 負担金、補助及び交付金	1,194	B & G財団活動器材購入負担金	
							22. 償還金、利子及び割引料	10	過年度分体育施設使用料払戻金	
03. 学校給食費	151,080	146,249	4,831	21,392	0	8,348	121,340	01. 報酬 48 02. 給料 4,852 03. 職員手当等 3,942	給食運営委員報酬 一般職給料1人 扶養手当 588 通勤手当 78 期末勤勉手当 2,178 児童手当 360 管理職手当 252	

【教育費】

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 05. 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								職員退職手当組合負担金	486	
							04. 共済費	1,650	職員共済組合負担金	1,572
									職員共済組合事務費負担金	11
									職員共済組合追加費用負担金	58
									職員公務災害補償基金負担金	9
							10. 需用費	79,782	消耗品費	2,124
									燃料費	6,008
									光熱水費	8,835
									修繕費	4,129
									賄材料費	58,686
							11. 役務費	2,179	通信運搬費	106
									検便手数料	36
									鼠・害虫等駆除料	313
									廃棄物処理手数料	703
									食品検査手数料	170
									廃油処理等手数料	99
									水槽清掃消毒手数料	110
									圧力容器検査手数料	208
									車検等手数料	180
									建物損害保険料	68
									自動車損害保険料	186
							12. 委託料	55,316	電気保安業務委託料	278
									消防施設検査委託料	121
									ボイラー保守委託料	403
									調理業務委託料	54,015
									バイオランナー定期保守委託料	154
									自動扉保守委託料	165
									栄養管理ソフト保守委託料	40
									調理機器等保守委託料	140
							13. 使用料及び賃借料	530	テレビ受信料	45
									事務用機器借上料	396
									電話機借上料	89
							14. 工事請負費	2,511	施設整備工事費	

## (款) 09. 教育費

## (項) 05. 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								17. 備品購入費	128	調理用備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	55	県給食センター協議会負担金 1 可茂地区給食センター協議会負担金 37 学校栄養士会負担金 17
								26. 公課費	87	自動車重量税
計	250,917	269,574	△18,657	23,392	11,500	33,581	182,444			

【災害復旧費】

(款) 10. 災害復旧費

(項) 01. 農林水産施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 農業用施設 災害復旧費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	14. 工事請負費	1,000	災害復旧工事費
02. 林業用施設 災害復旧費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	14. 工事請負費	1,000	災害復旧工事費
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000			

(款) 10. 災害復旧費

(項) 02. 公共土木施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 道路橋梁災 害復旧費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	14. 工事請負費	1,000	災害復旧工事費
02. 河川災害復 旧費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	14. 工事請負費	1,000	災害復旧工事費
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000			

## (款) 11. 公債費

## (項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	408,011	422,799	△14,788	0	0	28,787	379,224	22. 償還金、利 子及び割引 料	408,011	民生債 63,045 農林水産業債 21,368 土木債 70,684 消防債 52,980 教育債 63,249 減税補てん債 778 減収補てん債 1,341 臨時財政対策債 134,566
02. 利子	8,920	6,162	2,758	0	0	69	8,851	22. 償還金、利 子及び割引 料	8,920	総務債 58 民生債 59 農林水産業債 1,732 土木債 4,050 消防債 1,362 教育債 1,036 減税補てん債 1 減収補てん債 1 臨時財政対策債 621
計	416,931	428,961	△12,030	0	0	28,856	388,075			

【諸支出金】

(款) 12. 諸支出金

(項) 01. 公営企業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 公営企業費	301,472	293,110	8,362	0	0	0	301,472	18. 負担金、補助及び交付金	217,403	水道事業会計補助金 3,800 下水道事業会計補助金 213,603
								23. 投資及び出資金	84,069	水道事業会計出資金 31,069 下水道事業会計出資金 53,000
計	301,472	293,110	8,362	0	0	0	301,472			

(款) 12. 諸支出金

(項) 02. 特別会計繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 特別会計繰出金	351,331	349,458	1,873	92,323	0	0	259,008	27. 繰出金	351,331	国民健康保険特別会計繰出金 75,570 後期高齢者医療特別会計繰出金 74,053 介護保険特別会計繰出金 201,708
計	351,331	349,458	1,873	92,323	0	0	259,008			

(款) 12. 諸支出金

(項) 03. 基金費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 基金費	154,399	105,250	49,149	0	11,600	92,799	50,000	24. 積立金	154,399	財政調整基金利子積立金 3,806 減債基金利子積立金 350 養護老人ホーム福祉事業基金利子積立金 4 杉原千畝記念基金利子積立金 431 杉原千畝記念基金積立金 1 新丸山ダム対策基金利子積立金 1,325 新丸山ダム対策基金積立金 74,564 明日のまちづくり基金利子積立金 5,346 明日のまちづくり基金積立金 65,176 庁舎建設基金利子積立金 3,239

(款) 12. 諸支出金

(項) 03. 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									森林環境譲与税基金利子積立金 157	
計	154,399	105,250	49,149	0	11,600	92,799	50,000			

【予備費】

(款) 13. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000	30. 予備費	30,000	予備費
計	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000			

給 与 費 明 細 書

(一般会計)

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計				
本年度	長 等	3	0	21,540	9,601 (4.65)	0	0	6,618	37,759	4,224	41,983	
	議 員	9	25,020	0	11,150 (4.65)	0	0	0	36,170	6,043	42,213	
	その他の特別職	678	41,025	0	0	0	0	0	41,025	7,276	48,301	
	計	690	66,045	21,540	20,751	0	0	6,618	114,954	17,543	132,497	
前年度	長 等	3	0	21,540	9,497 (4.60)	0	0	6,756	37,793	4,917	42,710	
	議 員	10	27,664	0	12,194 (4.60)	0	0	0	39,858	7,252	47,110	
	その他の特別職	635	45,281	0	0	0	0	0	45,281	7,276	52,557	
	計	648	72,945	21,540	21,691	0	0	6,756	122,932	19,445	142,377	
比 較	長 等	0	0	0	104	0	0	△ 138	△ 34	△ 693	△ 727	
	議 員	△ 1	△ 2,644	0	△ 1,044	0	0	0	△ 3,688	△ 1,209	△ 4,897	
	その他の特別職	43	△ 4,256	0	0	0	0	0	△ 4,256	0	△ 4,256	
	計	42	△ 6,900	0	△ 940	0	0	△ 138	△ 7,978	△ 1,902	△ 9,880	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(146) 169	182,947	622,097	462,978	1,268,022	227,841	1,495,863	
前 年 度	(134) 169	164,503	608,403	469,672	1,242,578	221,744	1,464,322	
比 較	12 0	18,444	13,694	△ 6,694	25,444	6,097	31,541	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本 年 度	14,964	13,638	310,642	6,264	48	6,860	2,653	32,418	12,400	63,091
	前 年 度	14,058	13,938	292,990	6,264	48	7,400	2,418	42,926	12,165	77,465
	比 較	906	△ 300	17,652	0	0	△ 540	235	△ 10,508	235	△ 14,374

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(4) 159	0	592,384	385,682	978,066	182,277	1,160,343	
前 年 度	(3) 157	0	574,838	397,235	972,073	178,277	1,150,350	
比 較	(1) 2	0	17,546	△ 11,553	5,993	4,000	9,993	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本 年 度	14,964	12,858	239,834	6,264	48	6,860	1,849	30,488	12,400	60,117
	前 年 度	14,058	13,134	227,469	6,264	48	7,400	1,744	40,846	12,165	74,107
	比 較	906	△ 276	12,365	0	0	△ 540	105	△ 10,358	235	△ 13,990

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(142) 10	182,947	29,713	77,296	289,956	45,564	335,520	
前 年 度	(131) 12	164,503	33,565	72,437	270,505	43,467	313,972	
比 較	(11) △ 2	18,444	△ 3,852	4,859	19,451	2,097	21,548	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末勤勉手当	宿日直手当	時間外勤務手当	退職手当組合 負担金
	本 年 度	780	70,808	804	1,930	2,974
	前 年 度	804	65,521	674	2,080	3,358
	比 較	△ 24	5,287	130	△ 150	△ 384

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考		
給 料	13,694	給与改定に伴う増減分	19,471		給 料 改 定 の 状 況		
					区分	給料改定率	給料改定実施時期
		本年度	3.58%	令和7年4月1日			
		前年度	—	—			
		昇給に伴う増加分	4,986		平均昇給率 1.20%		
		その他の増減分	△ 10,763	職員配置組替による	令和9年1月1日昇給		
					職員数の異動状況		
					(職員) (再任用) (会計年度任用)		
					本年度 152人 4人 10人		
					前年度 152人 3人 10人		
					比 較 0人 1人 0人		
職員手当	△ 6,694	制度改正に伴う増減分	17,652	職員配置組替による	職員期末勤勉手当支給率 0.05増、再任用職員期末勤勉手当支給率 0.05増 会計年度任用職員勤勉手当支給 0.05増		
		その他の増減分	△ 24,346	職員配置組替による	一般職：扶養手当、期末勤勉手当、宿日直手当、児童手当の増 通勤手当、住居手当、時間外勤務手当、退職手当組合負担金の減 会計年度任用職員：期末勤勉手当、宿日直手当の増 通勤手当、時間外勤務手当、退職手当組合負担金の減		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,808
	平均給与月額(円)	337,082
	平均年齢(歳)	40歳2月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,425
	平均給与月額(円)	325,737
	平均年齢(歳)	39歳6月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級	1	0.7
	6 級	11	7.2
	5 級	28	18.4
	4 級	27	17.8
	3 級	35	23.0
	2 級	17	11.2
	1 級	33	21.7
	計	152	100.0
令和7年1月1日現在	7 級	1	0.7
	6 級	11	7.2
	5 級	27	17.8
	4 級	29	19.1
	3 級	32	21.0
	2 級	14	9.2
	1 級	38	25.0
	計	152	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	157	157
	昇給に係る職員数(B)		(人)	138
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	7	7
		4号給 (人)	131	131
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率(B) / (A)		(%)	87.9%	87.9%
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	156	156
	昇給に係る職員数(B)		(人)	141
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	9	9
		4号給 (人)	132	132
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率(B) / (A)		(%)	90.4%	90.4%

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
国の制度	2.325	2.325	4.65		

## カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (3%~45%加算)	

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

## キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員 (人)	—
国の指定基準に基づく支給率 (%)	—

## ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.009%	0.009%
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	1.987%	1.987%
代表的な特殊勤務手当の名称	行旅死亡人、行旅病人取扱手当・犬猫等死体取扱手当	

## ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の細分化 (通勤距離)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳			
		期 間 (年度)	金 額	当該年度 中支出 見込額	翌年度以降の支出予定額		特 定 財 源			一般財源
					期 間 (年度)	金 額	国県 支出金	地方債	その他	
1 LED街路灯借上料	23,264	30~7	5,620	703	9	585	—	—	—	1,288
2 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和3年度)	970	4~7	216	2	—	—	—	—	—	2
3 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和4年度)	798	5~7	49	9	9	2	—	—	—	11
4 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和5年度)	1,196	6~7	103	39	9~10	42	—	—	—	81
5 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和6年度)	1,264	7	216	171	9~11	220	—	—	—	391
6 地域公共交通計画策定業務	1,804	—	—	1,760	—	—	—	—	1,760	—
7 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和7年度)	1,168	—	—	370	9~12	610	—	—	—	980
8 都市計画マスタープラン策定業務	5,432	—	—	4,939	—	—	—	—	4,939	—

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳			
		(年度)	金額	当該年度 中支出 見込額	翌年度以降の支出予定額		特 定 財 源			一般財源
					期 間 (年度)	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9 高等学校等就学援助費 (令和7年度)	1,000	—	—	200	9	200	—	—	400	—
10 公共施設等総合管理計画策定業務	5,005	—	—	—	9	5,005	—	—	—	5,005
11 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和8年度)	1,168	—	—	—	9～13	1,168	—	—	—	1,168
12 高等学校等就学援助費 (令和8年度)	1,000	—	—	—	9～10	1,000	—	—	1,000	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 普通債	1,746,759	1,690,805	213,700	271,326	1,633,179
(1) 総務債	0	4,000	11,600	0	15,600
(2) 民生債	377,050	314,005	0	63,045	250,960
児童福祉	377,050	314,005	0	63,045	250,960
(3) 農林水産業債	193,824	219,504	38,400	21,368	236,536
農業	131,800	169,705	34,900	9,430	195,175
林業	60,648	48,964	3,500	11,620	40,844
公有林整備	1,376	835	0	318	517
(4) 土木債	610,820	642,477	87,500	70,684	659,293
道路橋梁	545,022	568,644	67,300	57,401	578,543
河川	40,975	57,425	20,200	4,825	72,800
住宅	24,823	16,408	0	8,458	7,950

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
(5) 消 防 債	302,598	281,009	37,100	52,980	265,129
(6) 教 育 債	262,467	229,810	39,100	63,249	205,661
教 育 総 務	73,467	61,163	0	12,305	48,858
小 学 校	60,601	45,733	27,600	15,012	58,321
中 学 校	28,754	19,357	0	9,397	9,960
社 会 教 育	32,067	16,057	0	16,057	0
保 健 体 育	67,578	87,500	11,500	10,478	88,522
2. そ の 他	643,751	477,706	0	136,685	341,021
(1) 減 税 補 て ん 債	2,764	778	0	778	0
(2) 減 収 補 て ん 債	8,042	6,703	0	1,341	5,362
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	632,945	470,225	0	134,566	335,659
合 計	2,390,510	2,168,511	213,700	408,011	1,974,200

議案第 号

## 令和8年度八百津町国民健康保険特別会計予算

令和8年度八百津町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,210,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和8年3月2日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 国民健康保険税		207,697
	01. 国民健康保険税	207,697
02. 使用料及び手数料		1
	01. 手数料	1
03. 県支出金		910,812
	01. 県補助金	910,812
04. 財産収入		854
	01. 財産運用収入	854
05. 繰入金		90,628
	01. 一般会計繰入金	75,570
	02. 基金繰入金	15,058
06. 繰越金		1
	01. 繰越金	1
07. 諸収入		7
	01. 延滞金、加算金及び過料	2
	02. 預金利子	1
	03. 雑収入	4
歳入合計		1,210,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		10,968
	01. 総務管理費	6,266
	02. 徴税費	4,592
	03. 運営協議会費	110
02. 保険給付費		881,634
	01. 療養諸費	758,512
	02. 高額療養費	120,400
	03. 移送費	20
	04. 出産育児諸費	1,501
	05. 葬祭諸費	1,200
	06. 傷病手当金	1
03. 国民健康保険事業費納付金		288,891
	01. 医療給付費分	197,174
	02. 後期高齢者支援金等分	65,544
	03. 介護納付金分	19,553
	04. 子ども・子育て支援納付金分	6,620
04. 健康事業費		20,703
	01. 特定健康診査等事業費	15,427
	02. 健康事業費	5,276
05. 基金積立金		854

(単位：千円)

款	項	金額
	01. 基金積立金	854
06. 諸支出金		552
	01. 償還金及び還付加算金	552
07. 予備費		6,398
	01. 予備費	6,398
歳出	合計	1,210,000

(予算に関する説明書)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 国民健康保険税	207,697	200,999	6,698
02. 使用料及び手数料	1	1	0
03. 県支出金	910,812	970,807	△59,995
04. 財産収入	854	610	244
05. 繰入金	90,628	124,575	△33,947
06. 繰越金	1	1	0
07. 諸収入	7	7	0
歳入合計	1,210,000	1,297,000	△87,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	10,968	11,461	△493	0	0	10,968	0
02. 保険給付費	881,634	943,907	△62,273	880,633	0	0	1,001
03. 国民健康保険事業費納付金	288,891	311,046	△22,155	19,049	0	79,660	190,182
04. 保健事業費	20,703	22,974	△2,271	11,130	0	0	9,573
05. 基金積立金	854	610	244	0	0	854	0
06. 諸支出金	552	603	△51	0	0	1	551
07. 予備費	6,398	6,399	△1	0	0	0	6,398
歳出合計	1,210,000	1,297,000	△87,000	910,812	0	91,483	207,705

## 2 歳入

(款) 01. 国民健康保険税

(項) 01. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般被保険者国民健康保険税	207,577	200,879	6,698	01. 医療給付費分現年課税分	133,337	医療給付費分現年課税分
				02. 後期高齢者支援金分現年課税分	47,775	後期高齢者支援金分現年課税分
				03. 介護納付金分現年課税分	13,345	介護納付金分現年課税分
				04. 子ども・子育て支援金分現年課税分	6,620	子ども・子育て支援金分現年課税分
				05. 医療給付費分滞納繰越分	5,000	医療給付費分滞納繰越分
				06. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,000	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				07. 介護納付金分滞納繰越分	500	介護納付金分滞納繰越分
02. 退職被保険者等国民健康保険税	120	120	0	01. 医療給付費分滞納繰越分	100	医療給付費分滞納繰越分
				02. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				03. 介護納付金分滞納繰越分	10	介護納付金分滞納繰越分
計	207,697	200,999	6,698			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務手数料	1	1	0	01. 総務手数料	1	督促手数料

## (款) 02. 使用料及び手数料

## (項) 01. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	1	1	0			

## (款) 03. 県支出金

## (項) 01. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 保険給付費等交付金	907,086	967,347	△60,261	01. 保険給付費等交付金	907,086	保険給付費等交付金（普通交付分） 880,633 保険給付費等交付金（特別交付分） 26,453
02. 国庫負担金減額措置対策費県補助金	3,726	3,460	266	01. 国庫負担金減額措置対策費県補助金	3,726	国庫負担金減額措置対策費補助金
計	910,812	970,807	△59,995			

## (款) 04. 財産収入

## (項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	854	610	244	01. 利子及び配当金	854	基金利子
計	854	610	244			

## (款) 05. 繰入金

## (項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	75,570	82,677	△7,107	01. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	38,087	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）

## (款) 05. 繰入金

## (項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				02. 保険基盤安定繰入金（ 保険者支援分）	19,566	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				03. 未就学児均等割保険料 繰入金	431	未就学児均等割保険料繰入金
				04. 産前産後保険料繰入金	56	産前産後保険料繰入金
				05. 財政安定化支援事業繰 入金	3,365	財政安定化支援事業繰入金
				06. 事務費等繰入金	10,968	事務費等繰入金
				07. その他一般会計繰入金	3,097	その他一般会計繰入金
計	75,570	82,677	△7,107			

## (款) 05. 繰入金

## (項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 基金繰入金	15,058	41,898	△26,840	01. 基金繰入金	15,058	基金繰入金
計	15,058	41,898	△26,840			

## (款) 06. 繰越金

## (項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

## (款) 07. 諸収入

## (項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般被保険者延滞金	1	1	0	01. 一般被保険者延滞金	1	一般被保険者延滞金
02. 退職被保険者等延滞金	1	1	0	01. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金
計	2	2	0			

## (款) 07. 諸収入

## (項) 02. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 預金利子	1	1	0	01. 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

## (款) 07. 諸収入

## (項) 03. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	01. 一般被保険者第三者納付金	1	損害賠償請求権に基づく収入金
02. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	01. 退職被保険者等第三者納付金	1	損害賠償請求権に基づく収入金
03. 一般被保険者返納金	1	1	0	01. 一般被保険者返納金	1	過誤払い給付費返納金
04. 退職被保険者等返納金	1	1	0	01. 退職被保険者等返納金	1	過誤払い給付費返納金
計	4	4	0			

### 3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	5,799	6,082	△283	0	0	5,799	0	10. 需用費	799	消耗品費 300 印刷製本費 499
								11. 役務費	775	通信運搬費 687 第三者行為求償事務手数料 52 第三者行為給付原因調査代行支援手数料 36
								12. 委託料	3,346	電算共同処理委託料 2,031 診療報酬明細書点検委託料 715 国民健康保険報告書作成ソフト保守委託料 253 制度改正に伴うシステム改修委託料 347
								13. 使用料及び賃借料	773	総合行政情報システム使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	106	オンライン資格確認等市町村運営負担金
02. 連合会負担金	467	441	26	0	0	467	0	18. 負担金、補助及び交付金	467	県国保連合会負担金 258 県国保連合会保健事業負担金 209
計	6,266	6,523	△257	0	0	6,266	0			

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 賦課徴収費	4,592	4,828	△236	0	0	4,592	0	10. 需用費	819	消耗品費
								11. 役務費	496	口座振替手数料 163 コンビニ収納手数料 119 金融機関窓口収納手数料 73 公金振込手数料 120 組戻手数料 5

【総務費】

【総務費】 【保険給付費】

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									口座振替登録手数料	16
								12. 委託料	3,277	国保税電算処理委託料
計	4,592	4,828	△236	0	0	4,592	0			

(款) 01. 総務費

(項) 03. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 運営協議会費	110	110	0	0	0	110	0	01. 報酬	108	国保運営協議会委員報酬
								10. 需用費	2	食糧費
計	110	110	0	0	0	110	0			

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者療養給付費	750,000	800,000	△50,000	750,000	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	750,000	一般被保険者療養給付費負担金
02. 一般被保険者療養費	6,000	6,500	△500	6,000	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	6,000	一般被保険者療養費負担金
03. 審査支払手数料	2,512	2,584	△72	2,512	0	0	0	11. 役務費	2,512	診療報酬審査支払手数料
計	758,512	809,084	△50,572	758,512	0	0	0			

## (款) 02. 保険給付費

## (項) 02. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者高額療養費	120,000	130,000	△10,000	120,000	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	120,000	一般被保険者高額療養費
02. 一般被保険者高額介護合算療養費	400	400	0	400	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	400	一般被保険者高額介護合算療養費
計	120,400	130,400	△10,000	120,400	0	0	0			

## (款) 02. 保険給付費

## (項) 03. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者移送費	20	20	0	20	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	20	一般被保険者移送費
計	20	20	0	20	0	0	0			

## (款) 02. 保険給付費

## (項) 04. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 出産育児一時金	1,500	3,000	△1,500	500	0	0	1,000	18. 負担金、補助及び交付金	1,500	出産育児一時金
02. 支払手数料	1	2	△1	1	0	0	0	11. 役務費	1	出産育児一時金等直接支払手数料
計	1,501	3,002	△1,501	501	0	0	1,000			

【保険給付費】 【国民健康保険事業費納付金】

(款) 02. 保険給付費

(項) 05. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 葬祭費	1,200	1,400	△200	1,200	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	1,200	葬祭費
計	1,200	1,400	△200	1,200	0	0	0			

(款) 02. 保険給付費

(項) 06. 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 傷病手当金	1	1	0	0	0	0	1	18. 負担金、補助及び交付金	1	傷病手当金
計	1	1	0	0	0	0	1			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 01. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者医療給付費	197,174	217,355	△20,181	19,049	0	62,286	115,839	18. 負担金、補助及び交付金	197,174	一般被保険者医療給付費負担金
計	197,174	217,355	△20,181	19,049	0	62,286	115,839			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 02. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者後期高齢者支援金等	65,544	71,930	△6,386	0	0	12,629	52,915	18. 負担金、補助及び交付金	65,544	一般被保険者後期高齢者支援金等負担金

## (款) 03. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 02. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	65,544	71,930	△6,386	0	0	12,629	52,915			

## (款) 03. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 03. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 介護納付金	19,553	21,761	△2,208	0	0	4,745	14,808	18. 負担金、補助及び交付金	19,553	介護納付金
計	19,553	21,761	△2,208	0	0	4,745	14,808			

## (款) 03. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 04. 子ども・子育て支援納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 子ども・子育て支援納付金	6,620	0	6,620	0	0	0	6,620	18. 負担金、補助及び交付金	6,620	子ども・子育て支援納付金
計	6,620	0	6,620	0	0	0	6,620			

## (款) 04. 保健事業費

## (項) 01. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 特定健康診査等事業費	15,427	16,412	△985	7,542	0	0	7,885	10. 需用費	71	消耗品費
								11. 役務費	13	通信運搬費
								12. 委託料	15,343	特定健康診査事業委託料 7,365 健康診査事務電算委託料 260 特定健康診査情報提供事業委託料 112

【保健事業費】

(款) 04. 保健事業費

(項) 01. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									特定健康診査未受診者対策事業委託料 4,422	
									特定保健指導等実施委託料 2,084	
									各健(検)診票等封入封緘委託料 1,100	
計	15,427	16,412	△985	7,542	0	0	7,885			

(款) 04. 保健事業費

(項) 02. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 健康管理促進費	5,276	6,562	△1,286	3,588	0	0	1,688	01. 報酬	268	会計年度任用職員報酬	
								08. 旅費	17	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	170	消耗品費	130
										食糧費	40
								11. 役務費	426	通信運搬費	418
										文書作成手数料	8
								12. 委託料	3,308	医療費通知書作成処理委託料	124
										糖尿病性腎症重症化予防事業委託料	2,853
13. 使用料及び賃借料	37	各健(検)診票等封入封緘委託料	100								
		ヤング健康診査事業委託料	231								
18. 負担金、補助及び交付金	1,050	健康診断料助成金									
計	5,276	6,562	△1,286	3,588	0	0	1,688				

## (款) 05. 基金積立金

## (項) 01. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 国民健康保険基金積立金	854	610	244	0	0	854	0	24. 積立金	854	基金利子積立金
計	854	610	244	0	0	854	0			

## (款) 06. 諸支出金

## (項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者保険税還付金	550	600	△50	0	0	1	549	22. 償還金、利子及び割引料	550	一般被保険者過年度保険税過誤納還付金
02. 保険給付費等交付金償還金	1	2	△1	0	0	0	1	22. 償還金、利子及び割引料	1	保険給付費等交付金返還金
03. その他償還金	1	1	0	0	0	0	1	22. 償還金、利子及び割引料	1	その他返還金
計	552	603	△51	0	0	1	551			

## (款) 07. 予備費

## (項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	6,398	6,399	△1	0	0	0	6,398	30. 予備費	6,398	予備費
計	6,398	6,399	△1	0	0	0	6,398			



(国民健康保険特別会計)

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 0	268	0	0	268	0	268	
前 年 度	(1) 0	218	0	0	218	0	218	
比 較	(0) 0	50	0	0	50	0	50	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員 なし

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 0	268	0	0	268	0	268	
前 年 度	(1) 0	218	0	0	218	0	218	
比 較	(0) 0	50	0	0	50	0	50	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末勤勉手当	宿日直手当	時間外勤務手当	退職手当組合 負担金
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

議案第 号

令和8年度八百津町後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度八百津町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ268,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年3月2日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 後期高齢者医療保険料		182,185
	01. 後期高齢者医療保険料	182,185
02. 使用料及び手数料		1
	01. 手数料	1
03. 後期高齢者医療広域連合支出金		11,647
	01. 委託金	11,647
04. 繰入金		74,053
	01. 一般会計繰入金	74,053
05. 繰越金		1
	01. 繰越金	1
06. 諸収入		113
	01. 延滞金、加算金及び過料	1
	02. 償還金及び還付加算金	111
	03. 預金利子	1
歳入合計		268,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		2,730
	01. 総務管理費	589
	02. 徴収費	2,141
02. 後期高齢者医療広域連合納付金		251,944
	01. 後期高齢者医療広域連合納付金	251,944
03. 保健事業費		11,647
	01. 健康保持増進事業費	11,647
04. 諸支出金		111
	01. 償還金及び還付加算金	111
05. 予備費		1,568
	01. 予備費	1,568
歳出	合計	268,000

(予算に関する説明書)

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 後期高齢者医療保険料	182,185	158,679	23,506
02. 使用料及び手数料	1	1	0
03. 後期高齢者医療広域連合支出金	11,647	12,312	△665
04. 繰入金	74,053	69,830	4,223
05. 繰越金	1	1	0
06. 諸収入	113	177	△64
歳入合計	268,000	241,000	27,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	2,730	3,327	△597	0	0	2,730	0
02. 後期高齢者医療広域連合納付金	251,944	221,351	30,593	0	0	251,944	0
03. 保健事業費	11,647	14,983	△3,336	0	0	11,647	0
04. 諸支出金	111	175	△64	0	0	111	0
05. 予備費	1,568	1,164	404	0	0	1,565	3
歳出合計	268,000	241,000	27,000	0	0	267,997	3

## 2 歳入

(款) 01. 後期高齢者医療保険料

(項) 01. 後期高齢者医療保険料

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 特別徴収保険料	127,522	111,068	16,454	01. 現年度分	127,522	特別徴収保険料現年度分
02. 普通徴収保険料	54,663	47,611	7,052	01. 現年度分	54,653	普通徴収保険料現年度分
				02. 滞納繰越分	10	普通徴収保険料滞納繰越分
計	182,185	158,679	23,506			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 督促手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 03. 後期高齢者医療広域連合支出金

(項) 01. 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 保健事業費委託金	11,647	12,312	△665	01. 保健事業費委託金	11,647	後期高齢者健診事業費委託金
計	11,647	12,312	△665			

(款) 04. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 事務費繰入金	13,532	16,149	△2,617	01. 事務費繰入金	13,532	事務費繰入金
02. 保険基盤安定繰入金	56,240	49,632	6,608	01. 保険基盤安定繰入金	56,240	保険基盤安定繰入金

## (款) 04. 繰入金

## (項) 01. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
03. 保健事業費繰入金	4,281	4,049	232	01. 保健事業費繰入金	4,281	後期高齢者健診事業費繰入金
計	74,053	69,830	4,223			

## (款) 05. 繰越金

## (項) 01. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

## (款) 06. 諸収入

## (項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 延滞金	1	1	0	01. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

## (款) 06. 諸収入

## (項) 02. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 保険料還付金	110	174	△64	01. 保険料還付金	110	保険料還付金
02. 還付加算金	1	1	0	01. 還付加算金	1	還付加算金
計	111	175	△64			

(款) 06. 諸収入

(項) 03. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 預金利子	1	1	0	01. 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

### 3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	589	686	△97	0	0	589	0	11. 役務費	589	通信運搬費
計	589	686	△97	0	0	589	0			

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 徴収費	2,141	2,641	△500	0	0	2,141	0	10. 需用費	259	消耗品費
								11. 役務費	478	通信運搬費 278 口座振替手数料 75 コンビニ収納手数料 23 金融機関窓口収納手数料 24 公金振込手数料 50 組戻手数料 5 口座振替登録手数料 23
								12. 委託料	620	電算処理委託料
								13. 使用料及び賃借料	784	総合行政システム使用料
計	2,141	2,641	△500	0	0	2,141	0			

(款) 02. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 01. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 後期高齢者医療広域連合納付金	251,944	221,351	30,593	0	0	251,944	0	18. 負担金、補助及び交付金	251,944	保険料等負担金 177,679 保険基盤安定負担金 56,240 事務費負担金 9,237 保健事業費負担金 4,281 子ども・子育て支援納付金 4,507
計	251,944	221,351	30,593	0	0	251,944	0			

【総務費】 【後期高齢者医療広域連合納付金】

(款) 03. 保健事業費

(項) 01. 健康保持増進事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 健康診査費	11,647	14,983	△3,336	0	0	11,647	0	10. 需用費	14	消耗品費
								11. 役務費	466	通信運搬費 455 データ作成手数料 11
								12. 委託料	11,167	後期高齢者健診委託料 6,098 国保連合会システム委託料 207 受診勧奨委託料 3,462 各健(検)診票等封入封緘委託料 1,400
計	11,647	14,983	△3,336	0	0	11,647	0			

(款) 04. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 保険料還付金	110	174	△64	0	0	110	0	22. 償還金、利子及び割引料	110	過年度保険料過誤納還付金
02. 還付加算金	1	1	0	0	0	1	0	22. 償還金、利子及び割引料	1	還付加算金
計	111	175	△64	0	0	111	0			

(款) 05. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 予備費	1,568	1,164	404	0	0	1,565	3	30. 予備費	1,568	予備費
計	1,568	1,164	404	0	0	1,565	3			

議案第 号

## 令和8年度八百津町介護保険特別会計予算

令和8年度八百津町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,371,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和8年3月2日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 保 險 料		222,401
	01. 介 護 保 險 料	222,401
02. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	01. 手 数 料	1
03. 国 庫 支 出 金		337,083
	01. 国 庫 負 担 金	229,586
	02. 国 庫 補 助 金	107,497
04. 支 払 基 金 交 付 金		350,981
	01. 支 払 基 金 交 付 金	350,981
05. 県 支 出 金		190,908
	01. 県 負 担 金	179,873
	02. 県 補 助 金	11,035
06. 財 産 収 入		1,358
	01. 財 産 運 用 収 入	1,358
07. 繰 入 金		267,280
	01. 一 般 会 計 繰 入 金	201,708
	02. 基 金 繰 入 金	65,572
08. 繰 越 金		1
	01. 繰 越 金	1

(単位：千円)

款	項	金額
09. 諸 収 入		987
	01. 延滞金、加算金及び過料	1
	02. 預 金 利 子	1
	03. 雑 入	985
歳 入 合 計		1,371,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		24,472
	01. 総務管理費	3,014
	02. 徴収費	1,927
	03. 介護認定審査会費	15,798
	04. 趣旨普及費	76
	05. 計画策定委員会費	3,657
02. 保険給付費		1,259,900
	01. 介護サービス等諸費	1,160,300
	02. 介護予防サービス等諸費	40,400
	03. その他諸費	1,100
	04. 高額介護サービス等費	23,060
	05. 特定入所者介護サービス等費	35,040
03. 地域支援事業費		80,802
	01. 介護予防・生活支援サービス事業費	35,580
	02. 一般介護予防事業費	8,527
	03. 包括的支援事業・任意事業費	36,610
	04. その他諸費	85
04. 基金積立金		1,358
	01. 基金積立金	1,358
05. 諸支出金		224

(単位：千円)

款	項	金額
	01. 償還金及び還付加算金	224
06. 予備費		4,244
	01. 予備費	4,244
歳出	合計	1,371,000

(予算に関する説明書)

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 保険料	222,401	219,701	2,700
02. 使用料及び手数料	1	1	0
03. 国庫支出金	337,083	332,864	4,219
04. 支払基金交付金	350,981	345,882	5,099
05. 県支出金	190,908	187,672	3,236
06. 財産収入	1,358	1,039	319
07. 繰入金	267,280	257,188	10,092
08. 繰越金	1	1	0
09. 諸収入	987	652	335
歳入合計	1,371,000	1,345,000	26,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
01. 総 務 費	24,472	21,961	2,511	0	0	24,472	0
02. 保 険 給 付 費	1,259,900	1,240,800	19,100	409,459	0	497,650	352,791
03. 地 域 支 援 事 業 費	80,802	76,811	3,991	31,115	0	22,831	26,856
04. 基 金 積 立 金	1,358	1,039	319	0	0	1,358	0
05. 諸 支 出 金	224	285	△61	0	0	0	224
06. 予 備 費	4,244	4,104	140	0	0	0	4,244
歳 出 合 計	1,371,000	1,345,000	26,000	440,574	0	546,311	384,115

## 2 歳入

(款) 01. 保険料

(項) 01. 介護保険料

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 第1号被保険者保険料	222,401	219,701	2,700	01. 現年度分特別徴収保険料	207,400	現年度分特別徴収保険料
				02. 現年度分普通徴収保険料	15,000	現年度分普通徴収保険料
				03. 滞納繰越分普通徴収保険料	1	滞納繰越分普通徴収保険料
計	222,401	219,701	2,700			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 督促手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 03. 国庫支出金

(項) 01. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 介護給付費負担金	229,586	226,656	2,930	01. 現年度分	229,586	介護給付費負担金
計	229,586	226,656	2,930			

## (款) 03. 国庫支出金

## (項) 02. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 調整交付金	81,053	79,842	1,211	01. 現年度分調整交付金	81,053	普通調整交付金
02. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	10,712	10,603	109	01. 現年度分	10,712	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)
03. 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	12,071	12,102	△31	01. 現年度分	12,071	地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)
04. 保険者機能強化推進交付金	1,079	1,079	0	01. 保険者機能強化推進交付金	1,079	保険者機能強化推進交付金
05. 介護保険保険者努力支援交付金	2,582	2,582	0	01. 介護保険保険者努力支援交付金	2,582	介護保険保険者努力支援交付金
計	107,497	106,208	1,289			

## (款) 04. 支払基金交付金

## (項) 01. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費交付金	340,169	335,012	5,157	01. 現年度分	340,169	介護給付費交付金
02. 地域支援事業支援交付金	10,812	10,870	△58	01. 現年度分	10,812	地域支援事業支援交付金
計	350,981	345,882	5,099			

## (款) 05. 県支出金

## (項) 01. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費負担金	179,873	176,595	3,278	01. 現年度分	179,873	介護給付費負担金
計	179,873	176,595	3,278			

## (款) 05. 県支出金

## (項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	5,003	5,030	△27	01. 現年度分	5,003	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)
02. 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	6,032	6,047	△15	01. 現年度分	6,032	地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)
計	11,035	11,077	△42			

## (款) 06. 財産収入

## (項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	1,358	1,039	319	01. 利子及び配当金	1,358	介護給付費準備基金利子
計	1,358	1,039	319			

## (款) 07. 繰入金

## (項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費繰入金	157,481	155,094	2,387	01. 現年度分	157,481	介護給付費繰入金
02. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	5,003	5,030	△27	01. 現年度分	5,003	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)
03. 地域支援事業繰入金(包括の支援事業・任意事業)	6,032	6,047	△15	01. 現年度分	6,032	地域支援事業繰入金(包括の支援事業・任意事業)

## (款) 07. 繰入金

## (項) 01. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
04. 低所得者保険料軽減繰入金	8,720	8,819	△99	01. 現年度分	8,720	低所得者保険料軽減繰入金
05. その他一般会計繰入金	24,472	21,961	2,511	01. 事務費繰入金	24,472	事務費繰入金
計	201,708	196,951	4,757			

## (款) 07. 繰入金

## (項) 02. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 介護給付費準備基金繰入金	65,572	60,237	5,335	01. 介護給付費準備基金繰入金	65,572	介護給付費準備基金繰入金
計	65,572	60,237	5,335			

## (款) 08. 繰越金

## (項) 01. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

## (款) 09. 諸収入

## (項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	01. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金
計	1	1	0			

(款) 09. 諸収入

(項) 02. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 預金利子	1	1	0	01. 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

(款) 09. 諸収入

(項) 03. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第三者納付金	1	1	0	01. 第三者納付金	1	第三者行為に係る損害賠償金
02. 雑入	984	649	335	01. 雑入	984	介護予防教室自己負担金
計	985	650	335			

### 3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	3,013	3,038	△25	0	0	3,013	0	10. 需用費	852	消耗品費 14 印刷製本費 838
								11. 役務費	371	公金振込手数料 362 組戻手数料 9
								12. 委託料	240	共同電算処理委託料 204 負担割合証作成委託料 36
								13. 使用料及び賃借料	1,550	総合行政システム使用料 1,426 介護保険指定事業者等管理システム利用料 92 介護保険法令運営基準検索システム使用料 32
02. 連合会負担金	1	1	0	0	0	1	0	18. 負担金、補助及び交付金	1	第三者行為求償事務負担金
計	3,014	3,039	△25	0	0	3,014	0			

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 賦課徴収費	1,927	1,420	507	0	0	1,927	0	10. 需用費	664	消耗品費
								11. 役務費	141	口座振替手数料 27 金融機関窓口収納手数料 55 コンビニ収納手数料 46 Web口座振替登録手数料 13
								12. 委託料	1,081	介護保険当初賦課処理等委託料
								18. 負担金、補助及び交付金	41	介護保険料等特別徴収業務負担金
計	1,927	1,420	507	0	0	1,927	0			

【総務費】

【総務費】

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 認定調査等費	9,618	8,665	953	0	0	9,618	0	01. 報酬	3,523	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	1,575	会計年度任用職員期末手当（パートタイム） 861 会計年度任用職員勤勉手当（パートタイム） 714
								08. 旅費	23	会計年度任用職員費用弁償
								11. 役務費	3,758	通信運搬費 125 主治医意見書作成手数料 3,633
								12. 委託料	739	要介護認定調査委託料 732 主治医意見書共同電算処理委託料 7
02. 認定審査会共同設置負担金	6,180	5,875	305	0	0	6,180	0	18. 負担金、補助及び交付金	6,180	介護認定審査会共同設置負担金
計	15,798	14,540	1,258	0	0	15,798	0			

(款) 01. 総務費

(項) 04. 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 趣旨普及費	76	42	34	0	0	76	0	10. 需用費	76	消耗品費
計	76	42	34	0	0	76	0			

(款) 01. 総務費

(項) 05. 計画策定委員会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 計画策定委員会費	3,657	2,920	737	0	0	3,657	0	12. 委託料	3,657	第10期介護保険事業計画等策定業務委託料
計	3,657	2,920	737	0	0	3,657	0			

## (款) 02. 保険給付費

## (項) 01. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 居宅介護サービス給付費	512,000	522,000	△10,000	166,398	0	202,238	143,364	18. 負担金、補助及び交付金	512,000	居宅介護サービス給付費
02. 地域密着型介護サービス給付費	178,000	164,000	14,000	57,850	0	70,310	49,840	18. 負担金、補助及び交付金	178,000	地域密着型介護サービス給付費
03. 施設介護サービス給付費	407,000	396,000	11,000	132,275	0	160,765	113,960	18. 負担金、補助及び交付金	407,000	施設介護サービス給付費
04. 居宅介護福祉用具購入費	1,100	1,000	100	357	0	434	309	18. 負担金、補助及び交付金	1,100	居宅介護福祉用具購入費
05. 居宅介護住宅改修費	3,200	3,100	100	1,040	0	1,264	896	18. 負担金、補助及び交付金	3,200	居宅介護住宅改修費
06. 居宅介護サービス計画給付費	59,000	57,000	2,000	19,175	0	23,305	16,520	18. 負担金、補助及び交付金	59,000	居宅介護サービス計画給付費
計	1,160,300	1,143,100	17,200	377,095	0	458,316	324,889			

## (款) 02. 保険給付費

## (項) 02. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 介護予防サービス給付費	30,000	30,000	0	9,748	0	11,848	8,404	18. 負担金、補助及び交付金	30,000	介護予防サービス給付費
02. 地域密着型介護予防サービス給付費	1,200	1,200	0	390	0	474	336	18. 負担金、補助及び交付金	1,200	地域密着型介護予防サービス給付費

【保険給付費】

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
03. 介護予防福祉用具購入費	500	500	0	162	0	197	141	18. 負担金、補助及び交付金	500	介護予防福祉用具購入費
04. 介護予防住宅改修費	2,800	2,200	600	910	0	1,106	784	18. 負担金、補助及び交付金	2,800	介護予防住宅改修費
05. 介護予防サービス計画給付費	5,900	5,600	300	1,917	0	2,330	1,653	18. 負担金、補助及び交付金	5,900	介護予防サービス計画給付費
計	40,400	39,500	900	13,127	0	15,955	11,318			

(款) 02. 保険給付費

(項) 03. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 審査支払手数料	1,100	1,100	0	357	0	434	309	11. 役務費	1,100	介護給付費審査支払手数料
計	1,100	1,100	0	357	0	434	309			

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 高額介護サービス費	20,000	18,000	2,000	6,500	0	7,900	5,600	18. 負担金、補助及び交付金	20,000	高額介護サービス費
02. 高額介護予防サービス費	30	30	0	9	0	11	10	18. 負担金、補助及び交付金	30	高額介護予防サービス費

## (款) 02. 保険給付費

## (項) 04. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
03. 高額医療合算介護サービス費	3,000	3,000	0	975	0	1,185	840	18. 負担金、補助及び交付金	3,000	高額医療合算介護サービス費
04. 高額医療合算介護予防サービス費	30	30	0	9	0	11	10	18. 負担金、補助及び交付金	30	高額医療合算介護予防サービス費
計	23,060	21,060	2,000	7,493	0	9,107	6,460			

## (款) 02. 保険給付費

## (項) 05. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 特定入所者介護サービス費	35,000	36,000	△1,000	11,374	0	13,823	9,803	18. 負担金、補助及び交付金	35,000	特定入所者介護サービス費
02. 特定入所者介護予防サービス費	40	40	0	13	0	15	12	18. 負担金、補助及び交付金	40	特定入所者介護予防サービス費
計	35,040	36,040	△1,000	11,387	0	13,838	9,815			

## (款) 03. 地域支援事業費

## (項) 01. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 介護予防・生活支援サービス事業費	35,502	34,902	600	11,537	0	14,022	9,943	18. 負担金、補助及び交付金	35,502	訪問介護相当事業費 7,500 通所介護相当事業費 28,000 高額介護予防サービス費相当事業費 1 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 1

【地域支援事業費】

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 01. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
02. 介護予防ケアマネジメント事業費	78	78	0	24	0	30	24	12. 委託料	58	介護予防ケアマネジメント作成業務委託料
								18. 負担金、補助及び交付金	20	介護予防マネジメント負担金
計	35,580	34,980	600	11,561	0	14,052	9,967			

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 02. 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般介護予防事業費	8,527	7,293	1,234	1,424	0	2,715	4,388	01. 報酬	244	会計年度任用職員報酬
								04. 共済費	2	労働災害補償保険料
								07. 報償費	306	講師等謝金
								08. 旅費	3	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	214	消耗品費 111 食糧費 103
								12. 委託料	4,532	認知症予防教室委託料 110 映画上映委託料 440 運動指導委託料 3,982
								17. 備品購入費	3,146	備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	80	地域介護予防活動支援事業補助金
計	8,527	7,293	1,234	1,424	0	2,715	4,388			

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 03. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 総合相談事業費	25,552	23,214	2,338	13,585	0	4,528	7,439	02. 給料	11,938	一般職給料3人
								03. 職員手当等	8,725	扶養手当 624

## (款) 03. 地域支援事業費

## (項) 03. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									通勤手当 276	
									期末勤勉手当 4,891	
									児童手当 240	
									時間外勤務手当 1,500	
									職員退職手当組合負担金 1,194	
							04. 共済費	3,740	職員共済組合負担金 3,574	
									職員共済組合事務費負担金 32	
									職員共済組合追加費用負担金 134	
							07. 報償費	620	講師等謝金	
							10. 需用費	412	消耗品費 163	
									燃料費 184	
									修繕費 65	
							11. 役務費	92	車検等手数料 25	
									自動車損害保険料 67	
							26. 公課費	25	自動車重量税	
02. 任意事業費	4,496	5,042	△546	732	0	243	3,521	07. 報償費	90	講師等謝金
								10. 需用費	84	消耗品費 70
										食糧費 14
								11. 役務費	228	通信運搬費 98
										成年後見審判市町村申し立て費用 130
								12. 委託料	102	介護者交流事業委託料 100
										住宅改修支援事業委託料 2
								19. 扶助費	3,992	介護用品給付費 3,200
										成年後見人等に対する報酬助成金 792
03. 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	30	11	19	16	0	5	9	07. 報償費	30	講師等謝金
04. 生活支援体 制整備事業 費	6,134	5,878	256	3,541	0	1,180	1,413	12. 委託料	6,134	生活支援コーディネーター業務委託料

【地域支援事業費】 【基金積立金】

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 03. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
05. 認知症総合支援事業・認知症初期集中支援事業費	200	143	57	115	0	38	47	07. 報償費	65	認知症初期集中支援チーム医謝金
								10. 需用費	57	消耗品費
								18. 負担金、補助及び交付金	78	職員研修費負担金
06. 地域包括ケア会議推進事業費	198	165	33	114	0	38	46	07. 報償費	88	講師等謝金
								11. 役務費	110	講師派遣手数料
計	36,610	34,453	2,157	18,103	0	6,032	12,475			

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 04. その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 審査支払手数料	85	85	0	27	0	32	26	11. 役務費	85	介護予防・生活支援サービス事業費審査支払手数料
計	85	85	0	27	0	32	26			

(款) 04. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 介護給付費準備基金積立金	1,358	1,039	319	0	0	1,358	0	24. 積立金	1,358	介護給付費準備基金利子積立金
計	1,358	1,039	319	0	0	1,358	0			

## (款) 05. 諸支出金

## (項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 第1号被保険者保険料還付金	221	282	△61	0	0	0	221	22. 償還金、利子及び割引料	221	過年度分保険料還付金
02. 償還金	3	3	0	0	0	0	3	22. 償還金、利子及び割引料	3	過年度分国庫支出金返還金 過年度分支払基金交付金返還金 過年度分県支出金返還金
計	224	285	△61	0	0	0	224			

## (款) 06. 予備費

## (項) 01. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 予備費	4,244	4,104	140	0	0	0	4,244	30. 予備費	4,244	予備費
計	4,244	4,104	140	0	0	0	4,244			

## 給 与 費 明 細 書

(介護保険特別会計)

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(6) 3	3,767	11,938	10,300	26,005	3,742	29,747	
前 年 度	(9) 3	3,824	11,245	9,012	24,081	3,417	27,498	
比 較	(△ 3) 0	△ 57	693	1,288	1,924	325	2,249	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本年度	624	276	6,466	0	0	0	0	1,500	240	1,194
	前年度	552	312	5,346	0	0	0	0	1,100	240	1,462
	比 較	72	△ 36	1,120	0	0	0	0	400	0	△ 268

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 3	0	11,938	8,725	20,663	3,740	24,403	
前 年 度	(0) 3	0	11,245	7,657	18,902	3,414	22,316	
比 較	(0) 0	0	693	1,068	1,761	326	2,087	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本年度	624	276	4,891	0	0	0	0	1,500	240	1,194
	前年度	552	312	3,991	0	0	0	0	1,100	240	1,462
	比 較	72	△ 36	900	0	0	0	0	400	0	△ 268

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(6) 0	3,767	0	1,575	5,342	2	5,344	
前 年 度	(9) 0	3,824	0	1,355	5,179	3	5,182	
比 較	(△ 3) 0	△ 57	0	220	163	△ 1	162	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末勤勉手当	宿日直手当	時間外勤務手当	退職手当組合 負担金
	本年度	0	1,575	0	0	0
	前年度	0	1,355	0	0	0
	比 較	0	220	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考	
給 料	693	給与改定に伴う増減分	382		給 料 改 定 の 状 況	
					区分	給料改定率
		本年度	3.42%	令和6年4月1日		
		前年度	—	—		
		昇給に伴う増加分	116		平均昇給率 1.32% 令和9年1月1日昇給	
		その他の増減分	195	職員配置組替による	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 3人 前年度 3人 比 較 0人	
職員手当	1,288	制度改正に伴う増減分	1,120	職員配置組替による	期末勤勉手当支給率 0.05増 会計年度任用職員勤勉手当支給 0.05増	
		その他の増減分	168	職員配置組替による	一般職：扶養手当、期末勤勉手当、時間外勤務手当の増 通勤手当、退職手当負担金の減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	分	行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,200
	平均給与月額(円)	324,667
	平均年齢(歳)	45歳10月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,433
	平均給与月額(円)	331,933
	平均年齢(歳)	48歳10月

【給与費明細】

イ 初任給

区 分	行政職(円)	国の制度
		行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	1	33.4%
	3 級	2	66.6%
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	3	100%
令和7年1月1日現在	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	1	33.4%
	3 級	2	66.6%
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	3	100%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	3	3
	昇給に係る職員数(B)		(人)	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
比 率(B) / (A)		(%)	100.0%	100.0%
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	3	3
	昇給に係る職員数(B)		(人)	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
比 率(B) / (A)		(%)	100.0%	100.0%

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
国の制度	2.325	2.325	4.65		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (3%~45%加算)	

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員 (人)	—
国の指定基準に基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の細分化 (通勤距離)

議案第 号

令和 8 年度 八百津町 水道事業 会計 予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度八百津町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給	水	件	数	4,127 件					
(2) 年	間	総	給	水	量	1,312,000 m <sup>3</sup>			
(3) 一	日	平	均	給	水	量	3,595 m <sup>3</sup>		
(4) 主	な	建	設	改	良	事	業	八百津中央線 配水管布設替工事	25,226 千円
								半ノ木線 配水管布設替工事	21,252 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

			収	入		
第 1 款	水	道	事	業	収 益	413,893 千円
第 1 項	営	業	収	益		298,588 千円
第 2 項	営	業	外	収	益	115,304 千円
第 3 項	特	別	利	益		1 千円
			支	出		
第 1 款	水	道	事	業	費 用	413,558 千円
第 1 項	営	業	費	用		383,333 千円
第 2 項	営	業	外	費	用	25,124 千円
第 3 項	特	別	損	失		101 千円
第 4 項	予	備	費			5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 131,835千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,657千円、過年度分損益勘定留保資金 122,178千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資 本 的	収 入	49,244 千円
第1項	他 会 計	出 資 金	31,069 千円
第2項	工 事	負 担 金	12,675 千円
第3項	分	担 金	5,500 千円
		支 出	
第1款	資 本 的	支 出	181,079 千円
第1項	建 設	改 良 費	124,492 千円
第2項	企 業	債 償 還 金	56,587 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金検針業務	令和8年度から 令和10年度まで	25,080千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 47,452 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 統合前の簡易水道の建設改良等に係る企業債利息に対する補助金 1,715 千円  
(2) 統合後に実施する建設改良等に係る企業債利息に対する補助金 504 千円  
(3) 簡易水道の公営企業法適用に要する経費の元利償還金に対する補助金 1,261 千円  
(4) 児童手当に要する経費 440 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、8,000 千円と定める。

令和8年3月2日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

## 令和8年度八百津町水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			413,893	
	1 営業収益		298,588	
		1 給水収益	286,890	
		2 受託工事収益	1,803	
		3 その他営業収益	9,895	
	2 営業外収益		115,304	
		1 受取利息及び配当金	2,394	
		2 他会計補助金	3,800	
		3 長期前受金戻入	103,855	
		4 雑収	5,255	
	3 特別利益		1	
		1 貸倒引当金戻入益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	水 道 事 業 費 用		413,558	
	1	営 業 費 用	383,333	
		1	61,429	原水及び浄水費
		2	29,734	配水及び給水費
		3	1,804	受託工事費
		4	12,898	業務費
		5	65,057	総係費
		6	201,787	減価償却費
		7	10,324	資産減耗費
		8	300	その他営業費用
	2	営 業 外 費 用	25,124	
		1	15,024	支払利息及び企業債取扱諸費
		2	10,000	消費税
		3	100	雑支出
	3	特 別 損 失	101	
		1	100	過年度損益修正損
		2	1	その他特別損失
	4	予 備 費	5,000	
		1	5,000	予備費

## 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			49,244	
	1 他会計出資金	1 他会計出資金	31,069	
			31,069	
	2 工事負担金	1 工事負担金	12,675	
			12,675	
	3 分担金	1 新設分担金	5,500	
			5,500	

## 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			181,079	
	1 建設改良費	1 浄水設備改良費	124,492	
		2 配水設備改良費	20,405	
		3 営業設備費	104,014	
			73	
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	56,587	
			56,587	

令和8年度八百津町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,418,000
	減価償却費	201,787,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,847,000
	長期前受金戻入額	△ 103,855,000
	受取利息及び配当金	△ 2,394,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,024,000
	固定資産除却費	10,324,000
	未収金の増減額 (△は増加)	1,691,265
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 22,375,000
	未払金の増減額 (△は減少)	1,182,666
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	71,291
	小計	<u>102,411,222</u>
	利息及び配当金の受取額	2,394,000
	利息の支払額	<u>△ 15,024,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>89,781,222</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 206,013,100
	工事負担金の受入による収入	11,523,000
	分担金の受入による収入	5,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 189,490,100</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56,586,166
	他会計からの出資による収入	<u>31,069,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 25,517,166</u>
	資金増加額 (又は減少額)	△ 125,226,044
	資金期首残高	828,501,260
	資金期末残高	<u><u>703,275,216</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

(1)総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(2) 5	2,919	18,468	17,867	39,254	8,198	47,452	
前 年 度	(0) 0	(2) 5	2,579	18,201	14,529	35,309	6,184	41,493	
比 較	(0) 0	(0) 0	340	267	3,338	3,945	2,014	5,959	

※ ( ) 内は、会計年度任用職員の職員数 (外数)

(単位:千円)

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当	時 間 外 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	1,056	444	11,459	408	0	336	556	1,041	720	1,847
	前 年 度	450	330	8,412	408	0	336	956	910	360	2,367
	比 較	606	114	3,047	0	0	0	△ 400	131	360	△ 520

## (ア)会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(0) 5	0	18,468	16,778	35,246	7,756	43,002	
前 年 度	(0) 0	(0) 5	0	18,201	13,361	31,562	5,679	37,241	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	267	3,417	3,684	2,077	5,761	

※ ( ) 内は、会計年度任用職員の職員数 (外数)

(単位:千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	1,056	444	10,530	408	0	336	496	941	720	1,847
	前 年 度	450	330	7,314	408	0	336	896	900	360	2,367
	比 較	606	114	3,216	0	0	0	△ 400	41	360	△ 520

(イ)会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(2) 0	2,919	0	1,089	4,008	442	4,450	
前 年 度	(0) 0	(2) 0	2,579	0	1,168	3,747	505	4,252	
比 較	(0) 0	(0) 0	340	0	△ 79	261	△ 63	198	

※ ( ) 内は、会計年度任用職員の職員数 (外数)

(単位:千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	0	0	929	0	0	0	60	100	0	0
	前 年 度	0	0	1,098	0	0	0	60	10	0	0
	比 較	0	0	△ 169	0	0	0	0	90	0	0

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考			
給 料	267	給与改定に伴う増減分	678	給料改定の状況			
				区分	給料改定率	給料改定実施時期	
				本年度	3.89%	令和7年4月1日	
		前年度	-	-			
		昇給に伴う増加分	191		平均昇給率 1.39%		
		その他の増減分	△ 602	職員配置組替による	令和9年1月1日昇給		
				職員数の異動状況	(現に在職する職員数) (再任用職員) (計)		
				本年度	5人 0人 5人		
				前年度	5人 0人 5人		
				比 較	0人 0人 0人		
手 当 等	1,233	制度改正に伴う増減分	1,105	支給月数の改定による	期末勤勉手当率 0.05増		
		その他の増減分	128	職員配置組替による	扶養手当、通勤手当、期末勤勉手当、児童手当の増 宿日直手当、時間外手当、退職給付費の減		

(3) 給料及び手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,600
	平均給与月額(円)	325,800
	平均年齢(歳)	35歳8月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,600
	平均給与月額(円)	325,800
	平均年齢(歳)	37歳5月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級	-	-
	6 級	1	20.0
	5 級	-	-
	4 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0
令和7年1月1日現在	7 級	-	-
	6 級	1	20.0
	5 級	-	-
	4 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5	5
	昇給に係る職員数(B)		(人)	5
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	-	-
		8号給 (人)	-	-
比 率(B) / (A)		(%)	100.0%	100.0%
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5	5
	昇給に係る職員数(B)		(人)	4
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	-	-
		8号給 (人)	-	-
比 率(B) / (A)		(%)	80.0%	80.0%

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	自己都合 19.669500 定年・早期 24.586875	自己都合 28.039500 定年・早期 33.270750	自己都合 39.757500 定年・早期 47.709000	自己都合 47.709000 定年・早期 47.709000	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	自己都合 19.669500 定年・早期 24.586875	自己都合 28.039500 定年・早期 33.270750	自己都合 39.757500 定年・早期 47.709000	自己都合 47.709000 定年・早期 47.709000	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員 (人)	—
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の細分化 (通勤距離)

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
水道料金検針業務	25,080	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	25,080	25,080

令和8年度八百津町水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		249,500,644
	ロ 建 物	663,191,732	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 196,635,039</u>	466,556,693
	ハ 構 築 物	5,522,065,492	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,767,439,309</u>	2,754,626,183
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,604,728,664	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 954,707,942</u>	650,020,722
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,055,000	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,707,100</u>	347,900
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,462,758	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,281,198</u>	<u>3,181,560</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		4,124,233,702

(2) 無形固定資産			
イ 電話施設利用権		47,950	
ロ ダム使用権		<u>133,961,268</u>	
無形固定資産合計			134,009,218
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		100,000,000	
ロ 破産更生債権等	745,220		
貸倒引当金	<u>△ 745,220</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>
固定資産合計			4,358,242,920
2 流動資産			
(1) 現金預金			703,275,216
(2) 未収金		22,002,547	
貸倒引当金		<u>△ 2,713,492</u>	19,289,055
(3) 貯蔵品			392,207
(4) その他流動資産			<u>222,020,972</u>
流動資産合計			<u>944,977,450</u>
資産合計			<u><u>5,303,220,370</u></u>

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,050,278,705</u>	
	企業債合計		1,050,278,705
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	<u>34,214,000</u>	
	引当金合計		<u>34,214,000</u>
	固定負債合計		1,084,492,705
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>43,770,948</u>	
	企業債合計		43,770,948
(2)	未払金		58,796,640
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	2,871,000	
ロ	法定福利費引当金	<u>528,000</u>	
	引当金合計		3,399,000
(4)	その他流動負債		<u>150,000</u>
	流動負債合計		106,116,588

5	繰延収益				
	長期前受金			3,006,429,428	
	長期前受金収益化累計額			△ 1,817,900,383	
	建設仮勘定長期前受金			<u>39,226,000</u>	
	繰延収益合計				<u>1,227,755,045</u>
	負債合計				<u><u>2,418,364,338</u></u>
資 本 の 部					
6	資本金				2,388,014,906
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 国庫補助金		4,017,333		
	ロ 受贈財産評価額		<u>15,115</u>		
	資本剰余金合計			4,032,448	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		260,494,823		
	ロ 建設改良積立金		210,343,043		
	ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>21,970,812</u>		
	利益剰余金合計			<u>492,808,678</u>	
	剰余金合計				<u>496,841,126</u>
	資本合計				<u>2,884,856,032</u>
	負債資本合計				<u><u>5,303,220,370</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- ②たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法  
定額法
- ・主な耐用年数
  - 建物 15年～65年
  - 構築物 16年～58年
  - 機械及び装置 4年～16年
  - 車両及び運搬具 5年
  - 工具器具及び備品 3年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法  
定額法
- ・主な耐用年数  
ダム使用权 55年

(3) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計の負担見込額は、299,643,000円である。

3 セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産関連

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	209,610円
計	<u>209,610円</u>

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において期末手当・勤勉手当 7,460千円を支給するため、賞与引当金2,848千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費 1,469千円の支出に充てるため、法定福利費引当金525千円を取り崩す。

令和7年度八百津町水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	265,788,000	
(2)	受託工事収益	2,131,000	
(3)	その他営業収益	<u>3,383,000</u>	271,302,000
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	58,987,000	
(2)	配水及び給水費	22,360,000	
(3)	受託工事費	2,131,000	
(4)	業務費	11,244,000	
(5)	総係費	55,224,000	
(6)	減価償却費	194,095,000	
(7)	資産減耗費	581,000	
(8)	その他営業費用	<u>291,000</u>	<u>344,913,000</u>
	営業損失		73,611,000

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,944,000		
	(2) 他会計補助金	4,628,000		
	(3) 長期前受金戻入	83,236,000		
	(4) 雑収益	<u>359,000</u>	90,167,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,875,000		
	(2) 雑支出	<u>91,000</u>	<u>13,966,000</u>	<u>76,201,000</u>
	経常利益			2,590,000
5	特別利益			
	(1) 貸倒引当金戻入益	<u>1,000</u>	1,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	91,000		
	(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>92,000</u>	<u>△ 91,000</u>
	当年度純利益			2,499,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>20,889,812</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>23,388,812</u></u>

令和7年度八百津町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		249,500,644
	ロ 建 物	663,191,732	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 184,493,039</u>	478,698,693
	ハ 構 築 物	5,439,579,492	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,651,681,309</u>	2,787,898,183
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,584,305,664	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 886,960,942</u>	697,344,722
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,055,000	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,482,100</u>	572,900
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,462,758	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,843,198</u>	3,619,560
	有 形 固 定 資 産 合 計		4,217,634,702

(2) 無形固定資産			
イ 電話施設利用権		47,950	
ロ ダム使用権		<u>139,438,268</u>	
無形固定資産合計			139,486,218
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		100,000,000	
ロ 破産更生債権等	745,220		
貸倒引当金	<u>△ 745,220</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>
固定資産合計			4,457,120,920
2 流動資産			
(1) 現金預金			828,501,260
(2) 未収金		23,693,812	
貸倒引当金		<u>△ 2,213,492</u>	21,480,320
(3) 貯蔵品			392,207
(4) その他流動資産			<u>199,645,972</u>
流動資産合計			<u>1,050,019,759</u>
資産合計			<u><u>5,507,140,679</u></u>

		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,094,049,653</u>	
	企 業 債 合 計		1,094,049,653
(2)	引 当 金		
イ	退職給付引当金	<u>32,367,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>32,367,000</u>
	固 定 負 債 合 計		1,126,416,653
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>56,586,166</u>	
	企 業 債 合 計		56,586,166
(2)	未 払 金		150,394,074
(3)	引 当 金		
イ	賞 与 引 当 金	2,848,000	
ロ	法定福利費引当金	<u>525,000</u>	
	引 当 金 合 計		3,373,000
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>78,709</u>
	流 動 負 債 合 計		210,431,949

5	繰延収益			
	長期前受金		2,989,906,428	
	長期前受金収益化累計額		△ 1,714,045,383	
	建設仮勘定長期前受金		<u>39,226,000</u>	
	繰延収益合計			<u>1,315,087,045</u>
	負債合計			<u><u>2,651,935,647</u></u>
資 本 の 部				
6	資本金			2,356,945,906
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	4,017,333		
	ロ 受贈財産評価額	<u>15,115</u>		
	資本剰余金合計		4,032,448	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	260,494,823		
	ロ 建設改良積立金	210,343,043		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>23,388,812</u>		
	利益剰余金合計		<u>494,226,678</u>	
	剰余金合計			<u>498,259,126</u>
	資本合計			<u>2,855,205,032</u>
	負債資本合計			<u><u>5,507,140,679</u></u>

## 注記

## 1 重要な会計方針

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

## ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

## ・減価償却の方法

定額法

## ・主な耐用年数

建物 15年～65年

構築物 16年～58年

機械及び装置 4年～16年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 3年～10年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

## ・減価償却の方法

定額法

## ・主な耐用年数

ダム使用权 55年

## (3) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (4) 引当金の計上方法

## ①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

## ②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計の負担見込額は、331,991,000円である。

3 セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産関連

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	279,480円
1年超	<u>209,610円</u>
計	<u><u>489,090円</u></u>

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において期末手当・勤勉手当 7,118千円を支給するため、賞与引当金2,617千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費 1,407千円の支出に充てるため、法定福利費引当金507千円を取り崩している。

令和8年度八百津町水道事業会計予算説明

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 水道事業収益 (項) 1 営業収益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給 水 収 益	286,890	292,366	△ 5,476	給 水 収 益	286,890	水道料金
2 受 託 工 事 収 益	1,803	2,344	△ 541	受 託 工 事 収 益	1,803	その他道路改良・側溝改良工事に伴う布設替工事
3 その他営業収益	9,895	3,669	6,226	材 料 売 却 収 益	50	棚卸資産売却代金
				手 数 料	150	開始等手数料
				他 会 計 負 担 金	9,695	消火栓維持管理負担金 500 上下水道システムデータ整備に係る負担金 3,685 上下水道検針及び収納に係る負担金 5,510
計	298,588	298,379	209		298,588	

(款) 1 水道事業収益 (項) 2 営業外収益

(単位：千円)

1 受取利息及び配当金	2,394	1,944	450	預 金 利 息	825	
				有 価 証 券 利 息	1,569	
2 他 会 計 補 助 金	3,800	4,324	△ 524	他 会 計 補 助 金	3,800	基準内繰入 2,052 町基準繰入 1,748
				工 事 負 担 金	37,165	
3 長 期 前 受 金 戻 入	103,855	83,236	20,619	分 担 金	11,021	
				他 会 計 補 助 金	12,998	
				国 庫 補 助 金	32,818	
				補 償 金	4,447	
				受 贈 財 産 評 価 額	5,406	
4 雑 収 益	5,255	361	4,894	そ の 他 雑 収 益	5,255	量水器改造収益・事務手数料(受託分)
計	115,304	89,865	25,439		115,304	

(款) 1 水道事業収益 (項) 3 特別利益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸倒引当金戻入益	1	1	0	貸倒引当金戻入益	1	
計	1	1	0		1	

支 出  
 (款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 原水及び浄水費	61,429	64,760	△ 3,331	備 消 品 費	136	浄水場管理消耗品費	
				燃 料 費	589	管理車燃料代	
				委 託 料	13,191	浄水場電気保守委託	920
						浄水場消防設備点検委託	71
						浄水場清掃整備委託	8,493
						浄水場計装設備保守点検	1,996
						水質検査委託	1,711
				修 繕 費	8,532	木野浄水場ろ過池砂入替工事	5,008
						上飯田浄水場汚泥処理乾燥汚泥仮置工事	2,027
						潮南浄水場浄水サンプリングポンプ修繕工事	297
						各浄水場緊急修繕工事	1,200
				動 力 費	24,096	各施設電気料	
				薬 品 費	11,502	浄水場薬品費	
補 償 金	1,110	漁業補償料	1,000				
		減電損失補償料	110				
負 担 金	2,268	岩屋ダム管理業務負担金	158				
		木曾川用水施設管理業務負担金	2,110				
手 数 料	5	上飯田浄水場浄化槽法定点検					
2 配水及び給水費	29,734	24,591	5,143	備 消 品 費	253	維持管理備消耗品費	
				燃 料 費	129	管理車燃料代	
				委 託 料	9,588	漏水調査委託料	2,497
						減圧弁点検委託料	357
						配水池計装設備保守点検業務委託料	738
						配水池サイフォン式遮水システム保守点検業務委託料	550
						配水池自家発設備保守点検業務委託料	825
						配水池不断水清掃業務委託料	935
						浄水水質検査委託料	2,801
						ジェオスミン・井戸水水質検査委託料	334
						浄水臨時水質検査委託料	392
						保菌者検査委託料	18
				配水池電気保安管理業務委託料	141		
修 繕 費	19,764	検定満了量水器取替	10,459				
		減圧弁修繕	1,475				
		配水管等修繕	4,050				
		給水管等修繕	2,160				
		仕切弁修繕	1,050				
		止水栓修繕	570				

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
3 受託工事費	1,804	2,344	△ 540	修 繕 費	1,804	その他道路改良・側溝改良工事に伴う布設替工事	
4 業 務 費	12,898	12,363	535	備 消 品 費	33	プリンタートナー	
				印 刷 製 本 費	970	納付書用紙、検針お知らせ票等	
				通 信 運 搬 費	548	納入通知書兼領収書郵送代	
				委 託 料	9,429	水道料金検針業務委託料	8,360
						水道料金システムASP委託料	895
						HHT等システム保守料	174
手 数 料	1,918	口座振替手数料、コンビニ収納手数料					
5 総 係 費	65,057	55,874	9,183	報 酬	3,159	会計年度任用職員 2名分	
				給 料	18,468	一般職 5名分	
				手 当 等	13,149	一般職 5名分・会計年度任用職員 1名分	
				賞与引当金繰入額	2,871	賞与引当金繰入額	
				法 定 福 利 費	7,670	一般職 5名分・会計年度任用職員 1名分	
				法 定 福 利 費	528	法定福利費引当金繰入額	
				引 当 金 繰 入 額			
				旅 費	21	職員交通費	
				被 服 費	162	作業服、防寒着、雨合羽、長靴	
				備 消 品 費	187	事務用品	
通 信 運 搬 費	2,218	電話料、テレメーター専用回線使用料					

## (款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				委 託 料	7,320	G I S 上下水道管理システムデータ整備業務 6,974 G I S 上水道管理システム保守委託 220 土木測量総合システム保守委託 126
				手 数 料	40	管理車車検・法定点検代行手数料
				賃 借 料	2,902	職員PCリース料、水道事業会計システム使用許諾料
				修 繕 費	410	管理車車検修繕費
				研 修 費	71	職員研修費
				食 糧 費	5	上下水道料金検討委員会 会議時お茶代
				退 職 給 付 費	1,847	一般職 5名分
				負 担 金	3,092	日本水道協会関係負担金 99 地方公営企業会計アドバイザー業務 572 料金検討支援業務負担金 2085 可茂水道技術管理協議会 1 岐阜県設計積算システム開発・管理負担金 335
				保 険 料	425	管理車・各施設保険料
				公 課 費	12	管理車重量税
				貸倒引当金繰入額	500	貸倒引当金繰入額
6 減 価 償 却 費	201,787	194,095	7,692	有 形 固 定 資 産	196,310	建物 12,141 構築物 115,758 機械及び装置 67,747 車両及び運搬具 226 工具器具及び備品 438 リース資産 0
				無 形 固 定 資 産	5,477	ダム使用权
				減 価 償 却 費		
7 資 産 減 耗 費	10,324	581	9,743	固 定 資 産 除 却 費	10,274	固定資産除却費
				棚 卸 資 産 減 耗 費	50	貯蔵材料棚卸資産減耗費
8 そ の 他 営 業 費 用	300	300	0	材 料 売 却 原 価	200	貯蔵品売却代金
				雑 支 出	100	
計	383,333	354,908	28,425		383,333	

## (款) 1 水道事業費用 (項) 2 営業外費用

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,024	13,875	1,149	企 業 債 利 息	15,024	企業債支払利息
2 消 費 税	10,000	12,000	△ 2,000	消 費 税	10,000	納付消費税
3 雑 支 出	100	100	0	そ の 他 雑 支 出	100	
計	25,124	25,975	△ 851		25,124	

## (款) 1 水道事業費用 (項) 3 特別損失

(単位: 千円)

1 過年度損益修正損	100	100	0	過年度損益修正損	100	
2 その他特別損失	1	1	0	貸倒引当金繰入額	1	
計	101	101	0		101	

## (款) 1 水道事業費用 (項) 4 予備費

(単位: 千円)

1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	
計	5,000	5,000	0		5,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

#### (款) 1 資本的収入 (項) 1 企業債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 企 業 債	0	36,000	△ 36,000	企 業 債	0	企業債
計	0	36,000	△ 36,000		0	

#### (款) 1 資本的収入 (項) 2 補助金

(単位：千円)

1 国 庫 補 助 金	0	94,127	△ 94,127	国 庫 補 助 金	0	国庫補助金
計	0	94,127	△ 94,127		0	

#### (款) 1 資本的収入 (項) 3 他会計出資金

(単位：千円)

1 他 会 計 出 資 金	31,069	28,765	2,304	他 会 計 出 資 金	31,069	企業債償還元金にかかる出資金
計	31,069	28,765	2,304		31,069	

#### (款) 1 資本的収入 (項) 4 工事負担金

(単位：千円)

1 工 事 負 担 金	12,675	500	12,175	工 事 負 担 金	12,675	消火栓新設工事
計	12,675	500	12,175		12,675	

#### (款) 1 資本的収入 (項) 5 分担金

(単位：千円)

1 新 設 分 担 金	5,500	4,180	1,320	新 設 分 担 金	5,500	水道加入分担金
計	5,500	4,180	1,320		5,500	

支 出

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 浄水設備改良費	20,405	149,545	△ 129,140	工 事 請 負 費	20,405	木野浄水場浄水残塩計取替工事 2,541 木野浄水場取水流量計取替工事 5,324 上飯田浄水場蓄電設備取替工事 12,540
2 配水設備改良費	104,014	37,277	66,737	工 事 請 負 費	104,014	中野幹線 配水管布設替工事 18,658 八百津中央線 配水管布設替工事 25,226 深山田・大向線 配水管布設替工事 15,159 半ノ木線 配水管布設替工事 21,252 赤薙線 配水管布設替工事 1,100 油皆洞ポンプ場 No.1送水ポンプ取替工事 1,980 伊岐津志調整池 水位計取替工事 1,664 その他配水管布設替工事 外 6,300 清水・逆巻線 消火栓新設工事 12,675
3 営業設備費	73	69	4	量 水 器 費	73	新設量水器 外
計	124,492	186,891	△ 62,399		124,492	

(款) 1 資本的支出 (項) 2 企業債償還金

(単位：千円)

1 企業債償還金	56,587	64,664	△ 8,077	企業債償還金	56,587	企業債償還元金
計	56,587	64,664	△ 8,077		56,587	

(款) 1 資本的支出 (項) 3 予備費

(単位：千円)

1 予備費	0	5,000	△ 5,000	予備費	0	予備費
計	0	5,000	△ 5,000		0	

議案第 号

令和8年度八百津町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度八百津町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排	水	件	数	3,007 件					
(2)	年	間	総	排	水量	791,278 m <sup>3</sup>				
(3)	一	日	平	均	排水	量	2,168 m <sup>3</sup>			
(4)	主	な	建	設	改	良	事	業	八百津No.10 2号汚水ポンプ更新工事	3,509 千円
									和知No.2 2号汚水ポンプ更新工事	3,509 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

				収	入				
第1款	下	水	道	事	業	収	益	435,940 千円	
第1項	営					収	益	141,967 千円	
第2項	営					外	収	益	293,972 千円
第3項	特					別	利	益	1 千円
				支	出				
第1款	下	水	道	事	業	費	用	434,418 千円	
第1項	営					費	用	411,630 千円	
第2項	営					外	費	用	19,785 千円
第3項	特					別	損	失	3 千円
第4項	予					備	費	3,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 146,566千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,989千円、当年度分損益勘定留保資金 125,139千円、利益剰余金処分額 16,438千円で補てんするものとする。）。

		収 入		
第1款	資 本 的 収 入			101,699 千円
第1項	企 業 債			3,700 千円
第2項	出 資 金			53,000 千円
第3項	負 担 金			3,924 千円
第4項	分 担 金			600 千円
第5項	補 助 金			40,475 千円
		支 出		
第1款	資 本 的 支 出			248,265 千円
第1項	建 設 改 良 費			54,913 千円
第2項	企 業 債 償 還 金			193,352 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	3,700 千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れ、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定することによる。 ただし、町財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

5,872 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 公共下水道事業経費、農業集落排水事業経費に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、213,603千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越及び当年度利益剰余金のうち16,438千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収支不足額に対する補てん財源

16,438 千円

令和8年3月2日提出

岐阜県加茂郡八百津町長

金子政則

## 令和 8 年度八百津町下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			435,940	
	1 営業収益		141,967	
		1 下水道使用料	137,267	
		2 受託工事収益	1,493	
		3 その他営業収益	3,207	
	2 営業外収益		293,972	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	173,128	
		3 国庫補助金	13,000	
		4 長期前受金戻入	106,225	
		5 雑 収 益	1,618	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	下 水 道 事 業 費 用		434,418	
	1	営 業 費 用	411,630	
		1 管 渠 費	54,445	
		2 処 理 場 費	35,654	
		3 業 務 費	5,512	
		4 総 係 費	19,869	
		5 木曾川右岸流域下水道維持管理費	63,292	
		6 減 価 償 却 費	231,250	
		7 資 産 減 耗 費	114	
		8 受 託 工 事 費	1,494	
	2	営 業 外 費 用	19,785	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,685	
		2 消費税及び地方消費税	5,000	
		3 雑 支 出	100	
	3	特 別 損 失	3	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2	
		2 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4	予 備 費	3,000	
		1 予 備 費	3,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			101,699	
	1 企 業 債	1 企 業 債	3,700	
	2 出 資 金	1 他 会 計 出 資 金	53,000	
	3 負 担 金	1 工 事 負 担 金	3,924	
		2 受 益 者 負 担 金	924	
	4 分 担 金	1 受 益 者 分 担 金	3,000	
	5 補 助 金		600	
		1 他 会 計 補 助 金	600	
			40,475	
			40,475	

## 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			248,265	
	1 建 設 改 良 費	1 汚水管渠整備単独事業費(公共)	54,913	
		2 汚水管渠整備単独事業費(農排・上飯田)	40,512	
		3 汚水管渠整備単独事業費(農排・久田見)	1,342	
		4 処理場経費単独事業費(農排・久田見)	3,658	
		5 木曾川右岸流域下水道建設費	919	
		6 下米田特環建設費	5,461	
	2 企 業 債 償 還 金		3,021	
		1 企 業 債 償 還 金	193,352	
			193,352	

令和8年度八百津町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	12,436,000
	減価償却費	231,250,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,000
	長期前受金戻入額	△ 106,225,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	14,685,000
	固定資産除却費	114,000
	未収金の増減額 (△は増加)	735,850
	未払金の増減額 (△は減少)	28,647,030
	小計	181,651,880
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 14,685,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	166,967,880
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 43,132,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,712,000
	他会計からの繰入金による収入	40,475,000
	工事負担金の受入による収入	924,000
	分担金の受入による収入	3,600,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,845,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 193,352,000
	他会計からの出資による収入	53,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,652,000
	資金増加額 (又は減少額)	24,470,880
	資金期首残高	46,350,001
	資金期末残高	70,820,881

## 給 与 費 明 細 書

## (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(0) 1	0	3,021	1,924	4,945	927	5,872	
前 年 度	(0) 0	(0) 1	0	2,858	1,955	4,813	885	5,698	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	163	△ 31	132	42	174	

※ ( ) 内は、会計年度任用職員の職員数 (外数)

(単位：千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	0	48	1,171	0	0	282	0	120	0	303
	前 年 度	0	48	1,131	0	0	282	0	122	0	372
	比 較	0	0	40	0	0	0	0	△ 2	0	△ 69

## (ア)会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(0) 1	0	3,021	1,924	4,945	927	5,872	
前 年 度	(0) 0	(0) 1	0	2,858	1,955	4,813	885	5,698	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	163	△ 31	132	42	174	

※ ( ) 内は、会計年度任用職員の職員数 (外数)

(単位：千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	0	48	1,171	0	0	282	0	120	0	303
	前 年 度	0	48	1,131	0	0	282	0	122	0	372
	比 較	0	0	40	0	0	0	0	△ 2	0	△ 69



(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考	
給 料	163	給与改定に伴う増減分	131		給 料 改 定 の 状 況	
					区分	給料改定率
		本年度	4.68%	令和7年4月1日		
		前年度	—	—		
	昇給に伴う増加分	32			平均昇給率 1.00%	
					令和9年1月1日昇給	
	その他の増減分	0	職員配置組替による		職員数の異動状況 (職員数) 本年度 1人 前年度 1人 比較 0人	
手 当 等	△ 31	制度改正に伴う増減分	40	支給月数の改定による	期末勤勉手当率0.05増	
		その他の増減分	△ 71	職員配置組替による	時間外勤務手当、退職手当組合負担金の減	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	251,100
	平均給与月額(円)	281,600
	平均年齢(歳)	30歳0月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	237,300
	平均給与月額(円)	264,800
	平均年齢(歳)	29歳0月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級	-	-
	6 級	-	-
	5 級	-	-
	4 級	-	-
	3 級	-	-
	2 級	-	-
	1 級	1	100.0
	計	1	100.0
令和7年1月1日現在	7 級	-	-
	6 級	-	-
	5 級	-	-
	4 級	-	-
	3 級	-	-
	2 級	-	-
	1 級	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	-	-
		8号給 (人)	-	-
比 率(B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	-	-
		8号給 (人)	-	-
比 率(B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65		

## カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	自己都合 19.669500 定年・早期 24.586875	自己都合 28.039500 定年・早期 33.270750	自己都合 39.757500 定年・早期 47.709000	自己都合 47.709000 定年・早期 47.709000	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	自己都合 19.669500 定年・早期 24.586875	自己都合 28.039500 定年・早期 33.270750	自己都合 39.757500 定年・早期 47.709000	自己都合 47.709000 定年・早期 47.709000	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

## キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員 (人)	—
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)	—

## ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

## ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の細分化 (通勤距離)

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
公共下水道施設 包括維持管理業務	40,403	令和7年度	19,591	令和8年度	20,812	20,812
農業集落排水施設 包括維持管理業務	55,363	令和7年度	27,962	令和8年度	27,401	27,401

令和8年度八百津町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		59,581,222	
	ロ 建 物	79,445,097		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,341,860</u>	61,103,237	
	ハ 構 築 物	6,746,855,068		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,675,677,308</u>	5,071,177,760	
	ニ 機 械 及 び 装 置	253,708,203		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 119,008,071</u>	134,700,132	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	259,682		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 79,651</u>	<u>180,031</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			5,326,742,382
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>343,281,020</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			343,281,020
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 破 産 更 生 債 権 等	172,701		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 172,701</u>	<u>0</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計			5,670,023,402

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金		70,820,881
(2)	未		収	金	16,811,414	
	貸	倒	引	当	金	
					<u>△ 821,512</u>	<u>15,989,902</u>
	流	動	資	産	合	計
	資	産	合	計		<u>86,810,783</u>
						<u>5,756,834,185</u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企		業	債		
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>522,193,642</u>	
	企	業	債	合	計	522,193,642
(2)	引		当	金		
	イ	退職給付引当金			<u>4,035,000</u>	
	引	当	金	合	計	<u>4,035,000</u>
	固	定	負	債	合	計
						526,228,642
4	流	動	負	債		
(1)	企		業	債		
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>171,080,141</u>	
	企	業	債	合	計	171,080,141
(2)	未		払	金		66,668,602

(3) 引	当	金			
イ 賞 与 引 当 金			414,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金			<u>80,000</u>		
引 当 金 合 計				<u>494,000</u>	
流 動 負 債 合 計					238,242,743
5 繰 延 収 益					
長 期 前 受 金				3,452,385,525	
収 益 化 累 計 額				<u>△ 878,067,513</u>	
繰 延 収 益 合 計					<u>2,574,318,012</u>
負 債 合 計					<u><u>3,338,789,397</u></u>
資 本 の 部					
6 資 本 金					2,367,713,470
7 剰 余 金					
(1) 利 益 剰 余 金					
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>50,331,318</u>		
利 益 剰 余 金 合 計				<u>50,331,318</u>	
剰 余 金 合 計					<u>50,331,318</u>
資 本 合 計					<u>2,418,044,788</u>
負 債 資 本 合 計					<u><u>5,756,834,185</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 30年～35年

構築物 7年～50年

機械及び装置 3年～20年

工具器具及び備品 2年

##### ②無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### ②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計の負担見込額は、154,562,101円である。

### 3 セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において期末手当・勤勉手当1,162千円を支給するため、賞与引当金405千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費210千円の支出に充てるため、法定福利費引当金80千円を取り崩す。

令和7年度八百津町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	123,991,000	
	(2) 受託工事収益	1,463,000	
	(3) その他営業収益	<u>994,000</u>	126,448,000
2	営業費用		
	(1) 管渠費	37,126,000	
	(2) 処理場費	31,843,000	
	(3) 業務費	912,000	
	(4) 総係費	13,248,000	
	(5) 木曾川右岸流域下水道維持管理負担金	58,241,000	
	(6) 減価償却費	230,857,000	
	(7) 資産減耗費	43,000	
	(8) 受託工事費	<u>1,463,000</u>	<u>373,733,000</u>
	営業損失		247,285,000

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計補助金	163,669,000		
(3)	国庫補助金	6,000,000		
(4)	長期前受金戻入	106,472,000		
(5)	雑収益	<u>1,618,000</u>	277,760,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	18,616,000		
(2)	雑支出	<u>91,000</u>	<u>18,707,000</u>	<u>259,053,000</u>
	経常利益			11,768,000
5	特別利益			
(1)	貸倒引当金戻入益	<u>1,000</u>	1,000	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	2,000		
(2)	その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 2,000</u>
	当年度純利益			11,766,000
	前年度繰越利益剰余金			16,129,318
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>10,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>37,895,318</u></u>

令和7年度八百津町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		59,581,222	
	ロ 建 物	79,445,097		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,047,860</u>	63,397,237	
	ハ 構 築 物	6,724,309,068		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,468,088,308</u>	5,256,220,760	
	ニ 機 械 及 び 装 置	234,156,203		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 112,275,071</u>	121,881,132	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	259,682		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 57,651</u>	<u>202,031</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			5,501,282,382
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>350,181,020</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			350,181,020
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 破 産 更 生 債 権 等	172,701		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 172,701</u>	<u>0</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計			5,851,463,402

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		46,350,001	
(2)	未		収	金	17,547,264		
	貸	倒	引	当	金		
					<u>△ 821,512</u>	<u>16,725,752</u>	
	流	動	資	産	合		<u>63,075,753</u>
	資	産	合	計			<u>5,914,539,155</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>689,574,588</u>		
	企	業	債	合		689,574,588	
(2)	引		当	金			
	イ	退職給付引当金			<u>4,034,000</u>		
	引	当	金	合		<u>4,034,000</u>	
	固	定	負	債	合		693,608,588
4	流	動	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>193,351,195</u>		
	企	業	債	合		193,351,195	
(2)	未		払	金		38,941,572	

(3) 引	当	金			
イ 賞 与 引 当 金			405,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金			<u>80,000</u>		
引 当 金 合 計				<u>485,000</u>	
流 動 負 債 合 計					232,777,767
5 繰 延 収 益					
長 期 前 受 金				3,407,386,525	
収 益 化 累 計 額				<u>△ 771,842,513</u>	
繰 延 収 益 合 計					<u>2,635,544,012</u>
負 債 合 計					<u><u>3,561,930,367</u></u>
			資 本 の 部		
6 資 本 金					2,314,713,470
7 剰 余 金					
(1) 利 益 剰 余 金					
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>37,895,318</u>		
利 益 剰 余 金 合 計				<u>37,895,318</u>	
剰 余 金 合 計					<u>37,895,318</u>
資 本 合 計					<u>2,352,608,788</u>
負 債 資 本 合 計					<u><u>5,914,539,155</u></u>

## 注記

## 1 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

## ・減価償却の方法

定額法

## ・主な耐用年数

建物 30年～35年

構築物 7年～50年

機械及び装置 3年～20年

工具器具及び備品 2年

## ②無形固定資産

## ・減価償却の方法

定額法

## ・主な耐用年数

施設利用権 50年

## (2) 引当金の計上方法

## ①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

## ②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## ③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

## ④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

## (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計の負担見込額は、196,772,010円である。

## 3 セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において期末手当・勤勉手当1,152千円を支給するため、賞与引当金341千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費211千円の支出に充てるため、法定福利費引当金68千円を取り崩す。

令和8年度八百津町下水道事業会計予算説明

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 下水道事業収益 (項) 1 営業収益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道使用料	137,267	136,389	878	下水道使用料	137,267	下水道料金
2 受託工事収益	1,493	1,608	△ 115	受託工事収益	1,493	道路改良に伴うマンホール蓋等調整工事 300 中野幹線マンホール調整工事 561 前野線マンホール調整 168 正伝寺線公共マス移設 464
3 その他営業収益	3,207	1,092	2,115	手数料	10	排水設備等工事指定店指定手数料
				負担金	3,197	公共下水道維持管理負担金(美濃加茂) 541 地方公営企業会計に関するアドバイザー業務負担金 572 料金検討支援業務負担金 2,084
計	141,967	139,089	2,878		141,967	

(款) 1 下水道事業収益 (項) 2 営業外収益

(単位：千円)

1 受取利息及び配当金	1	1	0	預 金 利 息	1	預金利息
2 他会計補助金	173,128	173,373	△ 245	他会計補助金	173,128	基準内 138,979 基準外 34,149
3 国庫補助金	13,000	6,000	7,000	国庫補助金	13,000	社会資本整備総合交付金
4 長期前受金戻入	106,225	106,472	△ 247	国庫補助金戻入	50,670	
				県補助金戻入	18,092	
				他会計補助金戻入	8,955	
				負担金戻入	21,480	
				受贈財産評価額戻入	7,028	
5 雑 収 益	1,618	1,618	0	雑 収 益	1,618	被災時保険請求 1 木曾川右岸流域下水道建設負担金調整還付金 1,617
計	293,972	287,464	6,508		293,972	

(款) 1 下水道事業収益 (項) 3 特別利益

(単位：千円)

1 その他特別利益	1	1	0	貸倒引当金戻入	1	
計	1	1	0		1	

支 出  
 (款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 管 渠 費	54,445	40,810	13,635	備 消 品 費	152	管理用消耗品費
				光 熱 水 費	356	各施設電灯電気料・水道料
				通 信 運 搬 費	779	非常通報装置電話料
				委 託 料	47,902	公共下水道施設包括維持管理業務委託料 20,812 電気保安業務委託料 183 公共下水道施設耐震診断業務 26,323 農業集落排水施設（上飯田地区）の広域化に係る支援業務 484 水質検査委託料 100
				賃 借 料	21	マンホールホップ操作盤敷地賃借料
				修 繕 費	630	管渠・マンホール等修繕
				保 險 料	214	建物損害共済分担金
				動 力 費	4,391	各施設動力電気料
				2 処 理 場 費	35,654	35,013
光 熱 水 費	408	各施設電灯電気料・水道料				
通 信 運 搬 費	293	浄化センター電話料				
委 託 料	27,415	上飯田農業集落排水施設包括維持管理業務委託料 9,196 久田見農業集落排水施設包括維持管理業務委託料 18,205 久田見浄化センター消防設備保守管理業務委託料 14				
手 数 料	42	浄化槽法定検査料等				
修 繕 費	3,452	各施設修繕費				
保 險 料	29	建物損害共済分担金				
動 力 費	3,384	各施設動力電気料				
3 業 務 費	5,512	1,002	4,510	手 数 料	2	残高証明発行手数料
				負 担 金	5,510	料金関係業務負担金 5,510

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 総 係 費	19,869	13,676	6,193	給 料	3,021	一般職 1名分
				手 当	1,207	通勤手当 48
						住居手当 282
						期末勤勉手当 757
						時間外手当 120
				賞与引当金繰入額	414	一般職 1名分
				法定福利費	847	一般職 1名分
				法定福利費引当金繰入額	80	一般職 1名分
				旅 費	236	管きょ設計Ⅰ資格取得研修旅費
				備 消 品 費	30	事務用消耗品費
				通 信 運 搬 費	24	非常通報用携帯電話料
				広 告 料	50	マンホールカード購入費
				委 託 料	7,079	下水道管理システム保守委託料 220
						地方公営企業会計に関するアドバイザー業務委託料 2,690
						料金検討支援業務 4,169
				手 数 料	28	排水設備工事責任技術者講習登録手数料 1
						測量機器保守点検手数料 27
賃 借 料	2,522	公営企業会計システム・起債管理システム使用許諾				
退 職 給 付 費	303	一般職 1名分				
研 修 費	204	管きょ設計Ⅰ資格取得研修				
負 担 金	3,823	協会負担金 138				
		上下水道システムデータ整備委託業務負担金 3,685				
貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額				
5 木曾川右岸流域下水道維持管理費	63,292	64,064	△ 772	木曾川右岸流域下水道維持管理負担金	63,292	木曾川右岸流域下水道維持管理負担金
6 減 価 償 却 費	231,250	230,857	393	有 形 固 定 資 産	216,638	建物 2,294
				減 価 償 却 費		構築物 207,589
						機械及び装置 6,733
						22
				無 形 固 定 資 産	14,612	施設利用権(流域建設負担金)
				減 価 償 却 費		
7 資 産 減 耗 費	114	43	71	固定資産除却費	114	固定資産除却費
8 受 託 工 事 費	1,494	1,608	△ 114	受 託 工 事 費	1,494	受託工事費
計	411,630	387,073	24,557		411,630	

## (款) 1 下水道事業費用 (項) 2 営業外費用

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,685	18,616	△ 3,931	企 業 債 利 息	14,685	企業債支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	10,000	△ 5,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	納付消費税
3 雑 支 出	100	100	0	そ の 他 雑 支 出	100	
計	19,785	28,716	△ 8,931		19,785	

## (款) 1 下水道事業費用 (項) 3 特別損失

(単位: 千円)

1 過年度損益修正損	2	2	0	過年度損益修正損	2	
2 その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	貸倒引当金繰入額 (破産更生債権)
計	3	3	0		3	

## (款) 1 下水道事業費用 (項) 4 予備費

(単位: 千円)

1 予 備 費	3,000	3,000	0	予 備 費	3,000	
計	3,000	3,000	0		3,000	

## 資 本 の 収 入 及 び 支 出

## 収 入

## (款) 1 資本の収入 (項) 1 企業債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区	分 金 額	
1 企 業 債	3,700	4,500	△ 800	建 設 改 良 債	3,700	木曾川右岸流域下水道事業建設負担金
計	3,700	4,500	△ 800		3,700	

## (款) 1 資本の収入 (項) 2 出資金

(単位：千円)

1 他 会 計 出 資 金	53,000	45,000	8,000	他 会 計 出 資 金	53,000	他会計出資金
計	53,000	45,000	8,000		53,000	

## (款) 1 資本の収入 (項) 3 負担金

(単位：千円)

1 工 事 負 担 金	924	924	0	工 事 負 担 金	924	美濃加茂市信友地区公共下水道工事負担金
2 受 益 者 負 担 金	3,000	3,000	0	受 益 者 負 担 金	3,000	受益者負担金
計	3,924	3,924	0		3,924	

## (款) 1 資本の収入 (項) 4 分担金

(単位：千円)

1 受 益 者 分 担 金	600	600	0	受 益 者 分 担 金	600	受益者分担金
計	600	600	0		600	

## (款) 1 資本の収入 (項) 5 補助金

(単位：千円)

1 他 会 計 補 助 金	40,475	41,648	△ 1,173	他 会 計 補 助 金	40,475	他会計補助金
計	40,475	41,648	△ 1,173		40,475	

支 出

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 汚水管渠整備 単独事業費(公共)	40,512	34,409	6,103	工 事 請 負 費	40,512	各汚水ポンプ・マンホール等更新工事 11,686 各汚水ポンプ・マンホール等通報装置更新工事 4,026 マンホール蓋交換工事 1,500 面整備管渠布設工事 19,800 新規マス工事 3,500
2 汚水管渠整備単独事業費 (農排・上飯田)	1,342	0	1,342	工 事 請 負 費	1,342	上飯田No.1 通報装置更新工事
3 汚水管渠整備単独事業費 (農排・久田見)	3,658	1,975	1,683	工 事 請 負 費	3,658	久田見No.2 1号汚水ポンプ更新工事 2,316 久田見No.5 通報装置更新工事 1,342
4 処理場経費単独事業費 (農排・久田見)	919	198	721	工 事 請 負 費	919	久田見浄化センター 流量調整ポンプ1号2号更新工事
5 木曾川右岸流域 下水道建設費	5,461	6,199	△ 738	木曾川右岸流域 下水道建設負担金	5,461	木曾川右岸流域下水道建設負担金
6 下米田特環建設費	3,021	3,481	△ 460	下米田特環建設負担金	3,021	下米田特環建設負担金
計	54,913	46,262	8,651		54,913	

(款) 1 資本的支出 (項) 2 企業債償還金

(単位：千円)

1 企業債償還金	193,352	212,860	△ 19,508	企業債償還金	193,352	企業債償還元金
計	193,352	212,860	△ 19,508		193,352	